

特集

アジアの観光研究の潮流

巻頭言

日本の観光研究のこれから 村上 和夫……1

特集

1 座談会 アジアにおける観光研究の動向

大江 靖雄/小口 孝司/海津 ゆりえ/寺崎 竜雄/久保田 美穂子……2

2 韓国の観光研究の潮流 柿島 あかね……12

3 香港の観光研究の潮流 守屋 邦彦……18

4 台湾の観光研究の潮流 福永 香織/守屋 邦彦……22

5 対談 マレーシアの観光研究 アムラン・ハムザ/熊谷 嘉隆……26

特集テーマからの視座 アジアにおける観光研究の潮流を概観して 久保田 美穂子……34

観光研究最前線

1 外国人旅行者の地方分散化について考える

—「DBJ・JTBFアジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査」結果より 相澤 美穂子……38

2 持続可能な観光のための指標研究

—欧州における研究事例との比較から 中島 泰……41

観光研究レビュー

「日韓国際観光カンファレンス2015」開催概要報告 牧野 博明……48

活動報告……53

連載 当財団専門委員

I 私の研究と観光 第3回

地域開発政策と観光 小磯 修二……58

II わたしの1冊 第3回

『つきあい方の科学—バクテリアから国際関係まで』R.アクセルロッド著、松田裕之訳 守口 剛……60

図書館リニューアルオープンに向けて(その2)

出版物のご案内・当財団からのお知らせ



湖の諏訪^{うみ} 御神渡り

温暖化の影響もあり御神渡りの神事が行われなくなつて久しいが、2年前の1月下旬の早朝、雪の降り積もる中、寒さに震えながらの取材となった。お伝えする神事を司つてきたのは長野県諏訪市小和田の八劍神社である。「御神渡り」の記録によれば、江戸期の天和3年（1683年）から小和田村（当時）の役人が拝見役を務め、現在は氏子総代が神事の伝統を受け継いでいる。歴史は古く、平安時代末期に遡る。歌人の源朝臣頭仲が、

諏訪の海の氷の上の通ひ路は、神の渡りてとくるなりけり

と詠んでいる。御神渡りは湖が全面結氷し、バリツ、バリツ、という大音響を発しながら、氷が迫り上がって湖を貫いてゆく訳だが、氷点下10度以下の日が数日間続かなければ起きない自然現象だと地元民は言う。

昔から神様が氷の上を渡られた跡であることを受け止めて、御神渡りができるまでは、氷の上に出てはならないと言ひ伝えられている。古式ゆかしい氷上神事もまた心地よいものである。

（写真・文 樋口健二）

謹んで新年のお慶びを申し上げます。
 本年も読者の皆様には素晴らしい年となりますよう
 心よりお祈り申し上げます。

近年、観光を取り巻く話題とえば訪日外国人観光者の増加であろう。それに起因する宿泊業やリゾート経営・テーマパークなど観光産業の好調、さらにこれを将来に繋ぐ人材育成の問題すなわち観光教育のあり方を巡る議論へと話題は広がっている。

『観光文化』第221号（2014年4月）には英語圏の視点から日本の観光研究と教育の話題が取り上げられている。この分野で英語圏には多くの実績があり、とくにビジネスという視点から見た諸稿の指摘は妥当な意見である。さらに精読すると、日本人の教育者や研究者が彼らの教育研究フレームで学び、彼らに新しい知見を提供することを彼らが期待する理由を窺うことが出来る。その理由は、訪日外国人観光者の増加を促す「日本」が世界から注目される理由でもあり、議論の根幹は日本の若い研究者や産業人が海外とくに英語圏への興味を持たなくなってきたこととも関係しているように思える。

よく国際比較の数値から、彼らはグローバル競争に負ける人たちのように描かれるが、これも視点の問題で、もしそうならば日本の観光魅力は「敗者の国の遺産が魅力的」とされなければならないが、豈に（あはれ）らんや今世界が注目する「日本」

日本の観光研究のこれから

立教大学観光学部教授 立教新座中学校・高等学校校長 村上 和夫

魅力は彼らが住む街と彼らが創り出す生活文化なのである。大量消費する訪日客を除くと日本通のスノビスト達を魅了するのは、視覚的には世界各地から持ち込まれた文化の断片と日本の伝統品が織りなす雑多な「日本」の街であり、そこに潜む「日本」を感じさせる「生活の存在感」であろう。若者のファッションタウンと駅とを結ぶ渋谷駅前交差点、中国から持ち込まれ変質した餃子やラーメン、渾然一体な居酒屋と呼ばれるファーストフード店、兔小屋と言われてもハイテクな住宅。この「日本」は西から文明とともにやってきた革新が、再度練り直され向きを変えて、東からの革新として西へ発信される場所なのである。西への発信はやがて観光者を生み訪日客を増やしていく循環を生む。

ビジネスの視点では、英語圏の研究者の弁は至極妥当であるが、他方でポストモダンな魅力で注目される「日本」は、少し視座を引いて、感性や美を紐解く哲学や文学、デザインやエンタテイメントの修辭法などの方法から理解しないと分かり難い。そこに内在する正攻法と反語性の共存は、近代観光学のフレームを再構築する文化的視点の出発点となる。

日本の観光研究者が世界に出て活躍することの必要性は論を俟たない。それは同時に世界に向かって斬新なフレームで観光学の発展に寄与する使命をしっかりと自覚することが大切なのである。

（むらかみ かずお）

特集

アジアの観光研究の潮流

近隣諸外国における観光研究者の国際的な活動や交流が急速に活発化している様子が伝わってくる。

我が国にはそれら各国の「観光研究」の動向や特徴に関する基礎的な情報が少ないようだ。

今号では、近隣の韓国、香港、台湾やマレーシアを対象として、

各国・地域における大学やシンクタンクなどの観光関連の学術研究がどのように取り組み、社会からどのように期待されているのかに関する情報収集を実施し、日本の観光研究のあり方を探る。

座談会

アジアにおける 観光研究の動向

千葉大学大学院 園芸学研究科 教授

大江 靖雄

立教大学 現代心理学部 教授

小口 孝司

文教大学 国際学部国際観光学科 教授

海津 ゆりえ

進行・公益財団法人日本交通公社 理事・観光文化研究部長

寺崎 竜雄

観光研究情報室長・主席研究員

久保田 美穂子

● アジアにおいて観光研究活動がどのように展開されているか、日本における観光研究活動がどのようになればいいのかを探るために、アジア地域内で開催される代表的な学会であるアジア太平洋観光学会（APTA）に参加経験をお持ちの研究者の方々に、ご自身の活動や考えを交えて議論していただきました。



APTTAと観光研究

寺崎 今年の5月、クアラルンプールで開催されたアジア太平洋観光学会（APTTA）に参加し、そこでは小口さんや大江さんと一緒にさせていただきました。小口さん、このAPTTAの設立の経緯や、特徴を教えてください。

小口 APTTAは1995年に韓国の東亜大学のハイ・シク・ソン教授の働きかけで設立され、ハイ先生が初代会長を務められました。多くのアジアの研究者が参加しており、立教大学も当時から日本代表としてずっと関わっています。

アジアでは最も勢いがあり、高く評価されている学会だと言えます。この学会の動きを見れば、アジアの観光研究の全体的な流れが把握できると思います。

寺崎 アジアで最も評価が高いというのは、具体的にはどういうことでしょうか。

小口 APTTAが出しているジャーナルは、5年ほど前から Social Sciences Citation Index (SSCI) (注) に選定されました。これによって格付

けが従来より格段に高くなり、意味付けが変わったと思います。

SSCI、つまり一流ジャーナルの証しを得、そういったジャーナルを出している学会としてAPTTAの高評価が認知されているのです。ジャーナルの編集委員長は、香港理工大学のケイ・チョン先生がずっと担当されており、SSCIになったのもケイ・チョン先生の尽力が大きいです。ケイ・チョン先生はよりランクの高いJTTM (Journal of Travel & Tourism Marketing) という学術誌の編集もやっていたので、そちらのやり方を応用したことにより、APTTAがSSCIになれたと言えるでしょう。

寺崎 小口さんはいつ頃からAPTTAに参加されていますか。

小口 日本で最初の開催となった佐世保の長崎国際大学の大会から参加しています。それ以降、12〜13年くらい関わり続けています。その時は私は学生と一緒に3件の発表を行いました。アジアには観光研究者がいっぱいいるなあと印象でした。日本での開催だったので、他にも何人もの日本人が発表していました。

寺崎 大江さんはいつ頃から、APTTAに参加されていますか。他にも多くの国際学会に出られていますか、APTTAにはどういう印象をお持ちですか。

大江 2008年のバンコク大会が初めてです。私はヨーロッパの農業経済やツーリズム系の学会に出ることが多いですが、ヨーロッパの学会では日本人の参加は少なく、いわばマイノリティで疎外感を覚えることがあります。

それに比べてAPTTAは親しみやすい学会で、フレンドリーだなと感じました。そこにアジアの学会の面白さや良さがあると思います。アジアの研究者にはアメリカでPh.D.を取得してきた人もいて、レベルは高いのですが、その中に日本人はあまり含まれていません。

寺崎 APTTAでの日本人の参加状況はいかがでしょう。

小口 最初の頃はすごく少なかったですね。ですから、とても歓迎していただきました。

寺崎 海津さんもAPTTAに参加されているそうですね。

海津 私は2011年に韓国の仁川

で開催された大会に1回だけ参加しています。そのセッションで発表した日本人は私たちだけでした。

私も含めて日本人の研究者はファクトベースというか、事例紹介など記述型の研究が多いのですが、海外ではデータを持って発表する研究者が多いですね。工学的な観光研究が主流で、日本の学会での発表とは少し違うような雰囲気を感じました。

寺崎 日本の他の観光研究者は、APTTAのことをご存じですか。

海津 私が所属する日本観光研究学会のメンバーはもちろん知っています。あまり参加されていないのは、英語で発表しなければいけないからでしょうか。

寺崎 ところでAPTTAの中核メンバーはどのような方なのでしょうか。

小口 韓国・東亜大学のハイ・シク・ソン先生の下で事務局長をしていた東亜大学のリム・サン・テク先生が次の会長に就任されました。そしてリム先生の下で事務局長をやっていたのが東亜大学のヨン・ヒェン・ファン先生で、現在は会長を務めています。その下で事務局長をしているのがアメリカ・ミネソタ大学のデ・ヨ

ン・キム先生で、ジャーナルを担当しているのがパデュー大学のスー・シヨン・ジャン先生です。皆さん、元韓国籍の研究者で今はアメリカで活躍しています。

A P T Aをサポートしている人はいろいろいます。SSCIの力が大きいですね。前会長のリム先生がとてもウエルカムな方だったので、その貢献力も大きいと思います。スポンサーは主に大学で、最近では和歌



大江 靖雄（おおえ やすお）
千葉大学大学院園芸学研究科教授。
博士（農学）。専門は、農村ツーリズムの経済分析。農林水産省、食と地域の交流促進対策交付金評価委員会委員長（2012）。著書は『Economics of Sustainable Tourism』（共執）Routledge（2011）『グリーン・ツーリズム』千葉日報社（2013）など。受賞：農業技術功労者表彰（2014）、The Sohn Hai-Sik Award（2010）など。

山大学がそこに加わりました。

寺崎 A P T Aで発表される研究にはどのような特徴があるでしょうか。

小口 日本の観光研究は海洋先生がおっしゃったように質的なものが多いのですが、A P T Aで発表されるのは量的な研究が多いですね。現象をモデル化してそれを数量で検証していくというものです。もちろん質的な研究もありますが、これは世界的なトレンドだと思います。

寺崎 A P T Aで対象とされる研究テーマはどのようなものですか。

大江 観光客やツアーオペレーター、地元住民などの行動分析のようなものが多いと思います。人の行動や意識の分析ですね。あとはマーケティングの手法などもあります。

小口 心理学的な部分に関わる理論手法を持ち込んで研究しているものも多く見られます。逆にプランニングなどの研究は少ないです。

「研究大学」への期待

寺崎 先ほどお話に出たケイ・チョン先生は香港理工大学の所属ですが、ここはどのような大学ですか。

小口 もともと政府系の大学で、ケイ・チョン先生の専門はマーケティングです。学長がケイ・チョン先生をアメリカからスカウトしてきたのです。十数年前、ケイ・チョン先生は何人かのめばしい研究者を連れて

寺崎 世界ナンバーワンというのは、どういう形で証明されるのでしょうか。

小口 発表された論文の数や院生の就職率、留学生の人数などいろいろな基準があります。香港理工大学からのオファーを受け入れるにあたり、ケイ・チョン先生はいくつか条件を出されました。その一つが大学自前のホテルを作りたいということで、そこから生まれたのが香港理工大学の観光学部が直営する「ホテル・アイコン（Hotel ICON）」です。

大江 実習所を兼ねて作ったものですが、パフォーマンスがすごくいいホテルです。ビジネス系の上級ホテルというイメージです。

寺崎 ホテルビジネスの実践的な研究もかなり行われているんですね。香港の行政サイドから見て、そういう大学を持つことにどのような意味があるのでしょうか。

小口 もともと香港経済は観光に負うところが大きく、さらに洗練させたいという思いがあったと思います。その核となるものが必要で、ならば理工大学の中に作ろうということだったのでないでしょうか。

大江 多分、香港の実業界からも人材育成などのニーズがあると思います。ザ・ペニンシユラ香港のような世界有数のホテルがあるので、優秀な人材を香港から輩出したいという思いが当然あるでしょう。

寺崎 地元の観光業と大学研究が密接に絡み合っているということですね。

小口 そうですね。ハイレベルの産学複合体です。香港は中国大陸のゲートウェイにもなっています。

寺崎 大学に対して、他国から観光政策関連の調査研究依頼、つまりコンサルのオファーがあったと聞きましたが。

小口 香港や中国本土からの依頼はもとより、世界各地からの依頼があるとうかがっています。

寺崎 ところで、中国の状況はご存じですか。

小口 中国は上位の大学が多額のお金を使って、海外から観光研究のトップレベルの先生をほとんど客員教授として呼んできています。そこで学生を鍛え、優秀な学生は海外留学に出して、再び中国に戻すということを経営的にしています。

ちなみにアメリカにあるTHMの大



小口 孝司（おぐち たかし）

東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。博士（社会学）。立教大学、日本労働研究機構、昭和女子大学、千葉大学を経て現職。日本観光研究学会常務理事。Journal of Travel & Tourism Marketing などの編集委員。専門は観光社会学、産業組織心理学。主要著書『観光の社会学心理学』（編著、北大路書房）、「よくわかる社会学心理学」（監修、ナツメ社）、「仕事のスキル」（共編著、北大路書房）、「社会学心理学の基礎と応用」（共編著、放送大学教育振興会）など。

学は100校以下ですが、中国には500校もあるそうです。トップ校ともなるとレベルも高くお金もあるので、そういうところは海外の先生のヘッドハンティングを発売に行っています。

寺崎 日本の大学では、観光学部や学科と実業界とのつながりはどうなんでしょう。

海津 大学によっては航空系や交通系など、実業界のOBが定期的に教員として入ったりもしますが、相対的につながりは弱いと思います。大学院はどうか分かりませんが、大学は学生を教育する場所という意識が強いですよね。

寺崎 観光学を学んだ学生が必ずしも観光業界に就職するわけではないですよ。それは学生が希望しないのでしょうか、それとも産業界側に受け入れる素地がないのでしょうか。

海津 今のところはその両面があると思います。また、香港と日本では観光の位置づけが違うと思います。

例えば文教大学では国際学部の中に国際観光学がありすが、観光資源寄りというのでしょうか、観光そのものをビジネスとして捉えていないかもしれません。地域を活性化

化させる手段とか、国際協力のツールや地域を読み解くためとか、人の行動、おもてなし、ホスピタリティ、交流を学ぶ方法論、観光という色合いが強い気がします。

大江 その通りだと思います。日本の観光学部や学科で教えているのは、地域活性化などが多いと思います。教員もそういう指向の方が多いです。

小口 中には客室乗務員になりたい学生がいたらそのための特訓をして送り出していく。ホテルで働きたい学生は一流ホテルに送り出すという形で、完全に産業界とタッグを組んでいる先生もいますね。

海津 教員の志向によると思います。日本の観光学は社会学系だと感じます。最終的な到達点で、観光を介した社会の作り方とか、人々の行動とビジネスのつながりといった方面の研究に向かう傾向が強いです。

そういう指向の学生が多いので、地域資源を核として、それをどう提供、人と人をつなぎ、地域をマネジメントするかという切り口として観光を捉えていると感じます。

寺崎 先生によって違うというのは、先生の個性や独自性が活かされている

る反面、日本の大学では組織全体としてのマネジメントができていないのではないかと、香港理工大学の話聞いて思いました。

小口 まさにその通りだと思います。

大江 ただ、香港理工大学は受託研究を香港政府から受けているので、政府のコントロールが強すぎるなども感じます。APTAにそういう仕事を受けている先生が参加していて、ちょうど民主化デモの最中だったので、それに関して質問をしたら政府に対する配慮のためかノーコメントでした。

それで果たして、研究の自由があるのかと、私は疑問に思いました。日本はある程度、研究の自由は保証されているわけで、そういう意味では一長一短だと思えますね。

韓国の観光研究が進んでいる理由

寺崎 韓国はどうでしょうか。優秀な先生を多く輩出していて、アメリカで活躍したり、香港にスカウトされたりしていますが。

小口 観光研究は盛んだと思います。政府が観光政策に対して日本よりは

るかに多額のお金を使っていますから。研究の国際的な評価基準では、日本よりもはるかに上です。韓国のインバウンドの急伸も、韓国政府の投資をもとにした研究の成果があったからだと思います。

寺崎 日本のインバウンド好調と観光研究の成果はあまり関連がありませんが、韓国では研究結果が活かされているということですか。



海津 ゆりえ (かいつ ゆりえ)
文教大学国際学部国際観光学学科教授。博士(農学)。(有)資源デザイン研究所代表取締役などを経て現職。日本におけるエコツーリズム戦略立案、国内外の地域でのエコツーリズム推進支援などで活動。NPO法人日本エコツーリズム協会理事、環境省エコツーリズム推進方策検討会委員、国土交通省奄美群島振興開発審議会委員などを務める。著書に「エコツーリズムを学ぶ人のために」(編、世界思想社)、「日本エコツアー・ガイドブック」(岩波書店)など。

小口 K-POPも韓流ドラマも全て国が政策として推進してきたものです。そういうものを売り出すことで韓国製品に対する親和性を高め、韓国製品を買ってもらおうという大きなビジョンの中で進めている政策で、観光もその一つです。これらの施策のベーシックな部分で学者が関わっていると思います。

寺崎 韓国の観光研究者は学術的にも実践面でも成果を残しているということですね。

大江 論文の量とクオリティについては、すごいと思います。

小口 日本の大学は足元にも及ばないですね。韓国のレベルは高いです。世界でも多くの研究者が活躍しています。アメリカのトップ校のトップは韓国の研究者です。本当に優秀な学者はアメリカに残って活躍し、その次

ぐらいの人たちが韓国に戻って活躍している。APTAを運営する研究者たちは、皆さんアメリカに残った研究者ですね。日本の観光学部は韓国から多くの学生が勉強しに来ていたのは、もう20〜30年前のことです。**久保田** それではその卒業生は何をやっているのでしょうか。

小口 学部レベルは分かりませんが、大学院レベルでは大学の先生が多いです。

寺崎 自治体周辺にドクター保持者が多く、政策と関わりを持っていると耳にしましたが、そのようなことを実感されたことがありますか。

小口 ありますね。仁川の研究機関にはたくさんいます。自治体に所属している人もいっぱいいます。そういう人たちは研究して、その成果を政策に生かしています。

海津 韓国ではいろんな省が、政府系のシンクタンクを持っています。そういうところに留学から帰ってきた人たちが配属され、政策に基づく研究をして成果を出していくということがあります。

私のソウル大出身の友人が韓国の政府系シンクタンクで働いています。が、国際会議を渡り歩いて意欲的にネットワークを広げています。彼女と同じペースで日本の研究者が国際会議に出られるとはとても思えない。そのため予算をつけてもらっているからできるのだと考えています。**小口** しかし日本にも、優秀な大学院生を国が支援する制度があり、彼



久保田美穂子

らには毎月約20万円支給され、それとは別に年間100万〜150万円の研究費がもらえるんです。研究レベルが上がっていくと毎月の支給額が三十数万円に上がり、好きなどで研究できるという制度もあります。こうした制度を利用して、優れた観光研究者も育てほしいと思っています。

寺崎 国や行政自体の、観光研究との付き合い方のスタンスが日本とかなり違うので、比較ができませんという面はありますね。

小口 中国や韓国は第二次産業の発展が遅れていたのに、観光を産業の目玉の1つとして売っていく必要があったのだと思います。一方で、かつての日本はものを作って売っていたらばよく、観光は遊興だと言っていた

国でした。中国や韓国では、以前から観光は国を興す産業という位置づけがしっかりあり、大きなスキームの中で取り組んでいると感じます。

寺崎 大江さんの専門である農業経済でもそういう状況ですか。

大江 農業政策に関しては、韓国は政策的なオリジナリティはそれほどないという気はします。

これがマレーシアの国家戦略かどうかは分かりませんが、観光分野では盛んに行われています。英語がすべて物価も安いので、第三世界の人たちにとってはなじみやすい留学先と言えます。

小口 社会心理学は、日本のレベルは韓国よりはるかに高いです。アジアの学会でも3分の1は日本人ですし、研究者としても日本は優れています。世界レベルの人も何人もいます。

大江 APTAでも、タイの研究者はボードメンバーに入っていて、有カメンバーです。プーケットにラジヤパット大学という「教育大学」があります。「研究大学」ではないのですが、ツーリズムの学部ができてから発展していますね。アメリカやヨーロッパに留学して学位を取得する人も多くなり、研究レベルは悪くないと思います。

寺崎 そうすると全ての学問について日本が遅れているわけではなく、観光学について言えばそういう傾向があるということですね。

小口 タイでは観光業はエリート就職先ですからね。

寺崎 東南アジアの観光研究の状況はどうでしょうか。

寺崎 APTAにはオーストラリアからも参加者が見られますが、オーストラリアの状況はご存じですか。

アジアやオセアニアの観光研究系大学の位置づけ

小口 マレーシアの大学はアフリカなどの第三世界から積極的に学生を誘致しています。彼らにとってマレ

シアは次のステップとしてアメリカやイギリスに行く中継点、ゲートウェイとなっているんですね。そこで英語教育を受け、そこからさらに上の大学院を目指したりしている人もいます。

最大の顧客ですね。これは観光関係の学部だけでなく、大学ビジネス全体に共通して言えます。中国からの留学生をたくさん誘致しています。アメリカよりオーストラリアのほうが治安がいいというイメージもあり、留学生からの人気も高いです。今、中国人留学生の数は日本人より圧倒的に多いですね。

日本の観光研究の現状と課題

寺崎 これまでアジアの観光研究の現状をさまざまな角度からお話しただけでしたが、皆さんから見るとそれらと比較して日本の観光研究の現状をどうご覧になりますか。

大江 日本の観光研究者のレベルは決して低くないと思います。ただ、自分の研究を外に発信していくところが決定的に弱いと感じます。

実際、世界に対して日本の観光研究の存在感がないですね。ケイ・チョン先生も「日本の研究者が何をやっているのか分からない」とおっしゃっていましたが、それはしっかりと発信されていないからだと思います。

自分の観光研究がどの方向を目指しているのか、まず明確にすることが必要だと思います。それが日本国内のみならず、海外を目指す必要はないわけで、今まではそういう人が多かったと思います。しかし、それではなかなか立ち行かなくなっているというのが現状ではないでしょうか。

小口 5年ほど前から、科学研究費助成事業、いわゆる科研の対象領域に観光学が加わりました。科研の採択審査の指標として、この先生は英語でジャーナルを何本書いているかみたいな要素も入ってきますから、より客観的な基準で観光学について見られるようになるのではないのでしょうか。

大江 今、国立大学は文部科学省から研究予算を1%ずつ減らされている状況で、研究費は全然ないです。研究をしたければ、科研や民間、いろんな財団に応募するなどして、自分で金を取ってこなければなりません。

寺崎 そうすると論文も書きやすいテーマに流れてしまう、本当に国や地域のため、経済振興のためになるような研究が少なくなるという危

惧はないでしょうか。

小口 科研では審査段階で、香港や韓国のように国の政策に合致した研究を選ぼうという視点があります。より長期的で広い視野から、この研究がどれくらい社会や国に役立つかという点を見ており、そういう内容のほうが高い評価は得やすいと思います。

寺崎 2013年(平成25年)11月、「第1回アジア国立公園会議(APC)」が仙台で開催されました。この時は日本がイニシアチブを取ってかなり予算を使ってアジアを中心に40の国や地域から約800人の政府関係者や研究者を呼び、環境政策、エコツーリズム、国立公園の利用などについてかなり熱い議論が交わされました。海津さんは6つのセッションのう



寺崎 竜雄

ちの1つの進行役を務めました。参加されていかがでしたか。

海津 国際自然保護連合(IUCN)は約10年に1度、「世界保護地域会議(世界公園会議)」という国際会議を開催していますが、APCはそのリージョナルなサブ会議として初めて日本で開催されたものです。アジア各国の保護地域に関する6テーマの中に、「観光と環境教育」のセッションがあつて、24人分のスピーカー枠を設けたところ数十人からの応募があり、そこから選んで発表してもらいました。

寺崎 日本からの参加者には観光専門の研究者がおらず、観光の周辺の研究者が活躍していましたね。

海津 そうですね。公園管理や農学、林学などの研究者が参加して発表し、議論にも加わっていました。一方で、保護や資源、環境という言葉が入った途端、観光関連の方は興味を失いますね。旅行会社など実業界にもかなり参加を呼びかけたのですが、参加はほとんどありませんでした。

今、面白い現象だと思うのは、観光専門の先生は観光そのものの世界

が広いためか、他の学問領域にあまり踏み出されませんが、観光以外の分野の人たちが観光に興味を持っているんですね。私も建築学会の委員に参加していますが、都市計画や自然保護などの分野からも観光に対するアプローチがあります。周辺からの観光研究に対するまなざしは強く感じますね。

大江 海外のジャーナルもそうですね。私が編集に参加している「ツーリズム・エコノミスト」も、最近はいろいろな分野の研究者からツーリズム系の論文が送られてきています。寺崎 そもそも観光専門の研究者とはどのような研究者を指すのか明確ではないですね。観光学の学問体系、大学のカリキュラム構成が整理できていないと感じることもあります。観光研究の領域が日本でははっきりしていないということでしょうか。他の領域の研究手法やテクニックを使って、観光の現象をモデル化しようとしているわけですね。

海津 まさに観光は「現象」だと思います。いろんな分野から観光という現象に関心を持つ人がいて、アプローチされていると感じます。

大江 ささまざまな分野の人たちが観光に興味を持つことによって、観光研究が活性化していく部分もあるのではないのでしょうか。

海津 都市工学や建築学の研究者は観光を工学的、計画的な視点から見えていますね。そこで組み立てられたものが外に出ていくことで、観光学の先生方が刺激を受けて、全体的な研究レベルが上がるといえる可能性があると思います。

小口 APTAのボードメンバーの一人である韓国人のジャン先生は、アメリカのパデュー大学というホスピタリティ&ツーリズムでは全米1位の大学で教えていますが、この大学は他の学部も結構レベルが高いので、学生を他の学部へ派遣して、理論や方法論を積極的に持ち込ませています。

寺崎 周辺領域の研究者も含めてオープンに交流し、ディスカッションできる場をつくっていくことも必要ということでしょうか。

小口 新しい場をつくっても、その中で固まっていた意味がなく、今までと変わらないのでは。外に出ていく、つまり海外に向けて発信する

ほうが早いと思います。日本の観光研究も、世界の観光研究の一つですから。

大江 日本というくくりで考える必要はないのではないのでしょうか。英文で論文を書いても、それで終わるのではなく、オープンにして海外に発信していく必要があります。必要なのはやはり発信力ですよね。

寺崎 日本の観光研究はこうだというように、世界と分けて考えること自体が、すでに時代の流れからずれているということですね。

日本においても優れた観光理論や研究成果は豊富だと思えます。まずはそれらを勉強することが重要だと思いますが、その上で今取り組んでいる研究の成果をどんどん海外に発信していくことの重要性を感じました。また、観光研究と政策や実務との関係にも課題感を持ちました。興味深いお話をありがとうございました。

(2015年11月13日・当財団にて)

編集協力 ライター 井上理江

(注) 社会科学分野の研究者、管理者、大学教員、学生のためのデータベース。(出典: トムソン・ロイターホームページより)

座談会に寄せて

— 首都大学東京 都市環境学部 准教授 直井 岳人

世界の知的枠組みの土俵に立つ

このような各学問分野で実績を積み、国際的な観光研究に前向きな関心を示す研究者間の対談の場が設けられたことはとても重要だと感じる。この対談が日本と海外の観光研究の交流を促進させることを願いつつ、私を感じたことを述べたいと思う。

この対談で共通して言及されているのは、日本の観光研究のレベルは決して低くないが研究の発信力に課題があるということだろう。実際、海外(主に英語圏)での日本人による研究発表の現状に表れるように、両者には大きな隔りがある。ここでは、この課題について、研究の枠組みの習得とそれに沿った研究の提示の観点から考えたい。

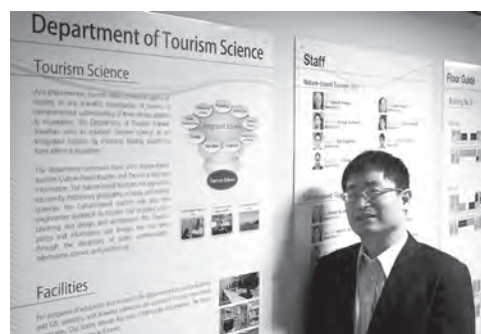
対談で指摘された通り、観光研究の体系には課題があり、海外においても観光以外の分野に関心を持たない傾向はある。実際、近年の海外の観光研究学会では、他分野から学び従来の観光研究の枠組みを問い直す、相互領域的な知の創造の動きが盛んである。このように、知見の発信に関しては海外の観光研究側にも課題はある。ただ、観光研究の主要国(アメリカ、イギリス、オーストラリア、香港など、英語で研究成果を積極的に発信している国々)を相手に知的交流を起すためには、まず「日本から行く必要がある」のが現実だろう。

そのために日本の研究者は、課題も含め、海外の観光研究の枠組み(概念、理論)を学ぶ必要がある。少なくとも近年観光研究に参入している日本の研究者による研究には、海外の研究者が学ぶべきものが多いと私も感じる。ただ、研究の意義を海外に十分に伝えるためには、まず相手が理解できる知的枠組みに沿って発信をする必要がある。最近、海外で日本人による研究発表が増え非常に喜ばしいが、中には「聴衆と理解を共有しやすい海外の理論をもとに議論をし、用語を工夫すれば」と思うものがある。例えば、対談で指摘されるように、日本人研究者の研究には事例記

述型が往々にして見られるが、事例の特性を海外の観光研究の枠組みで概念化する(例: 地域特性をフロント・バックの枠組みで説明する)ことで、日本に精通しない聴衆に耳を傾けさせる枠組みを提供することができる。日本以外のアジア諸国で海外への観光研究の発信が盛んなのは、国際的な枠組みを用いて観光研究の流れを鳥瞰し、その中で自身の研究を位置づけ、知見を普遍化する術を多くの研究者が身に付けていることが大きいと思われる。

国際的な知の交換を通して世界の観光研究を発展させる力が日本にはあるはずである。また、海外の研究者に自分の研究が受け入れられる、つまり、異なる文化圏でも自分の研究が普遍的な意味を持つことを証明できることは、研究の大きな喜びではないかと考える。まず世界の観光研究に関心を持ち、相手の理解の枠を意識して知見の発信をする必要がある。その上で誇りを持って海外の研究発表の場に出てきてほしい。そうすれば、敬意と関心を持ったまなざしが日本の観光研究にも向けられるはずである。

(なおい たけと)



直井岳人(なおい たけと) / 首都大学東京都市環境学部 / 大学院都市環境科学研究科准教授。大阪大学で学士号(人間科学)、イギリス、サリー大学で観光経営修士号(with Distinction)と博士号を取得。専門は観光学で、「訪問客による観光地評価」に関する実証研究に主に取り組む。The 18th CAUTHE International Research Conference, Best Research Information Exchange 受賞。

ベトナム、フランス) から、192人が参加した。日本からの発表者は19人であり、近年増加傾向にある。参加者の所属は、多様な分野で活躍する研究者や実務家、国・地方行政の役人などであった。

発表内容の傾向としては、観光マーケティングに関する研究が最も多く、次いでツーリズムプランニングや運営に関する研究が多かった(表)。

本会議では、最も優れた論文発表3本にThe Best Paper Awardが授与され、さらに、The Best Paper Awardの中でも最も評価の高い論文に対して、学会の創始者の名前を冠したDr. Hai-Sik Sohn Awardが授与される。今回は、立教大学の川久保博らの“Effects of short-stay vacation on the mental health of Japanese employees”が受賞した。

若手研究者育成に向けたパネルディスカッション

会議中には、ツーリズム研究を牽引する研究者であるフロリダ大学Daniel R. Fesenmaier教授、バージニア工科大学Muzaffer (Muzzo) Uysal教授、ドクズ・エイリュル大学Metin Kozak教授、パデュー大学Shawn Jang教授らによって、2つのパネルディスカッションが開催された。

一つは、全参加者向けのパネルディスカッションであり、「Academic Trend: What should we do?」と題して、ツーリズム研究のトレンドについて議論された。研究者の業績が論文の数で評価される最近の傾向に対して、競争的な雰囲気生まれることを評価しつつも、質の低い論文が乱発されることに警鐘を鳴らしていた(写真)。

もう一つは、「What and How to do it?」と題して学生を対象としたパネルディスカッションであり、学位の取得や研究の進め方、研究に対する姿勢などについて議論された。主に学位取得に関する内容ではあるが、調査・研究を志す者にとってとても参考になる内容であると思うので、一部紹介したい。

●自分が今後何の研究をしていくのかについて誓いを立てる

学位を取得するという事は、今後10年から20年間のどのような研究に取り組んでいくのかについて誓いを立てることを意味する。学位の取得は、ただ学位そのものを取得するという事ではなく、自分自身の人生を研究に捧げるといふことに誓いを立てるようなものだといふことを覚悟しなければならない。

●学位取得までの過程も楽しむ

学位を取得することは、結婚するようなものでもある。学位を取得するまでのその過程も最善を尽くしながら十

表 第21回APTAセッションテーマ別の発表数

セッションテーマ (発表数)	
• Tourism Marketing	26
• Tourism Planning	14
• Hotel & Restaurant	6
• Operation management	6
• Finance / Economics	6
• Information Technology	5
• MICE	3
• Special Topics	10

分に楽しむべきである。このような姿勢でいれば、その過程で起こる楽しくまた苦しい困難にも容易に対処することができる。

●学位を取得することで世間から求められる使命を意識せよ

学位を取得した研究者になるということは、特権でもあり名誉でもある。それと同時に、学位取得者は、その得た知見を用いて世界をよりよく変えることを、世の中から強く期待されるようになるということ意識しなければならない。

●指導教員との関係性を大切にせよ

指導教員は学生のことを自分と対等に考えているため、学生が自らアイデアを提案してくることを期待している。研究の過程とは動的なもので、その指導は、質疑応答を繰り返しながら、問題を小さくブレイクダウンし、望ましいレベルになるまで全ての答えに対して挑んでくるだろう。もちろん指導教員のアドバイスを聴くことは重要であるが、一方的な受け身であってはならない。

●価値を含む論文を

よい論文には、必ず確かな価値が含まれている。その価値とは、新しいアプローチや、新しい概念かもしれないし、単に既存のアプローチや概念に追加しただけのものかもしれないが。

APTAに参加して思うこと

今回の国際会議が、ツーリズム分野においては初めて参加する会議であったが、アジア諸国の研究者からの日本に対する関心が高いと感じた。懇親会では、若手研究者から日本の観光地に対する感想や、日本の企業や研究所への就職についての質問を受けた。また、口頭発表では、他国の研究者が、日本の観光地のイメージに関する研究発表を行っていたことが印象的であった。今後も海外の研究者との交流を通じて、日本の現状や取り組みについて積極的に発信していきたい。

(いず なつみ)

Asia Pacific Tourism Association (APTA) 第21回年次国際会議に参加して

公益財団法人日本交通公社 観光文化研究部 研究員 伊豆 葉津美



写真 全参加者向けパネルディスカッションの様子

2015年5月14日から17日にかけて、マレーシアのクアラルンプールにおいてAsia Pacific Tourism Association(以下、APTA)の第21回国際会議が開催され、当財団からは筆者を含む3人が参加した。会議への参加報告を行うとともに、APTAにおける研究発表の特徴やパネルディスカッションの内容について紹介したい。

Asia Pacific Tourism Association (APTA) について

APTAは1995年に韓国の東亜大学のHai-Sik Sohn教授らを中心に設立された、ツーリズム・ホスピタリティの分野の国際的な組織である。設立の目的は、ツーリズム分野の質を高め、特にアジア太平洋地域における研究者と実務家などの間で、研究成果および実践事例の知見を共有することである。釜山での初回から毎年、アジア各地で開催され、本年度で21回目を迎えた。本部運営は、主に韓国の研究者が中心となっており、次回国際会議の開催地やテーマについて検討される。代表的な活動としては、年1回の国際会議の開催や、年4回(オンラインでは年8回) Social Sciences Citation Index (SSCI) 登録されている学術誌 Asia Pacific Journal of Tourism Research (APJTR) の発行が挙げられる。

他の学会と比較したAPTAの位置づけ

ツーリズム分野における代表的な教科書として知られている『Practical Tourism Research』(Stephen L.J. Smith, 2010)でも、APTAはツーリズム分野においてよく知られた学会の一つとして紹介されており、アジア太平

洋地域における代表的な学会であると言える。APTAで扱われる学術分野は、ツーリズムプランニングやマーケティングをはじめとし、エコツーリズム、サステナブルツーリズム、コミュニティ・ベースド・ツーリズム、サービスオリエンティド・ツーリズム、MICE、ホテルマネジメント、情報テクノロジーなど多岐にわたる。APTAの特徴としては、扱われる分野の幅が広いことや、発表内容については世界のトップレベルの研究から学部生レベルの研究まで幅が広いことが挙げられる。学部生レベルの研究の発表も可能であるため、ツーリズム分野の研究を始めたばかりの院生など、エントリーモデルとして参加する人も多い。

第21回 APTAクアラルンプール大会の概要

本年度のテーマは、「Developments of the New Tourism Paradigm in the Asia Pacific Region(アジア太平洋地域における新たなツーリズムのパラダイムの発展)」であった。会場は、クアラルンプール市内にあるTaylor's UniversityとDorsett Grand Subang Hotelで、全4日間の会議開催中に基調講演、口頭発表、ポスター発表、パネルディスカッション、学生向けのパネルディスカッション、ランチミーティング、開会・閉会セレモニーなどが行われた。同じ時間帯に複数の分科会が同時並行で進行する形式であり、全部で28の分科会、76本(棄権数も含む)の口頭発表があった。

本年度の会議では、16の国や地域(韓国、アメリカ、オーストラリア、中国、台湾、香港、日本、フィリピン、シンガポール、タイ、イラン、ニュージーランド、マカオ、イギリス、

韓国の観光研究の潮流

2

公益財団法人日本交通公社 観光文化研究部 研究員

柿島 あかね

韓国における 観光研究の背景

韓国の観光施策は経済開発計画の一環としての外貨獲得手段として観光が注目された1960年代にさかのぼる。以降、88年のソウルオリンピックや89年の海外渡航完全自由化などを経てインバウンド、アウトバウンドともに盛んになり、観光産業は国の重要な産業として認識されてきた。98年の「文化大統領宣言」(注1)を契機として、文化コンテンツ産業の振興と輸出を国策と位置づけ、さまざまな施策を実施した結果、アジアを中心に「韓流」という新たなムーブメントが起き、訪韓外国人の誘客

にも大きく貢献している。また、近年では政府が定める「五大有望サービス産業」の一つとしても観光が取り上げられており、韓国の経済成長における観光産業に寄せる期待は大きいものと考えられる。

本稿では韓国の観光研究の潮流を紹介していくにあたり、まずは観光研究の歴史について、各年代の観光施策の状況などと併せて紹介する。

■1960年代～70年代

インバウンド対応を主とした 観光産業人材教育の開始

韓国の観光施策の歴史は朝鮮戦争後の1954年に交通部陸運局内に観光課が新設され、中央行政機

関に初めて「観光」の名称を持つ部署が設置されたことに始まる。韓国では60年代に経済開発計画の一環として外貨獲得手段としての観光が目され、観光政策が本格的に開始された。その顕著な例として、韓国では初となる観光産業関連の独立した法令「観光事業振興法」の制定(61年)、国際観光公社(現韓国観光公社)の設立(62年)、交通部観光局の設置(63年)などがある。

また、65年の日韓国交正常化以降、日本人観光客が増加すると、これが経済成長の原動力となり、観光人材の育成が求められるようになった。国際観光公社では、ホテル、旅行業などの実務を中心とした専門課程を

持つ観光職業学校を慶州に設置した。その後、64年に4年制大学として初めて京畿^{キョンギ}大学校に観光関連学科が設置され、これに続くように他大学でも2年制、4年制の観光関連学科が設置された。

70年代には訪韓外国人客数が増加し、観光人材育成ニーズはさらに高まり、「観光経営」「観光開発」などの名称で観光関連の学部や学科が設置された。

■1980年代～90年代

観光産業の成長期に対応する ための観光研究、教育の多様化

「漢江^{ハンガン}の奇跡」(注2)と呼ばれる経済発展や86年のアジア競技大会、88年のソウルオリンピックなど、国際的な大規模イベントの開催により、国民の余暇や観光に対する意識が徐々に変化し始め、89年の海外渡航完全自由化を経て、韓国人の出国者数は100万人を突破した。インバウンドに加え、アウトバウンドも発展し、韓国の観光産業は成長期を迎えた。

また、「観光事業法・観光団地開発促進法」(86年)(注3)などの現行法に

通じる重要な法律も整備され、全大
学のおよそ55%が観光関連の学科を
有するようになり、観光関連大学が
増加した。この時期の学科名に注目
すると、60年代〜70年代にかけて中
心となっていた「観光経営」「観光開
発」「ホテル」や「コンベンション」
などの観光関連産業名が学部・学科
名に加わっており、徐々に教育内容
が多様化してきていることが分かる。
また、「観光通訳」「国際観光」など
については、オリンピックなどの国際
イベントを契機として、本格的なイ
ンバウンド誘致のための人材育成が
求められていたことが反映されてい
るものと考えられる。

■1990年代〜2000年代

観光産業への学術的なアプローチ
1997年のIMF経済危機(注4)
以降、韓国の経済成長率は7〜8%
から2%台と鈍化しており、これを
埋め合わせるため、政府では第三次
産業、特に生産者サービス(金融・
コンサルティング)と観光分野を強
化する方針を打ち出した。

また、この時期には国民の国内旅

行促進政策が活発化し、従来のテー
マパークやリゾート建設などのハード
を中心とした開発から、地域資源(大
衆文化、祭り、芸術、体験、医療観光、
MICEなど)の開発に焦点が当て
られるようになった。これに伴い、旅
行者の行動、観光需要、観光事業の
特殊性に関するテーマが産業界から
注目されるようになったことから
実務に対して学術的なアプローチが
必要とされるようになった。

ほぼ時を同じくして、90年代半ば
になると、アメリカを中心に海外留
学で定量分析を学んだ人材が帰国
し、産業界のニーズに対して学術的
なアプローチが可能となり、研究成
果が観光産業の発展に活用されるよ
うになった。

韓国の観光教育の現状

韓国における観光教育の歴史か
ら、韓国の観光教育、観光研究は各
時代で政府の観光政策を色濃く反
映していることが明らかとなった。
現在では115の大学などで観光教
育が実施され、観光を学ぶ学生は

2万9464人となっている(表1)。
その多くを占める4年制の「大学校」
では、観光全般に関する学術理論が、
2年制・3年制の「専門大学」では
理論に加えて実務、実技教育が中心
に行われている。

韓国の観光教育の特徴としては、

表1 観光関連大学・教育機関の現況

(単位:校、人)

区分	学校数	定員	入学者数	在籍学生数		卒業生数
				在学生数	休学生数	
専門大学(3年制)	30	3,146	6,480	5,902	2,798	1,308
専門大学(2年制)	37	4,005	7,913	7,861	3,916	2,141
大学校	43	2,929	11,790	10,321	3,252	1,007
放送通信大学	1	846	5,236	3,757	2,116	416
産業大学	1	51	230	128	86	36
サイバー大学校	1	186	1,425	85	3	-
専攻大学	2	707	1,550	1,410	594	346
合計	115	11,870	34,624	29,464	12,765	5,254

出典:文化体育観光部「2013年観光動向に関する年次報告書」

表2 時代別観光関連学科開設傾向(注5)

時代別	観光関連学科名称
1960年代〜1970年代	観光経営、観光開発
1980年代〜1990年代	観光経営、観光開発、ホテル経営、ホテル観光、ホテル調理、 コンベンションイベント、観光通訳、国際観光
2000年代以降	観光経営、ホテル経営、外食経営、文化観光、歴史観光、 観光コンベンション、航空観光、航空サービス、観光通訳

出典:崔圭桓(2011) 한국 관광교육기관에 관한 소고. 관광교육기관의 등장 및 발전 과정을 중심으로
※ 관광학연구 제35권 제10호(통권 제96호) 2011.12, 371-383(총13페이지)

観光産業を細分化した学部学科編成
と、経営学を中心としたアプローチが
挙げられ、こうした傾向は学部学科
名やカリキュラムなどにも表れている。
観光教育が開始された60年代以
降「経営」という言葉が学部・学科
名称に用いられており、80年代以降

表3 京畿大学校、慶熙大学校の開設学科と開講講義例

大学校名*	大学名*	学部名*	学科名*	主要な講義
京畿大学校	観光大学	-	観光開発学科	観光とレジャー文化、観光資源開発論、レジャー産業論、観光開発計画論、観光産業戦略、文化観光コンテンツ論、観光地計画設計論、都市と地域計画論、テーマパーク論、地域観光開発論 など
			外食、調理学科	外食産業論、レストラン実習、料理とワイン、製菓製パン実技、レストラン論、食品や調理科学、外食財務管理、フードコーディネーター論、外食流通論、韓食調理実技、ホテル・レストラン施設論、団体給食論 など
			観光イベント学科	コンベンション産業論、公演イベント論、産業展示会論、パーティーイベント論、地域観光のコンテンツ論、祝祭論、イベントマーケティング、イベント消費者行動、企業のイベント論
			観光経営学科	観光経済論、観光法規、観光英語、観光日本語、リゾート経営論、旅行代理店経営論、ホテル経営論、観光交通論、観光マーケティング、観光者行動論、観光情報知論、航空経営論、観光商品論、観光財務会計、国際観光戦略論、飲食経営論、観光企業の人的資源管理論、観光政策論、海洋観光論 など
			ホテル経営学科	ホテル産業と経営、客室の事業管理、ホテルの人事管理、レストラン論、ホテル管理会計、ホテルのマーケティング、ホテル情報システム、サービス生産管理、サービス組織行動、カジノ産業論、航空サービスの管理、国際ホテルマネジメント、ホテル財務管理、コンドミニアム/リゾート事業論
慶熙大学校	ホテル観光大学	ホスピタリティ経営学部	ホテル経営学科	ホテル経営論、レストランサービス経営論、ホテルの客室経営論、ホテル飲食経営論、ホテル顧客満足経営論、ホスピタリティ業界のコミュニケーション、クラブ&リゾート経営論、多国籍ホテル経営論、ホテル経営分析とM&Aの戦略、ホテル広告掲載論
			コンベンション経営学科	コンベンション原論、コンベンションマーケティング論、国際展示経営論、MICE調査方法論、イベント経営論、コンベンション企画論、コンベンションコミュニケーション、国際会議英語、MICE商品開発論、コンベンション観光開発論、コンベンション誘致交渉論、MICE政策論、コンベンション契約論
			外食経営学科	グローバルフランチャイズ経営論、外食収益経営、韓国調理実習、調理原理、基礎西洋調理実習、外食衛生管理論、飲料学概論、外食原価管理、外食流通論、外食ブランド経営論、外食メニュー論、ワインソムリエ経営実践、外食経営コンサルティング論、レストラン経営実務論
			調理サービス経営学科	フランチャイズ経営論、ベーカリー特殊経営、レストラン創業経営論、品質マネジメントと流通管理、高級西洋調理実習、製菓製パン論、調理経営実務論、調理原理、外食サービス経営論、基礎西洋調理実習、食品学、製菓理論と実践、韓国調理実習、宮廷料理と韓菓実習、飲食加工管理、パン理論と実践、中国調理実習、日本調理実習
		観光学部	観光学科	観光文化人類学、観光学原論、文化観光英語、文化観光日本語、余暇論、観光産業の理解、観光ストーリーテリング、文化観光論、サービスマーケティング、旅行産業論、観光法規、観光財務会計、観光地理学、国際観光論、ホテル産業論、観光政策論、観光フランチャイズシステム、観光e-ビジネス、カジノ産業論
			文化観光コンテンツ学科	観光文化人類学、観光学原論、文化観光英語、文化観光日本語、米文化観光コンテンツ研究、異文化間コミュニケーション、日本文化解説と体験、日本の書物文化理解、日韓ストーリーテリング、卒業論文(文化観光コンテンツ)、インターンシップ1(文化観光コンテンツ)、文化コンテンツマーケティング
			文化観光産業学科	文化観光産業学概論、メディアと文化観光、文化芸術経営論、キャリア開発アカデミー、ストーリーテリングと文化観光、フランチャイズ経営論、文化技術論、文化観光消費者の理解、文化観光e-ビジネス、文化観光サービスマネジメント、文化観光ブランド論、創業と起業家精神、ワインと文化芸術、文化観光ケーススタディ
			調理産業学科	食生活と文化、食品学概論、調理学概論、製菓製パン概論、外食サービスマーケティング、キャリア開発アカデミー、卒業論文、栄養概論、製菓理論と実践、韓国調理実習、食品加工および保存管理、ビジネス統計、パン理論と実践、外食消費者行動、サービス経営論、メニュー論、外食フランチャイズ経営論、食品衛生管理

注：*韓国では4年制大学については「大学校」と呼ばれている。なお、日本の学部に対応するのは「大学」、学科に対応するのは「学部」、コースや専攻に対応するのは「学科」となっている。

資料：京畿大学校(注6)、慶熙大学校(注7)のホームページより筆者翻訳、整理

になると、「ホテル」「コンベンション」「外食」など、産業名のついた学部学科名が増加している(表2)。また、京畿大学校、慶熙大学校を例に、開設学部・学科と開講講義(表3)を見ると、両大学ともに「観光」と名のつく学科があることや、こうした学科で開講されている講義は幅広く「観光」を学ぶ内容となっており、日本の観光教育とも共通点が多い。韓国ではこれに加え、「ホテル」「コンベンション」「外食」「調理サービス」など、観光関連産業を細分化した学科があり、これらの学科では、理論、実践の両面から学ぶことができるカリキュラム編成がされている。例えば、京畿大学校の外食・調理学科では「レストラン論」「外食財務管理」の知識習得に加えて「製菓製パン実技」などの実践的な講義が開講されている。慶熙大学校も同様で、調理サービス経営学科では、「フランチャイズ経営論」や「ベーカリー特殊経営」などの経営に関する講義だけでなく、中華や日本食の調理実習なども開講されている。以上からも、特に、観光関連産業については特定分野の

専門性を高めることができる教育内容と言えらるだろう。

韓国の観光研究の現状

■研究環境

韓国の観光研究の現状を紹介するにあたり、教員をはじめとする研究者の評価システムと学会の現状を中心に研究環境について整理したい。

韓国研究財団（日本の「日本学会会議」に相当）では、国内の学会学術誌を、査読体制、論文掲載率などの定量評価と、掲載論文や参考文献の妥当性などの定性評価の合計点数によって「一般学術誌」「登載候補学術誌」「登載学術誌」のいずれかに分類している。

韓国内の学術誌引用文献データベースである Korea Citation Index (KCI) (注8)で観光学に関する学術誌を検索(注9)すると、16の学術誌が存在しており、うち10の学会誌(注10)が「登載学術誌」、6の学会誌(注11)が「登載候補学術誌」となっている。

韓国では研究者の業績は点数化されて評価されており、一般的に論文を投稿した際の業績点数は「登載学

術誌」へ投稿した場合が最も高く、

次いで「登載候補学術誌」「一般学術誌」の順となっている。国内には多くの観光関連大学が存在し、教員間の競争も激化しているため、研究者は、自身が筆頭著者となる学術論文を年に複数本投稿している。なお、今回インタビューを実施した漢陽(ハンギョ)大学校では、教員に対し1年に3編の投稿を義務づけている。このような

背景もあり、研究者は投稿論文1本当たりの業績点数が国内の学術誌よりも高いとされる海外の学術誌、特に社会科学分野の引用文献データベースである Social Sciences Citation Index (SSCI) (注12)に掲載される学術誌への投稿を熱心に行う傾向がある。評価システム以外にも、アメリカなどの英語圏への留学経験者が多く、こうした研究者の多くが国際的な学術誌と日常的に接しているため、海外の学術誌に親しみやすさを感じていることも影響しているようだ。

また、国内の学術誌の中では業績点数が高い「登載学術誌」への投稿を目指す傾向にある。研究者の評価システムも関係して、韓国の学会活

動は学術誌の発行が主たる活動となっている。一方で、各学会ともに大会の発表者集めといった点では課題を残している。この背景には、研究者の評価の際に必須項目として要求されるのは投稿論文の本数であり、発表論文は必須項目には含まれない(評価点数としてはカウントされる)ことが影響している。

そのため、学会側では、大会参加へのモチベーションを高めてもらうために、学会スポンサーのリクエストに応じたテーマで発表論文を募集し、優秀者には賞金が支払われるなどの工夫がされている。また、研究者は投稿論文を仕上げるための中間発表的な位置づけで発表の機会を活用している。

■観光研究(教育)と観光関連事業・観光行政との結びつき

こうした研究環境において、各研究者は研究、教育、受託プロジェクトなどに取り組んでいる。大学や研究機関の観光研究(教育)と観光関連事業と観光行政の結びつきを紹介する。今回インタビューを実施した漢陽

大学校では産業界や行政から委託を受けた場合、漢陽大学観光研究所でプロジェクトを執行している。ここで行われたコンサルティング成果を授業にも反映し、研究、教育とも連動させている。教授1人当たり年間平均5億ウォン(5000万円程度)、(規模にもよるが)5~6プロジェクト程度を受託している。プロジェクトは優位性を発揮できる内容のものを選んで入札に参加している。プロジェクトの執行に際しては、教員の他に院生が中心となって携わり、学部生も部分的に協力することがある。受託調査のテーマ例としては「テーマ型の小規模修学旅行開発」「歴史的資源(昌徳宮など)の中長期発展計画」などがある。

研究機関である韓国文化観光研究院(以下、KCTI)では中央政府と関連のある調査研究を受託している。一方、ある程度の規模の全国の地方自治体(道や広域市レベル)では観光シンクタンクを有しているケースが多く、各所2~3人程度、全体で30~40人程度(正規雇用者のみ。非正規雇用者も含めると100人程

度)となる。その大半は国内外の大学で観光学関係の博士号を取得した人材が活躍している。中央政府(文化体育観光部)の政策はKCTIが、地方自治体の政策は各自自治体のシンクタンクが行うことになっており、競合はしていない。国と地域が共同で行う事業の場合はKCTIが総括して地方自治体のシンクタンクと連携してプロジェクトを進めている。

観光現場での課題は「観光産業における雇用」「インバウンドの地方分散化」「韓国経済成長における観光の役割」「観光資源開発」など、また政府が定める「五大有望サービス産業」の一つに観光が含まれているため、競争力や生産性向上なども重要なテーマとして認識されている。

一方で、研究テーマ(投稿論文のテーマ)については、消費者行動や起業戦略などのマーケティングに関する内容が多い傾向にある。観光現場での課題と、論文テーマが一致しない背景には、テーマによる「論文の書きやすさ」や、現場の課題は短期間での解決策が求められることなど、さまざまな要因が影響しているもの

と考えられるが、今後は観光現場の課題とリンクした論文テーマが増えていくことを期待したい。

観光研究の国際化と今後の方向性

今回のインタビューを通じて、韓国の観光現場における課題で取り上げられていた「インバウンドの地方分散化」「観光資源開発」などにおいては、日本では豊富な知見を有していることと認識されていることが分かった。

例えば、「インバウンドの地方分散化」という観点からは、日本では地域単位の事例研究が豊富である点や、日本で行われている住民参加型の自発的なまちづくりへの関心などがある。

「観光資源開発」という観点では、韓国では地域の住民が着地型観光商品を用意しているが、流通機能が不十分なために集客につながらない点が課題とされており、日本の着地型観光の流通機能に関する研究への期待が挙げられた。

これらに加え、韓国よりも一足先

に少子高齢化時代に突入した日本では、障がい者やバリアフリー観光研究は先進的であると認識されており、今後、韓国も日本と同様の課題に直面した際に、学べき点が多いとの声も聞かれた。

今回のインタビューから、現在、日韓両国が観光の現場で抱えている課題は共通点が多い一方で、観光産業やそれに伴う観光研究の発展経緯は異なるため、それぞれの国が得意とする手法や分野は異なっていると感じた。今後は、こうした共通の課題に対して、それぞれの国が得意とする分野、手法を活かし合うことができる共同研究に取り組むことによ

【参考文献】

- 崔圭桓(2011) 한국 관광교육기관에 관한 소고: 관광교육기관의 등장 및 발전 과정을 중심으로
* 관광학연구 제35권 제10호 (통권 제96호) 2011.12. 371-383 (총13페이지)
* 英文タイトル: A Study of Tourism Educational Institution in Korea: Focused on the Emergence and Development Process of Tourism Educational Institution
- 文化体育観光部(2014) 「2013년 기준 관광 동향에 관한 연차보고서」

(注1) 1998年にゲーム、アニメ、音楽、キャラクター、映画を中心としたコンテンツ産業を21世紀の基幹産業の一つとして育成していく方針を打ち出した。この宣言を契機として「文化産業振興基本法」(99年)をはじめとする法整備、この法律に基づく文化産業振興基金の設置、規制緩和などの振興策が展開された。

(注2) 1950年代朝鮮戦争で壊滅的な打撃を受けていた大韓民国が、1960年代以降、約30年という短期間で成し遂げた急速な復興および経済成長と民主化のこと。多様な余暇活動や休養のため、観光ホテルやゴルフ場など各種観光施設を総合的に開発する観光拠点地域のこと。「観光事業法:観光団地開発促進法」は後に「観光振興法」へと改正された。

(注3) 財閥系企業の破綻が相次ぎ、金融機関が不良債権を抱えるなど、経済が大きく悪化し、国際通貨基金(IMF)から資金支援の覚書を締結した。

(注4) 各観光教育機関のホームページの記載内容を中心に筆者が分類し作成している。
(注5) <http://www.kyonggi.ac.kr/univInfoSw.ign?mzcode=K00M0105&ongCid=K0107>
(注6) <http://hotku.ac.kr/>

(注7) KCIに掲載されている学術誌は5048誌、登録機関は8499カ所、論文数は116万6788件

(注8) 韓国研究財団「韓国学術誌引用ジャーナル(KCI)」の検索ページ
(http://www.nrf.re.kr/nrf_tot.cms/index.jsp?pmi:so:retun2=none)と「社会科学」観光学で検索した結果

(注9) 「観光研究」 「ホテル経営学研究」 「外食経営研究」 「Tourism Research」 「観光経営研究」 「ホテル観光研究」 (ホテル観光) 「Journal of Tourism Studies」 「観光ジャーナル研究」

(注10) 「ホテルリゾート研究」 「東北アジア観光研究」 「韓国外食産業学会誌」 「観光産業研究」 「トレンディン研究」 [International Journal of Tourism Sciences]

(注11) <http://ip-science.thomsonreuters.com/>

(注12) <http://ip-science.thomsonreuters.com/>

Message

柳匡勳 (リュ・ガンフン) 氏

韓国文化観光研究院前任研究委員

아시아 관광 연구에서 기대하는 바는 3 가지다. 첫째, 심리적 신체적 장애물 제거하기 위해 아시아 국가 및 지역 간 상호 이해가 관광에 어떻게 이바지하는지에 대한 연구가 필요하다. 둘째, 이동을 원활하게 하기 위한 법률 제도의 정비다. 특히, 비자 요건 완화 때문에 생기는 여러 가지 문제의 대응에 대한 연구가 필요하다. 셋째, 아시아 국가 및 지역의 상호 교류에 대한 연구도 필요하다. 이를 검토하면서 각국의 다른 경제적 수준, 정치적 환경, 역사 문제에 대한 상호 이해가 필요할 것이다. 이러한 연구를 진행함으로써 관광 분야에 대한 연구를 아시아 전체로 발전시켜 나갈 수 있을 것이다.



アジアにおける観光研究で期待することは3点ある。第一に、心理的・物理的障害を取り除くために、アジアの国、地域間での相互理解が観光へどのように寄与するかについて研究が必要である。第二に、移動の円滑化のための法制度整備である。特に、ビザ要件緩和によって生じる諸問題への対応については研究が必要である。第三に、アジアの国、地域の相互交流に関する研究も必要となる。これを検討するにあたっては各国で異なる経済的水準・政治的環境・歴史問題に関する相互理解が必要となるだろう。こうした研究を進めていくことにより、観光分野の研究をアジア全体で発展させていくことができるのではないだろうか。(編集室訳)

<ヒアリング協力者> *五十音順

李根熙 (イクニ) 氏

立命館アジア太平洋大学国際経営学部准教授。Ph.D. in Business (Temple University, Fox Business School) 立命館アジア太平洋大学国際経営学部助教を経て現職。専門は観光産業に基づいた経営学。消費者行動分析や消費者との共創 (co-creation) 活動、消費者によるバイラル・マーケティング研究など。

李勳 (イ・フン) 氏

漢陽大学校観光学部教授。漢陽観光研究所所長。レジャー観光学博士 (Pennsylvania State University)。ソウル市などの政策諮問委員、文化部観光審査委員、ソウル市観光特区審査委員などを歴任。専門は余暇観光理論、祝祭イベント管理、持続可能な観光経営管理、地域観光コンテンツ開発など。

韓志昊 (ハン・ジホ) 氏

立教大学観光学部観光学科准教授。Ph.D. in Hospitality and Tourism Management (Virginia Polytechnic Institute & State University) 立教大学観光学部助手、立命館アジア太平洋大学助教、同大学准教授を経て現職。専門はホスピタリティ産業における小規模ビジネスのマーケティングやマネジメントに関する研究など。

柳匡勳 (リュ・ガンフン) 氏

韓国文化観光研究院前任研究委員。京畿大学校観光学博士。国務総理室政府業務評価委員、文化体育観光部カジノ制度改善TF委員を経て現職。韓国観光学会観光開発分科学会部会長、江原ランド中毒管理センター諮問委員、射倅産業統合監督委員会総合計画樹立・制度改善分科委員を務める。

劉亨淑 (ユ・ヒョンスク) 氏

(韓国) 東義大学校ホテルコンベンション経営学科副教授。立教大学観光学部助手、同大学学術研究員、東明情報大学校専任講師を経て現職。専門はホスピタリティマーケティング、地域祝祭マーケティング、ホスピタリティ調査方法論など。

って、単独では難しい課題解決に有意義な示唆を得られるのではないかと感じた。そのためには、まずは互いの観光研究を知ることから始め、今後、積極的な研究交流が行われることを期待したい。

△謝辞▽
今回の原稿を取りまとめるにあたり、日本国内、韓国内の多くの観光研究者にご協力いただいた。この場を借りて心より御礼申上げたい。
(かきしま あかね)

香港の観光研究の潮流

3

公益財団法人日本交通公社 観光文化研究所 主任研究員

守屋 邦彦

香港における 観光研究の背景

香港は1997年までイギリスの統治下にあったことも影響し、人の往来が盛んな地域であり、2013年の香港の外国人旅行者受入数は2566万人であった。これは東アジアでは中国の5569万人に次ぐ第2位、アジアでも第4位であり、香港が世界有数の観光都市であることを示している。

人口700万人強の香港にとって、観光産業は経済的に大きな位置を占めていることから、大学は産業界と密接に連携しながら、実践的かつ専門的な観光教育を提供している。また、中国が旅行者マーケティングとして、さらにデステイネーションとして

近年急激に成長していることから、その中国のゲートウェイでもある香港は、こうした状況の変化も視野に入れながら観光研究が進められている。

香港には、政府が出資する大学(日本の国立大学に相当) および認可されている大学(日本の私立大学に相当)が十数校あるが、観光系のコースがある大学は、香港理工大学と香港中文大学の2大学である。しかし、香港中文大学では学士号までであり、修士号、博士号は取得できないことから、香港理工大学が香港の観光教育・観光研究の中心的な存在となっている。

そこで本稿では、香港理工大学ホテル・ツーリズムマネジメント学院(School of Hotel and Tourism Management)のケイ・チョン教授・学院

長(Professor/Dean Kaye Chon)へのインタビュー結果などをもとに、香港の観光研究の潮流を整理することとする。

香港理工大学ホテル・ ツーリズムマネジメント 学院の概要

香港理工大学は、1937年に初めて政府資金により設立されたGovernment Trade Schoolを前身とする。その後幾度かの改編・名称変更を経た後、1994年より現在のThe Hong Kong Polytechnic Universityとなっており、現在、学部・学院は8つ(図1)、学生数(フルタイム、パートタイム含む)は3万2229人である(2013年

図1 The Hong Kong Polytechnic University (香港理工大学) の学部・学院

[学部]

- Faculty of Applied Science and Textiles (応用科学&繊維服飾学部)
- Faculty of Business (ビジネス学部)
- Faculty of Construction and Environment (建築・環境学部)
- Faculty of Engineering (工学部)
- Faculty of Health and Social Sciences (健康・社会科学部)
- Faculty of Humanities (人文学部)

[学院]

- School of Design (デザイン学院)
- School of Hotel and Tourism Management (ホテル・ツーリズムマネジメント学院)

9月現在)。

ホテル・ツーリズムマネジメント学院は、1979年に設立されたDepartment of Institutional Management and Catering(組織管理・ケータリング学部)を前身とし、1992年にDepartment of Tourism Managementへ、2001年10月に現在の名称に変更され(ビジネス学部内の組織)、2004年に現在の独立し

図2 School of Hotel and Tourism Management (ホテル・ツーリズムマネジメント学院) が提供している課程

- [香港]**
- ◎ Doctor of Philosophy (Ph.D.) in Hotel and Tourism Management
 - ◎ Doctor of Hotel and Tourism Management (D.HTM)
 - ◎ Executive Masters in Global Hospitality Leadership
 - ◎ Master of Science (MSc) in International Hospitality Management
 - ◎ Master of Science (MSc) in International Tourism and Convention Management
 - ◎ Bachelor of Science (Hons) in Hotel Management
 - ◎ Bachelor of Science (Hons) in Tourism Management
 - ◎ Broad Discipline of Hotel and Tourism Management
 - ◎ Bachelor of Science (Hons) in Hotel Management (Convention)
 - ◎ Bachelor of Science (Hons) in Tourism Management (Convention)
 - ◎ Bachelor of Science (Hons) in Convention and Event Management (Convention)
 - ◎ Higher Diploma in Hotel Management
- [中国本土]**
- ◎ Doctor of Hotel and Tourism Management (D.HTM) in cooperation with Zhejiang University in Hangzhou
 - ◎ Master of Science (MSc) in Hotel and Tourism Management in cooperation with Zhejiang University in Hangzhou
 - ◎ Bachelor of Arts (Hons) in Hotel and Catering Management in cooperation with Xian Jiaotong University in Xian

た学院となった。
学院のミッションは、「ホスピタリティおよびツーリズム分野において、高品質の教育、研究、知識を提供し、

アジアのリーダー的教育・研究機関として世界的に認められること」とされており、学術から実務まで高いレベルの学位を提供している(図2)。

同学院の教員は、観光研究に関する各種テーマの研究について、世界のトップクラスと認識されている学術誌に投稿したり、頻繁に国際的な会議を主催したり、出席したりしている。こうした活動が、アメリカのコーネル大学に次いで世界第2位(注1)という、世界の観光研究をリードする存在としての評価にもつながっていると考えられる。

また、香港政府や産業団体さらには国際機関からの依頼で取り組む研究や、香港以外(中国本土を含む)での研究プロジェクトも多く実施されている。

主な観光研究のテーマ

香港理工大学ホテル・ツーリズムマネジメント学院の教員は各種テーマの研究を行っているが、これらはおおむね

以下の6つに分けることができる。

- ① Economics of Tourism (観光経済) — これには、将来予測や観光客満足度などの研究も含む
- ② Cultural Tourism (文化観光) — ヘリテージツーリズムを含めた、同学院の強い分野
- ③ China Tourism (中国の観光) — 香港は中国の一部であるので、中国に関しては、中国人旅行者の購買行動、訪問地決定のプロセスや意思決定への影響要因(同僚や家族、メディアの誰がどういった影響を及ぼすのか)、中国の観光活性化政策、コミュニティレベルや省レベルの観光振興計画、観光産業のレベルを高めるための教育など、さまざまな研究
- ④ Marketing of Tourism (観光マーケティング)
- ⑤ Information Technology and Tourism (ITと観光) — 同学院の強い分野
- ⑥ Event Tourism (イベントツーリズム)

これらの研究は、観光分野で世界的にも注目されているとともに、香港にとっても重要なテーマであることから同学院でも取り組まれている。

香港政府からの依頼で取り組む研究の例としては、香港で現在建設中である新たなクルーズターミナルのフィジビリティスタディや長期的なクルーズマーケットの動向研究が挙げられる。

産業団体からの依頼で取り組む研究の例としては、特別なコンサート・イベント会場のフィジビリティスタディが挙げられる。

また、UNWTO(国連世界観光機関)のような国際機関からの依頼で取り組む研究の例としては、香港をケーススタディとして、大量の中国人観光客が訪れることによる観光地への影響に関する研究が挙げられる。これは、各観光地とも、中国人観光客をもっと誘致したいという関心はあるものの、一方で社会的、文化的影響への懸念を抱いていることから、国際機関として調査を実施したものである。

観光研究の国際化に関する状況

同学院は20の国・地域出身の65人の教員が在籍し、国際的な学術誌への投稿や国際的な会議の主催・出席

といった活動を展開している。

こうした国際的な活動を展開できるベースは、教員採用・登用プロセスの仕組みにある。同学院の場合、まずは助教で採用（博士号を持っていないことが条件）され、6年後、准教授に昇進できるか、あるいは退職することになるかを評価されることになる。

その際の昇進の条件は、6年間で18本の論文が同学院の指定する国際的にトップクラスのジャーナルに掲載・掲載されることと、加えて、香港政府の研究資金（自ら提案するもので、依頼された研究ではないもの）を1つは獲得することとなっている。もちろん、これらはいくまでも研究面での要求事項であり、教育面でも優れた教員である必要がある。教育面については、同学院が採用しているのは学生による教員の評価システムの結果である。

また、同学院では資金面でもこうした国際的な研究活動を支援している。教員には毎年研究資金が支給されるが、新しく採用された教員には最初に10万HKD（約160万円）も支給される。こうした資金はアシスタントの雇用や国際的な会議への

出席費用に充てることができるが、金銭面での問題により研究が進められないという言い訳はできない環境となっている。

さまざまな海外プロジェクトの実施

同学院には世界中から各種の観光研究に関するプロジェクト実施依頼が来る状況となっており、同学院側が提案して実施するプロジェクトも合わせると、年間100件以上が実施されている。

具体的なプロジェクトとしては、例えば、ブータンのコミュニティ・ベース



写真1 Hotel ICON内の実習用キッチン。
壁には「English Only」の文字

ド・ツーリズムの開発プロジェクトやサウジアラビアの新たな観光教育プログラム開発などが挙げられる。

中国本土からもさまざまな依頼、問い合わせがあり、1人のスタッフが、自身の時間の半分を中国関係機関とのコミュニケーションだけに費やしているような状況である。全てに対応できないが、いくつかのプロジェクトについてはチームを形成して実施している状況となっている。

観光研究と実務の連携 —Hotel ICONの活用

Hotel ICONとは、同学院が2011



写真2 学生が運営するHotel ICON内レストラン「Bistro1979」

年に開業した、ホテルとしてのフルサービスを提供しながら、教育・学習・研究を融合させた世界初のホテルである。

同学院の学生は同ホテルでのフロントやレストランの実務研修が必須となっている。また、同ホテルは大学が運営していることから、ホテル全体、またホテル内のレストランの実際の経営を具体的に学ぶことができる（写真1・2）。こうした実務的な経験ができるようになったことで、自分でホテルやレストランを経営する卒業生が最近出てくるなど、学生の意識が、単に観光産業で「働く」ということから、観光産業で「ビジネスをする」という考え方にシフトしてきているようである。

同ホテルでは、研究結果の実務への応用も行われている。実践例として、欧米から香港に向かう飛行機は朝早く到着することが多いが、旅行者は到着後ホテルに行ってもチェックインができず、不便だといった状況があった。このため同ホテルでは早朝到着客に対応できるようラウンジを開設している。

あるいは、部屋のミニバーのチェックや補充に手間がかかっているとい

う調査結果から、最初に準備されているものは全て無料とする対応に切り替えることで効率化を図った。

宿泊客の観光情報などの受け取りやすさを向上させるため、部屋の電話をスマートフォンにし、部屋の外への持ち出しを可能にする（香港内でのみ利用可能に設定）などの取り組みを行っている。

観光研究において 今後注目すべき点

ケイ・チョン教授・学院長からは、国際的な視座で考えた場合に、今後注目すべき点として以下2点の例示があった。

一つ目は、人口構造の変化が人々の行動や意思決定にどのように影響を及ぼし、それが観光産業にどんな影響を与えるのかという点、

二つ目は、ソーシャルメディアなどITの発展が、人々の行動や意思決定にどのような影響を与えるかという点であった。

特に二つ目のITの発展については、近年多くの観光地において紙媒体の広告には多くの費用をかけず、ソーシャルメディアやデジタルマーケ

ティングにより多くの費用が投じられている。これはHotel ICONでも同様とのことであり、今後の観光研究のテーマとして、より効果的な費用の使い方、ROIなどの検討が挙げられた。

最後に、香港理工大学へのインタビュー訪問にあたりご協力いただいた、和歌山大学国際観光学研究センター（仮称）設置準備室プロジェクトコーディネーターの高嶋美姫氏（同大学ホテル・ツーリズムマネジメント学院にて修士取得）に、この場を借りて心より御礼を申し上げます。

（もりや くにひら）

（注1）「A World Ranking of the Top 100 Hospitality and Tourism Programs」(Denver E. Severt, Dana V. Tesone, Timothy J. Bortoff and Monica L. Carpenter) Journal of Hospitality & Tourism Research 2009 pp451-470

（注2）Return on Investment 投資利益率、投資収益率

Message

Professor Kaye Chon, PhD, CHE

Dean | school of Hotel and Tourism Management
Walter Kwok Foundation Professor in international Hospitality Management
The Hong Kong Polytechnic University



Asia Pacific is the fastest growing area in the world for tourism. This growth is not only in terms of quantity but also quality. This is apparent from the fact that the best airlines and airports in the world, as well as many of the best hotels, are located in Asia. Although Asia was a late starter in terms of tourism, it is now a global leader in terms of both quantity and quality. The centre of gravity of the world's tourism has started to move toward Asia.

In order to increase the level of tourism research across the whole of Asia, for example, it is necessary for researchers in Asia to share their research through publications in appropriate outlets such as journals and conference proceedings. It is commonly expected in the scientific communities that research is not completed until it is shared with the communities.

Although we know that a variety of research into tourism is being carried out in Japan, this has not been shared outside of the country. I believe that the level of international collaboration in Japan is still small. In order to make Japanese tourism research more international, there needs to be an increase in international collaboration.

アジア太平洋地域は、観光の成長が世界の中で最も速い。また、量的な面だけでなく質的な面でも成長していることは、世界最上位の航空会社、空港がアジアにあり、多くの世界最上位のホテルがアジアにあることから明らかである。アジアの観光は、スタートは遅かったものの、今や量的、質的に世界をリードしている。世界の観光の中心はアジアにシフトしてきたのである。

アジア全体で観光研究をレベルアップさせるために必要なこととしては、例えばアジアの研究者が、それぞれの研究成果をジャーナルや学会発表論集などの適切な方法で公開し、共有することが挙げられる。科学者のコミュニティでは通常、研究結果がコミュニティで共有されるまでその研究を終えていないと考えられている。

日本でもいろいろな観光研究が行われていることは知っているが、それらが海外で共有されておらず、国際的なコラボレーションもまだまだ少ないと思う。日本で観光研究をより国際化していくために必要なこととしては、もっと国際的なコラボレーションを増やすべきだと思う。

（編集室訳）

台湾の観光研究の潮流

4

公益財団法人日本交通公社 観光研究情報室 研究員

観光文化研究所 主任研究員

福永 香織
守屋 邦彦

アジアの中でも高い出国率と受入率を誇る台湾は、海外旅行が自由化された時期も早く、観光政策に注力してきた歴史も古い(注1)。一方、高等研究機関においては、即戦力となる人材を育成するため、ホテルやレストランといった現場と連携したカリキュラムが開発され、台湾独自の観光教育・観光研究が確立されてきた。

本稿では、台湾でも観光研究が盛んに行われている大学の一つである天主教輔仁大學餐旅管理學系(FU-JEN CATHOLIC UNIVERSITY, Department of Restaurant, Hotel and Institutional Management)の蘇哲仁教授および國立臺中科技大學休閒事業經營系(NATIONAL

TAICHUNG UNIVERSITY OF SCIENCE AND TECHNOLOGY, Leisure and Recreation Management)の顏昌華教授へのインタビュー結果をもとに、台湾での観光研究の潮流を整理することにする(両教授のプロフィールは25ページ参照)。

台湾における 観光政策の発展と 観光教育の歴史

1949年に拠点を台湾に移した国民党政府は、ホテルや観光名所などの改善の必要性を指摘した。これを受け、台湾交通部は56年、政府組織内に「台湾省観光事業委員会」(71年に「中華民國交通部觀光局」へ)

を発足させ、「台湾観光事業発展計画」を策定した。台湾政府としても観光産業を重要政策と位置づけ、60年以降、日本やアメリカなどの各国とも連携しながら、具体的な観光政策を推進していった。

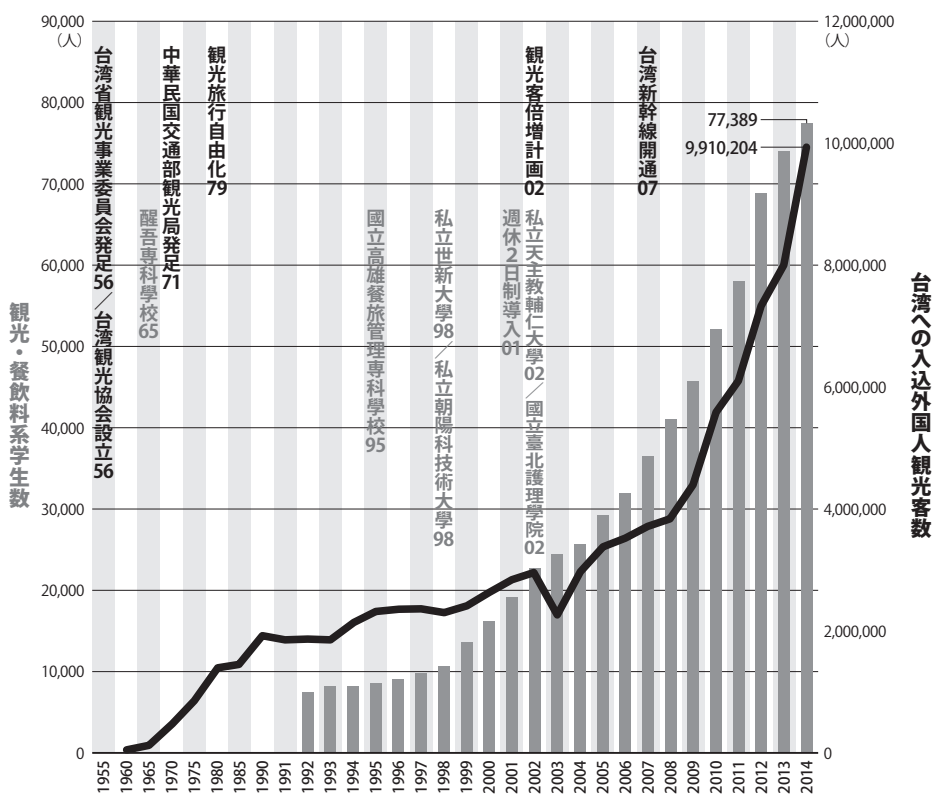
高等研究機関に観光関連コースが設置されたのは、醒吾科技大學の前身である醒吾專科學校(65年)が最初であり、大学では私立中國文化大學(67年)が最初と言われている(注2)。政府としても「台湾地区観光事業総合開発計画」(69年)を策定し、優先度を定めた上で各地区の観光開発を進めていた時代である。台湾国内の地方自治体においても、観光担当セクションが相次いで設置された(台北市では66年に設置)。こ

うした取り組みの成果もあり、台湾を訪れる外国人観光客の数は年々増加した。台湾国民の海外旅行も79年に自由化され、インバウンド、アウトバウンドともに大きく変動していった。

90年代に入ると、95年に国立大学で初めてとなる國立高雄餐旅管理專科學校(のちの國立高雄餐旅大學。当初は短期大学、2000年に大学に昇格)において旅館管理學系(Hotel Management)、餐飲管理學系(Food and Beverage Management)、廚藝學系(Culinary Arts)、旅運管理學系(Travel Management)が設置され、一年の半分をホテルやレストラン、旅行会社といった現場(校外)で学ぶ独自のカリキュラム(注3)が大きな成果を上げた。そのことが、私立世新大學や私立朝陽科技大學(98年)といった複数の大学において観光関連学科が設置される契機となり、一層、国としても観光領域の研究に注目するようになっていった。

2000年代に入ると、台湾政府はさらなるインバウンド誘致のため「観光客倍增計画」(02年)を策定し、国際観光プロモーションに注力した。その効果もあり、海外から台湾を訪

図1 台湾への入込外国人観光客数と観光・餐飲料系学生数の推移



出典：教育部、交通部観光局データより筆者作成

れる観光客は250万人を突破し、台湾における観光産業も大きく発展した。90年代に続き、國立臺北護理學院、私立天主教輔仁大學(02年)といった大学が観光関連学科を続々と設置し(図1)、さらに大学院の

設置が急速に進んだ(注4)。その後は学生数も毎年約5000人のペースで増加した。14年時点では、観光関連の学科に所属する学生の数は7万7389人にも及ぶ。分野の内訳としては、餐

旅服務(hospitality and service)が39.1%と最も多く、次いで観光休閒(tourism leisure)が33.6%、運動休閒及休閒管理(sport leisure and leisure management)が27.3%となっている(注5)。

近年は中国本土からの観光客増加に加え、成功事例がメディアなどで多く紹介されていることもあり、観光関連学科に対する学生からの人気が高まっている。一方で、特定分野へ学生が偏ることを防ぐため、国全体で観光系学科への入学人数を制限している状況である。

産業界と連動する観光研究のテーマ

台湾の場合、大学と観光産業(ホテルやレストラン、旅行会社など)との関係が密接であることなどから現場での関心事項と研究テーマが比較的連動していると言える。さらに、90年代以降、台湾においても「量」の追求から「質」を高めていく考え方にシフトしていったことも研究に大きな影響を与えている。

國立嘉義大學行銷與觀光管理學系暨研究所(NATIONAL CHIAYI

UNIVERSITY, Department of Marketing and Tourism Management)の曹勝雄特聘教授に提供いただいた資料によると、2014年に行政院科技部(日本の文部科学省に相当。以下、科技部)に採択された観光関連分野の研究件数は89件となっている。テーマは多岐にわたっているが、旅行市場、IT活用、ツーリズムインパクト(いずれも10件)が最も多く、次いで宿泊産業・旅行会社7件)が続き、さらに、持続可能な観光文化観光、エコツーリズム、観光デザイン・イノベーション(いずれも6件)となっている(図2)(注6)。日々、急速な進歩を遂げるIT活用に関する研究や、急激に増加するインバウンドによる地域への影響に関する研究は近年特に注目されている。

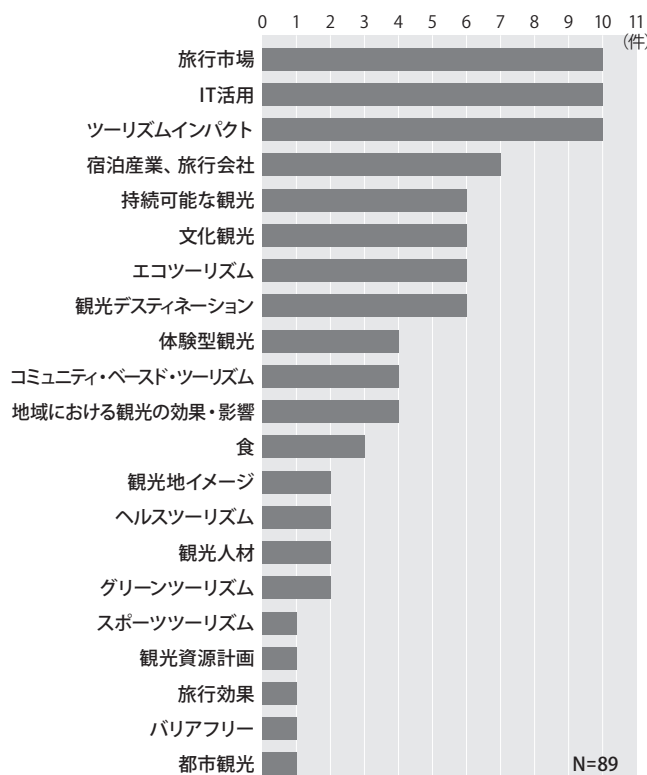
2014年の博士・修士論文のキーワードとしては、満足度(観光客や従業員など多様な主体の満足度)、サービス品質、旅行、運動、レジャー、観光、幸福感、仕事のプレッシャーといったものが見られる(注7)。蘇教授は、今後、台湾の観光を発展させる上で研究すべきキーワードとして、ホテル、民宿、文化創意、食、夜市、デザイン・イノベーション、消費者

行動、サービス品質、満足度などを挙げた。

研究者としての評価と 観光研究における 国際化の現状

台湾における観光研究は主に大学で行われている。科技部へ提出された研究プロジェクトのうち、05年から14年までの10年間における観光関連プロジェクトの数を見ると360件中338件(93・9%)が私立大

図2 2014年に科技部に採択された観光関連研究のテーマ別件数



出典：國立嘉義大學曹勝雄特聘教授提供資料をもとに筆者作成

学(181件)と公立大学(157件)からの申請となっている。観光の分野に限らず、科技部の採択率としては50%弱で推移している。実施した研究成果についてはSSCI (Social Sciences Citation Index) や TSSCI (Taiwan Social Sciences Citation Index) に掲載される()とが重要となる。

研究者としての評価は、SSCI や TSSCI に論文が掲載されているか、自身の論文が他の論文から引用されているかなどが点数化され評

価される。海外のジャーナルへの投稿も高評価につながるため、特にアメリカやイギリスのジャーナルに論文を投稿したり、APTA (Asia Pacific Tourism Association) や Asia Pacific CHRIE (The Council on Hotel, Restaurant, and Institutional Education) といった国際会議に参加する研究者も多い。研究者としての評価は科技部へ研究費の申請を行う際にも影響がある。

台湾の主要観光関連ジャーナルとしては、「戶外遊憩研究」(Outdoor Recreation Association of R.O.C.)、「観光休閒學報」(Journal of Tourism and Leisure Studies)、「餐旅暨家政學刊」(Journal of Hospitality and Home Economics) などがよく知られている。台湾国内で発行されているジャーナルの数が限られていることもあり、研究者の海外活動を促進する要因となっている。

学生の活動としては、インターンシップとして海外のホテルやレストランの現場で経験を積むこともある。また、海外への留学先としては、ホテルマネジメントの分野ではアメリカが圧倒的に多いが、飲食系の留学先としてはヨーロッパも選ばれている。

研究成果の活用

先述した通り、大学と観光産業界との結びつきは強く、研究者や学生が持つノウハウや研究成果を活かした共同研究や共同開発といった連携は頻繁に行われているようである。そのテーマとしては主に4点に集約することができる。

- 1点目は進化が著しいITを活用したeビジネスの新規展開である。
 - 2点目は、サービス品質の向上に向けた取り組みである。例えば、ツアー添乗員のサービスに対するチップを参加者が支払う場合、添乗員のモチベーションやサービス品質が最も高まるタイミングを検証するアンケート調査を行った例などがある。
 - 3点目は新しいビジネスモデルの開発であり、ホテルや飲食店との共同による新しい商品やメニューの開発、インターネットを活用した新たな販売方法の導入などを行った例もある。
 - 4点目は人材育成や人材開発の取り組みである。
- その他、大学における研究成果のストックやノウハウなどを活用し、カジノを誘致した際の効果・影響調査や、台湾人の海外旅行動向に関する

研究、台湾の離島における島民意識調査といったマーケット調査も行われているようである。

台湾と日本における 観光研究の課題

今回、インタビューを行った先生方からは、台湾における観光研究の課題として、研究方法の確立や、研究全体の質の向上などが指摘された。また、英語力の向上は国際化を進めていく上でも重要なポイントである。例えば、韓国では英語で行われる授業を履修することが卒業要件となっているケースもある。学生にとっても教員にとっても厳しいものではあるが、実際に韓国の学生や研究者の英語レベルは高く、積極的に海外へ進出している様子を見ると台湾と日本も見習うべきであるとしている。

日本においては、研究方法の確立、英語力の向上に加え、研究者がオーブンになり研究成果を発信するべきであるということが指摘された。日本の観光関連学会に海外の組織や研究者が参画している例は少ない。日本の研究者も国内のみならず、海外の学会や会議に積極的に参加し、

情報交換を図ることが必要である。国同士の交流人口が年々増加している状況においては、国同士の連携を積極的に行うことが政策的にも研究的にも利点があると考えられる。さらに、今後の日本における観光研究については、特に2020年の東京オリンピックに関連した研究も期待されているようであった。

(ふくなが かおり/もりやくにひこ)
翻訳協力(公財)日本交通公社
客員研究員 徐中荊

(注1) (社) 日本旅行業協会 『数字が語る旅行業2015』によると2013年の台湾の出国率は47.3%、受入率は34.3%となっている。なお、観光旅行が自由化されたのは1979年である。

(注2) 曹勝雄、王國欽、張德儀、王偉琴「台湾観光休閒餐旅相關學術著作表現之研究」戸外遊憩研究21(3):81-99。

(注3) 校内学習と校外学習を半年ずつ行うため、サンドイッチ教学と呼ばれた。紙矢健治「台湾の大学段階における観光地理学について」地理学報告 第106号 19-32, 2008

(注4) 観光関連の研究科が設置された大学院としては、私立中國文化大學(1990年)が最初である。

(注5) 教育部統計處 [https://stats.moe.gov.tw/booker/服務\(サービス\)領域の民生\(生活\)部門に分類される観光関連学科を抽出しよう](https://stats.moe.gov.tw/booker/服務(サービス)領域の民生(生活)部門に分類される観光関連学科を抽出しよう)。

(注6) 科技部 <https://ap0512.most.gov.tw/WAS2/main/AsMain.aspx>
臺灣博碩士論文知識加值系統
<http://ndltd.ncl.edu.tw/cgi-bin/gss32/gswweb.cgi?cd=121Y/wbwmge?mode=basic>

蘇哲仁氏 (Che-Jen Su, Ph.D.)

天主教輔仁大学 民生学院/餐旅管理学系 教授

1986年天主教輔仁大學卒業。1992年國立臺北大學にてMBA、2001年に博士号取得。朝陽科技大學准教授、天主教輔仁大學准教授、韓国の漢陽大學教授などを経て、2013年より現職。

Journal of Global Business and Technology 地域編集者、European Journal of Tourism, Hospitality and Recreation、Service Business: An International Journal (SSCI Indexed) 共同編集者、Euro-Asia Tourism Studies Association (EATSA) 副会長。ブルゴーニュ大学、香港城市大学、和歌山大学などでの客員教授経験も持つ。専門は比較文化観光。



顏昌華氏 (Dr.Chang-Hua,Yen)

國立臺中科技大學休閒事業經營系 教授兼系主任

中國文化大學卒業。同大学において観光事業修士号、国際企業管理博士号を取得。中國文化大學觀光事業學系専任講師、光武技術學院企業管理系実習組長、北台灣科學技術學院企業管理系専任助理教授、徳明技術學院企業管理学科兼任助理教授などを経て現職。

専門は観光学、ホテルマネジメント、サービスマーケティング&マネジメント。



対談

マレーシアの観光研究

マレーシア工科大学教授

アムラン・ハムザ

国際教養大学教授 国際連携部長 アジア地域研究連携機構長

熊谷 嘉隆

5

1960年代に スタート

熊谷 では最初に、アムラン先生の学歴や最近の研究活動について、簡単な自己紹介をお願いいたします。

アムラン 最初、私は都市計画のプランナーとしてスタートしました。私が修士号を取得したのは土地や農地などの資源管理についてです。その後、ツーリズム・マネジメントで博士号(Ph.D.)を取得しました。修士号と博士号を取得したのは英国の大学です。英国は自然資源計画や観光学において優れていますから。

国の観光マスタープランに携わるようになったのは1997年からで、マレーシアにおける最初の観光についてのマスタープログラムを作りました。

熊谷 では、マレーシアにおける観光研究はどのような形で発展していたのでしょうか。その背景についてご説明いただけますか。

アムラン 90年代初頭、マレーシアには観光専門の研究者は3人しかいませんでした。その他に私ともう一

人が博士課程にいましたが、私たちを合わせても、たった5人でした。しかし現在では研究者の数は増加し、公立大学に少なくとも10人、私立大学には10人以上の研究者が観光研究に非常に深く関わっています。

1998年、マレーシアの観光教育者が集まる協会組織「Tourism Educators Association of Malaysia (TEAM)」が設立されました。この時、国立の研究重点大学の一つで、観光学部のあるペナン島のマレーシアサインズ大学と私が教職に就いているマレーシア工科大学が共催して初めて会議を開き、両大学の研究員・学生が自分たちの研究について発表を行いました。

そこで初めて、多くの人々が観光研究に関わっていることが分かったのです。このことが観光教育者同士のネットワークづくりや、大学の観光研究機関の設立を後押ししました。熊谷 マレーシアにおいて、観光研究の推進力となっているものは何でしょうか。

アムラン 1990年、マレーシア観光省は海外から観光客を誘致す

るキャンペーン「ビジット・マレーシア・イヤー」を初めて実施しました。それまでのマレーシアは海外の観光客にとって、シンガポールやタイに行くついでに立ち寄るデステイネーションにすぎず、観光への取り組みはシンガポールやタイ、インドネシアなどに比べて遅れていたと言えます。

しかし、1994年の第2回ビジット・マレーシア・イヤーによってマレーシアを訪れる観光客が急増し、人材育成の必要性に迫られたのです。もちろん大学にもチャンスが訪れました。私立大学は飲食施設に焦点を当てたホスピタリティ関連の学科やホテルマネジメントの学科を続々と開設しました。それだけでなく、ツーリズム・マネジメントや観光計画についても研究が必要になりました。こうして観光分野が急成長する一方、それに対して能力のある人材が十分だったことが、推進力になったと言えます。

熊谷 観光研究の推進とマレーシアの観光政策は深く関わっているということですね。

アムラン その通りです。それより

前はマレーシア政府にとって、観光政策は観光という分野だけで完結していました。しかし政府の5年計画「第6次マレーシア・プラン」(1991~95年)からは、国全体の政策が観光政策にも反映されるようになりました。

時代に応じた 研究テーマ

熊谷 つまり、マレーシアで観光研究が緒に付いたのは、1990年代前半からと考えてよいでしょうか。アムラン そうです。1990年代



後半になると、観光に関する調査研究はより集約され、強化されてきました。それ以前、各大学はそれぞれ独自に観光に関する研究を行っていたので、私は他の大学でどんな調査研究が行われているのか知りませんでしたし、他の大学もまた私の大学が何をやっているか知りませんでした。1998年に先ほどお話ししたTEAMという組織が設立されたことで、大学同士の連携が生まれ

ました。TEAMでは毎年会議を開催して学生が発表を行っており、参加者同士が互いに知識を高め合っています。

もう一つの重要な出来事は2008年に、マレーシアの高等教育省が約30ある研究重点大学の中から5つの大学に対して賞を授与したこと。受賞した大学に対してはさらに研究を促進するために潤沢な助成金が支給されました。

マレーシアサインズ大学やマレーシア工科大学など、選ばれた5大学には全て観光学部があります。観光分野において、こうした研究助成金の獲得に対する大学間の競争は激しさを増しています。

熊谷 お話から察するに、マレーシアにおける観光研究のテーマは1990年代からかなり変化していると思われれます。具体的にどのような変化が見られますか。お気づきの点を教えてください。

アムラン 90年代前半の観光研究は、飲食業やホテルに関するホスピタリティや顧客満足に焦点が当てられていました。その後の研究対象は地域

開発などに範囲が広がり、今ではエコツーリズムやルーラル・ツーリズム、アグリツーリズム、コミュニティ・ベースド・ツーリズムなど多様なテーマがあります。こうした研究は単に観光客を満足させるためにとどまらず、社会学や経済学など他の学問と組み合わせて研究されるようになっていきます。

現在の観光研究の対象はソーシャルメディアや観光プロモーションの手法、ニッチマーケットのトレンドなどさらに多角化が進んでおり、ほぼ全ての研究分野は国際的な枠組みで発展しています。

熊谷 心理学や政治学、環境学など、観光と連動するような形で観光研究もより多様化しているのでは？アムラン その通りです。現在のマレーシアの学生がカバーしている観光研究の幅の広さには驚かされます。熊谷 そうした現状は、マレーシア政府の政策に接続・反映していますか？

アムラン そうですね。観光省の「第6次マレーシア・プラン」(1995年)では、観光によって自分たちの

アイデンティティを確立することが目的でした。

しかし、今は地域コミュニティをベースにしたカルチュラル・ツーリズムの発展などに焦点が置かれています。観光研究者はポジティブな面とネガティブな面の両方において、そうした取り組みが地域にどう影響を及ぼすかに着目し、国の政策に対して助言を行っています。

高等教育省から授賞を受けた研究テーマの一つに「ルーラル・レスポンシブル・ツーリズム (Rural Responsible Tourism)」があります。これは900万マレーシアリングット(約2億6千万円)の予算がつき、6つの大学による共同研究が5年間にわたって行われるというものです。農村地域で持続可能で責任ある形で、政府がどのように観光開発を進めるかというテーマで、これは政府が求めている調査研究でした。

現在この研究は4年目に入りますが、30人以上の研究者が参加しており、大学は政府の農村観光開発を成功させることに対して協力していると言えます。このように、政府に



熊谷嘉隆(くまがい よしたか)

1960年、札幌市出身。国際教養大学教授・国際連携部長・アジア地域研究連携機構長。中部山岳国立公園内での山小屋勤務を機に国立公園の管理運営を勉強すべく渡米し、モンタナ大学森林学部野外レクリエーション学科で学士・修士号取得。その後、オレゴン州立大学森林学部で博士号取得。現在、国際自然保護連合・世界保護地域委員会副委員長、東アジア地域担当兼同日本委員会委員長を兼任。

よって推進されている観光研究は多いです。

熊谷 マレーシアの観光研究や調査は、最初はホスピタリティなど一般的な分野からスタートし、地方を活性化する方向にシフトしていると言えますね。

研究実績と研究助成

熊谷 では、マレーシアの観光研究の現状について教えてください。

アムラン 最初、我々は非常にミクロなテーマを扱っていました。しかし、海外の大学と協力する機会も増え、現在はより国際的でマクロなテ

ーマを扱うようになっていきます。

海外にはプリティッシュ・アカデミーやプリティッシュ・カウンシルなど、いろいろな研究助成制度があります。海外の大学からはアジアの観光が目ざれており、現状について理解したいというマーケティング的なニーズがあります。彼らは西洋の研究者が書いた文献では得られない新しいモデルを探しています。

熊谷 マレーシアの観光研究者は講演や論文発表など、海外に向けた研究活動を積極的に行っていますか？
アムラン 研究重点大学 (Research University) では研究をプロモーションするためにそうした活動は必須で

あり、義務です。研究重点大学に所属する研究者は、調査研究を行うための研究助成金が必要です。それには海外でプレゼンテーションを行い、影響力が高い学術誌(ジャーナル)で論文を発表する必要があります。

助成金を受けている研究者の中には、修士やPhD課程の学生もいます。うちの大学の学生は、国内で開かれるコンファレンスでプレゼンテーションを行うこと、卒業前に1本以上の論文を国際的なジャーナルで発表することが義務づけられています。

熊谷 それは素晴らしいですね。論文発表の場合は、アメリカですか？ ヨーロッパですか？

アムラン 一般的に知られていて影響力があるものであれば、海外のどのジャーナルで発表しても大丈夫です。これはかなり厳しい義務で、最初の頃は学生や研究者から不平が出ました。皆、そうした仕組みに慣れてきて、今はもう不平不満は出ません。

また、研究重点大学の研究者は論文を発表すれば、政府からかなり潤沢な研究資金も出ます。一部の研究者はそれでたくさんのお金を得てい

ます。率直に言えば、彼らは教えるよりも机に向かって論文を書いている時間のほうが多いかもしれません。それで、私の友人は年間に2万リンギット(約58万円)を獲得しました。熊谷 それは非常に大きなインセンティブですね。ところで、マレーシアには観光研究者は何人くらいいるのでしょうか。

アムラン マレーシアの観光教育者が集まる協会組織、TEAMの会員は約200人で、そのほとんどはPhD.を取得しています。この他に、TEAMに加盟していない観光研究者もいます。ですから200人以上は確実に存在します。

熊谷 この200人全員に、海外でのプレゼンテーションや英語の論文発表が義務づけられているということですか。それはすごいことです。アムラン それぞれの研究者は2~10人の学生を教えています。この学生たちもまた海外で論文を発表し、プレゼンテーションを行っています。熊谷 マレーシアの観光研究者は海外の影響を強く受けていますか? 特にどこの国の影響が強いといった

傾向はあるのでしょうか。

アムラン ほとんどの研究者は海外の大学で勉強し、その後も共同論文を書くなどの協力関係が続くことが多いので、最低でも卒業から5~10年後まではその国の影響を受けます。英国の大学で勉強すれば英国、アメリカの大学に留学していればアメリカに影響されるでしょう。

研究テーマなども海外に影響されることは多かったと思いますが、近年は自分たち自身でテーマ設定する傾向が強くなっています。私たちの観光研究は成熟してきており、方法論も自分たちがこれまで学んできたことをもとに、より地域に密着し、

寄り添ったものが確立されてきています。

多くの研究者は依然、アンケート調査などに基づく量的分析に重きを置いています。私は先進事例のケーススタディや質的分析などの方向に研究を進展させていきたいと思っています。

具体的には実際に地域に身を置いて生活しながら学ぶ「参与観察」(Participatory observation)などですね。通常、学生は1年間、現地に滞在してフィールドワークをするのができますが、その間は論文を書くことができません。ですから、もっと早く結果が得られて論文が書きや

すい研究のほうに人気が集まります。

しかし、早く結果を出せる量的分析を切り口にした論文は、量的な問題についてはいいですが、複雑な事象分析を取り扱う問題になると深みや広がりのある視野が欠けています。みんなが結果を急ぎ、手っ取り早くお金を得るために論文を発表するという状況が生まれています。

熊谷 それは研究のあり方における一つの課題ですね。アムラン先生は海外の大学と協力関係を築いていますか。

アムラン はい。私はケアンズ大学ビジネススクールともかなり長く付き合いがあり、英国のマークハンプトン大学とは6年にわたる協力関係があります。研究助成金がマレーシアと英国の両方から出たので、マークハンプトン大学とは共同で論文を執筆し発表しました。

私のいるマレーシア工科大学は香港中文大学とも良い関係を築いており、素晴らしいチームができています。過去4年間、我々は共同会議を毎年香港で開催しており、学生がプレゼンテーションを行い、論文も発



アムラン・ハムザ (Amran Hamzah)

マレーシア工科大学教授・革新的計画開発センター所長。博士(観光・マネジメント)。観光計画に関する教育・研究・コンサルティングを30年以上経験。コミュニティ・ベースド・ツーリズムや保護地域におけるツーリズムの分野で国内外組織からの要請による70以上の研究・コンサルティングプロジェクトを指揮した。ASEANエコツーリズム戦略計画準備や国家エコツーリズム計画評価を指揮する。IUCN(国際自然保護連合)・TILCEPA 部会副会長、マレーシアエコツーリズム協会副会長、イスラムツーリズムセンター委員(マレーシア観光文化省)などを務める。

表しています。

熊谷 アメリカやヨーロッパの大学と協力して研究を行う場合、研究テーマはインバウンド、アウトバウンドのどちらが多いでしょうか。そうした国々はマレーシアから観光客を呼びたいのか、あるいはその反対でマレーシアをデスティネーションとして見ているのでしょうか。

アムラン もし企業など、大学以外から資金提供される場合、彼らの興味はどのようにマレーシアから観光客を自国に引き付けるかというアウトバウンドにあります。アジアは観光的に新しいエリアなので、マレーシアの観光客の行動やニーズ、指向性などについて理解したいというニーズが多いです。

大学から資金提供される場合は、それとは異なり、海外の研究者たち自身がマレーシアに来て滞在し、調査研究をすることを望みます。マクハンプトン大学とはヨーロッパからタイやネパール、マレーシアを旅するバックパッカーについて共同研究をしています。研究者自身もそうした暖かい国でフィールドワークをしたい

と考えています。

こうした背景もあり、海外の大学との共同研究で「コースタル(沿岸・ツーリズム)」は非常にポピュラーなテーマです。その中でも取り上げられるのは島が中心ですね。州でいうとサバ、サラワク、トレンガヌなどです。我々はアメリカの有名な国際研究組織であるIGU (International Geographical Union: 国際地理学連合) とコースタル・ツーリズムについての共同会議を2つ持っており、コタキナバルでは共同研究を行っています。

政策への提言

熊谷 マレーシアにおける観光研究機関は、どのくらいあるのでしょうか？
アムラン 私が知る限り、公立大学には少なくとも10カ所はあります。全ての公立大学は最低1つの観光に関連する研究機関を持っています。私立大学では今、非常に増えているのでもっと多いと思います。

全てとは言いませんが、ほとんどの私立大学が観光研究に関わってお

り、研究重点大学になりたいと考えています。例えば、クアラルンプール近郊にある私立のテイラーズ大学は今までは教育にのみ重点を置いていましたが、近年は教育と研究両方に力を入れています。

大学の国際連携も活発で、オーストラリアのモナシユ大学、オーストラリア大学はいずれもマレーシア校(サラワク)を持ち、観光研究を行っています。これらの大学は海外から教授を招請しています。テイラーズ大学もフランスのトゥールーズ大学と協力関係にあります。非常に短期間で、観光研究の分野は大きく進化しています。今では全ての公立大学に研究センターがあります。
熊谷 マレーシアで観光研究分野についてトップ3の大学を教えてください。

アムラン 国立では私の所属するマレーシア工科大学(ジョホール・バール)とマレーシアサインズ大学、私立ではテイラーズ大学だと思います。
熊谷 マレーシアでは大学同士で研究データや経験などの共有は行われていますか？

アムラン 毎年開催されるTEAMのコンファレンスでも行っていますし、6つの大学では基礎研究を行っています。データ共有が活発に行われています。過去4年の間に学生の交換なども行っています。こうした取り組みは過去にはなかったと思います。

熊谷 アムラン先生は大学で国際的な研究も指揮されています。大学としてはそうした指向をより強化していきたいと考えているのでしょうか。
アムラン 大学としては国際的な研究を強化したいと考えており、大学自身も国際化を推進しています。大学をはじめとした海外の協力機関や、海外機関からの助成金も積極的に求めています。

研究重点大学には政府から助成金が支給されますが、これは若い研究者のための基礎的な補助金です。この助成金は彼らが学習するプロセスで必要ですが、研究者として成長し、論文を書き、自分で研究資金を調達できるようになればこの助成金は必要ありません。我々のような研究重点大学が海外に向けて論文を発

表し、プレゼンテーションを奨励しているのもこうした背景があります。熊谷 先ほど、国の政策がマレーシアの観光研究の大きな推進力になっているというお話がありました。大学の観光調査研究機関は、政府の政策決定に対して具体的にどのような形で関与しているのでしょうか。マレーシア工科大学ではどうでしょう。

アムラン 我々の研究は目的によってスタンスが異なりますが、多くの場合は研究をスタートする時、政府系機関から資金が提供されます。ですから政策に資する何らかの研究結果を提供しなければなりません。マレーシア工科大学は、マレーシアで最も多くの研究結果が政策に採用された大学です。

レポートを書いて提出しても、政府から「これは既に見たことがある」と言われたら、研究者はもともとよく調べて書き直さなければなりません。文献なども明確にする必要があります。

最近も我々はマレーシア観光省から資金を受け、我が国の観光産業について戦略レポートを作成しました。

それを受けて観光省は、より高収益な観光を目指す方向に政策を転換しています。

今、我々が取り組んでいるのが新しい「ナショナル・エコツーリズム・プラン」のための基礎研究で、政府関係者の前で発表するため、準備しているところです。その前にナショナル・エコツーリズム・プランが策定されたのは1996年でしたから、環境は大きく変化しており、観光産業は新しい方向を求めています。

政府は2年前、大学ではなく私企業にこの調査研究を依頼しましたが、その企業が業務を遂行できず、我々が後を引き継ぎました。それは、我々の研究の質の高さの証明だと思えます。他にも政策に関わる研究がいくつか行われており、政府と大学の結びつきは強いと思います。

しかし、政策提言のために書いた報告書の中で、採用されるのは多くてもそのうちの10%です。これはうちの大学に限らず、全ての観光に関する提言について言えることです。観光省の秘書官は我々の提言発表の最終段階に立ち会い、彼の審査を通

過することが必要です。政策の方向性の変化を読み取り、政府にとっていかに適切で実行可能な助言を行うかは、我々にとって大きな挑戦です。熊谷 例えば400ページのレポートを提出しても、1つの提言しか採用されないこともあり得るわけですよね。それでもよいのですか？

アムラン はい。最近、2016年から新たに始まる政府の5年計画「第11次マレーシア・プラン」が決定しました。私たちは2年前に戦略レポートを作成し、政府に対して40以上の提言を行ったところ、その約3割に当たる11の提言が採用されました。

40のうちたった11ですが、我々は自分たちの提言が国の政策に反映されたことで非常にハッピーです。それは、こうした仕事だから得られる満足感だと思います。

熊谷 アムラン先生の大学は、政府以外の私企業や財団からも資金を得ていますか？

アムラン マレーシアでは私企業から資金を得るのは非常に難しいです。調査研究を必要とするようなニーズ

やカルチャーがまだ育っていません。一部のリゾート開発会社は迅速なフィージビリティスタディ（実現可能性調査）を求めており、そういうところは話がまとまりやすいのですが、多くの開発業者は我々がやっているような調査研究には興味がありません。

例えば、マレーシア旅行業協会(MATTA)は、旅行博「MATTAフェア」などから得た収入により大きな資金力を持っています。彼らは世界で競争するため、知的なマーケティング機能を欲がっています。

協会会員の多くはインターネットの使い方も分からず、そういう点はかなり遅れています。我々は「あなたたちにはお金があるのだから、我々のような研究機関を活用すればいい。お互いの資源を出し合って協力しよう」と言っています。

熊谷 研究重点大学は政策提言のレポートを作成しているというお話でしたが、そうしたレポートは一般的な私企業も閲覧したり、活用したりすることができませんか？

アムラン はい、できます。我々の

レポートは一般公開されています。私企業はそうしたレポートを作成するプロセスで行われるワークショップなどにもよく参加しています。彼らは我々のレポートを活用はしますが、それに対する投資はしたがりません。そういう考え方が定着していません。

熊谷 一つ疑問があります。政策に關しては研究重点大学が提言を行っているということですが、マレーシアの観光事業に關する戦略も、全般的にそうした提言に基づいているのでしょうか。それとも、中には自分のやりたいようにやっている事業者もあるのでしょうか。

アムラン それは半々ですね。政府は戦略的な指南をしますが、各企業は自分のやりたいようにやることができます。

これはナショナル・エコツーリズム・プランの問題点でもあります。マレーシアには多くのエコツーリズムのスポットがあり、多くの事業者が自分なりのやり方で運営しています。

しかし、本来の意味でエコツーリズムを推進するなら、基準などを明

確にし、ビジネスモデルや投資、運営方法などについて新しい戦略が必要で。そういうことは今まで考えられてきませんでしたが、思考の変化が求められていると思います。

新たな研究テーマの創造

熊谷 今後のマレーシアで、観光研究の新たなトレンドとしてどんなものが考えられるでしょう。

アムラン 私の大学では今、地域文化やコミュニティのレジリエンス(回復・外界の動きへの弾力性強化)についての研究を重視しています。

今、多くのコミュニティがさまざまな災害に直面しています。昨年はマレーシアで大洪水が発生して、多くのコミュニティ・ベースド・ツーリズムが破壊され、今も再建に苦しんでいます。せっかく成功したコミュニティ・ベースド・ツーリズムが災害などによって、突然破壊されてしまうのです。そこから再び回復する力を育むにはどうすればいいのかといった研究に注力しています。

もう一つ、TEAMとして今、力を入れているのが「エコツーリズム・コリドー」という周遊ルートづくりです。マレーシアには多くの魅力的なエコツーリズム・スポットがあるので、それらをつないだルートを作り、観光客がレンタカーで自由に回れるように紹介するというものです。

マレーシアにはまだ、そうした情報十分ありません。スマートフォン用のアプリを開発すれば、観光客は簡単にダウンロードして自由に周遊することができます。ちなみにこうしたテクノロジーを使った分野は、テイラーズ大学が強いですね。うちの大学は、よりコミュニティ・ベースド・ツーリズムに力を入れています。

熊谷 マレーシア国内のみならず、日本を含むアジアの観光研究にとつて今後必要なことは何でしょうか。お考えをお聞かせください。

アムラン 海外の研究者から、アジアの観光は強い興味と関心を集めています。十分理解されていないこともまだまだ存在します。

これまでアジアではヨーロッパなどからの観光客が多かったのですが、

今は中国の観光客が非常に増えています。またムスリムの人々が海外を旅行するケースも増え、彼らを対象とした「ハラール・ツーリズム」も注目されています。私もこの後、スペインに行つてアジアの観光の現状、特にムスリムのニーズに対してどう対応するか、ハラール・ツーリズムに重点を置いて話をする予定です。

ムスリム観光はニッチな分野ですが、同時に巨大なマーケットでもあります。彼らは毎年家族で旅行することを好みます。例えばスペインを旅した場合、スペインに多く見られるイスラミックな遺跡を見たがります。このように、アジアでは新しい旅行のトレンドが生まれており、日本でも同様だと思います。

熊谷 海外の研究者が求めているのはどのような研究でしょうか？ マーケティングでしょうか？

アムラン そうですね。マーケティング的な研究が多いと思います。我々自身にとつて今必要なのは、どのように国内観光客による影響をマネジメントするかについての研究です。

既にマレーシアの国立公園では、

多くの観光客が訪れることでさまざまな問題が起きています。日本でも富士山で同様の問題が起きていると思いますし、中国の国立公園でも同様です。問題の一つはキャリッジ・キャパシティをどうするか、人数制限をどう行うかです。また、観光客をいかに適切に管理するかという技術の問題もあります。

アジアの観光について研究することは、非常に幅広い範囲をカバーすることになります。従来のマーケットとどう組み合わせるのかといったことも課題の一つです。例えば、マレーシアのエコツーリズム・スポーツには既にヨーロッパの市場が存在しています。彼らは静かにリラックスすることを求めてこうした場所に来るのですが、中国やマレーシアから来たグループは楽しみを求めて訪れ、賑やかに過ごしますので、当然そこには問題も生じます。

私もこうしたアジアの観光研究をもっと行いたいですし、コミュニティの回復力という自分自身のテーマも追求したいと考えています。

熊谷 最後に、日本の観光研究に對

して期待することをお話してください。アムラン 近年ビザ緩和により、日本を訪れるマレーシアの観光客が急増しました。受け入れの政策をどうするかなど、我々と日本の観光研究者には多くの共通した興味や研究課題があると思います。

先ほどもお話ししたように、ハラル・ツーリズムは世界全体で成長しています。日本がマレーシアに対して門戸を開けば、それは全世界のムスリム・コミュニティに対して門戸を開いたことになります。

インドネシアにも大きなムスリム・コミュニティがありますし、ムスリムが求めるものは国を問わず共通しているからです。オーストラリアはハラル・ツーリズムに対する取り組みを始めていますが、日本もそうした取り組みの強化が必要ではないかと思っています。

熊谷 私から見ても、日本の観光研究は非常に内向きです。日本語で論文を書いて日本人に対してのみ発表するケースが多く、英語での発表やプレゼンテーションの機会が少ないです。それでは日本がどんな研究をし

ているのか、海外の人たちには分かりません。

特に観光研究は、課題やテーマが非常に多岐にわたり、かつ国際的です。日本の研究者はもっと視野を広げる必要があると思いますし、日本の外に出る勇氣を持つべきだと思います。

ます。それは大きなチャレンジですが、そうしなければ世界の研究トレンドに追いつくことができないとお話を聞いて強く感じました。今日はどうもありがとうございました。

(2015年11月21日・当財団にて)
翻訳・編集協力ライター 井上理江

対談を終えて

この対談の後、JTBF寺崎竜雄さんと久保田美穂子さんを交えた会食の席では、さらに興味深く刺激的な話が続きました。

1990年代、マレーシアの観光行政側は観光研究者に対して「アカデミアは自己満足の研究ばかりしており、国の観光政策に反映させるような意識に乏しい」という見方をしていたようですが、アムラン先生が研究成果に基づいた政策提案を続けるうちに、今ではマレーシア政府が観光研究に3億円の研究費用を割り、6大学に配分するまでになったそうです。地道な取り組みの結果、観光研究と観光政策の連動性が徐々に構築されてきたことが彼との対談から読み取れました。

そして2015年、アムラン先生はコロンビア政府よりマレーシアの観光大臣と共に招請され、その際に同国の観光計画策定依頼の打診を受けたとのこと。

アムラン先生とは本当に良き友人としての付き合いを続けてきましたが、改めて彼の柔軟かつ真摯な研究姿勢と、マレーシアのみならずアジアにおける健全な観光推進における情熱、そして輝かしい実績に感服しました。

(熊谷 嘉隆)

アジアにおける 観光研究の潮流を概観して

公益財団法人日本交通公社 観光研究情報室長・主席研究員

久保田 美穂子

国を挙げての観光への取り組みがますます活発になってきている。呼応するように観光を専門とする大学の学部・学科や研究者が増え、その活動も活発化している。

当財団では、海外の観光研究の現況を具体的に探ることを通じ、我が国の観光研究の現状と課題を客観的に捉えたいと考え、2015年(平成27年)4月より「アジアの観光研究の潮流をつかむ研究会」活動を開始した。

まずは近隣のアジア諸国を対象とし、各国における大学、シンクタンクなどの観光関連学術研究機関がどのような観光研究を実施し、社会的にどのような役割を果たしているのかなどに関する基礎的な情報収集調査を行うこととした。

海外での発表や研究活動にも積極的に取り組む研究者に参画いただき、関連する情報や意見を聞き、当財団の研究員が各種文献調査や、海外の大学や研究機関に対してヒアリング取材調査を行ってきた。

本特集は、それらの活動成果を報告し、また研究者の声を紹介する

ことで、観光研究の役割などについての議論を活性化させたいと考えたものである。

日本のプレゼンスの低さ

特集1の座談会で、アジアにおける代表的な学会、アジア太平洋観光学会(APTA)を通して再認識されたのは、日本の観光研究者の存在感の薄さである。他の分野と比較して観光分野では、APTAなどの国際学会で日本人の発表者による研究の発信は極端に少ない。

英語という言語的なハードルはあるものの、積極的に発信量を増やしプレゼンスを高めていくべきと大江氏、小口氏、海津氏は口を揃える。

語学力だけの問題ではなく、海外学术界は日本と異なり定量的な分析手法を用いた研究論文が多いといった研究トレンドや、各国・地域における研究者を取り巻く事情にも話は及んだ。それぞれ参考にするべき点があるという指摘である。

一方、日本の研究内容が他国と比べて劣っているわけではないという

見方も一致した。

現況を認識した上で重要なのは、日本の観光研究がどこを目指しているのかが問われているのであるという根本的な問題提起がなされた。

座談会に寄せられた直井氏のメッセージには、日本人観光研究者の海外への論文発表を促すため、自らの体験に基づく心得が示されている。異なる文化や分野に立っている相手を持つ知的フレイムの「土俵」にいかに関わらず、工夫し伝えるかということへの努力が重要なのだと説く。その苦勞を乗り越えて理解が可能となった時に喜びが生まれるというメッセージは研究者としての姿勢に訴えるものだ。

国・地域によって異なる発展

特集2、3、4は、今年度の「アジアの観光研究の潮流をつかむ研究会」活動として入手できた各国の観光研究の動向とその背景を当財団の研究員がまとめたものである。特集5のマレーシアについては、当財団の専門委員である熊谷氏の協力により実

現した英語による対談をまとめた。

観光研究の潮流をつかむ視点として、調査は次の点を意識した。

- ・歴史的社会的背景と近年取り組まれている研究テーマの特徴
- ・研究者の研究成果と観光政策や実践の現場である観光地、観光産業との関係についての特徴

以下に、日本の現状と異なる点に着目して各国・地域の特徴を振り返る。

政策と密接な

韓国

著名な観光研究者を輩出し、国際的にも存在感を増している韓国。

韓流ブームもK-Popブームも国家戦略として取り組まれた成果であるのはよく知られたところであるが、観光に関しても、中央政府の文化体育観光部が観光政策立案実行にあたって観光産業界、観光研究界を統括し、役割分担を明確にして連携させているようだ。

韓国の観光は、1960年代の日本人観光客の増加が経済成長の原

動力となったことから発展した。当初は実務を中心とする人材育成ニ

ズから大学に観光関連学科が設置され、実務者向けの観光研究が発展し、90年代半ばにはアメリカを中心とする海外留学組が帰国すると、より学術的なアプローチが活用されるようになった。

現在の研究課題として注目されているのは、特に「国内観光（地）活性化」（観光の役割、観光資源開発、質の向上など）と「インバウンドの地方分散化」であり、いずれも現在の韓国の観光動向における課題解決が期待されている。

研究者は、英語圏への留学経験者が多く、論文投稿を高得点として評価される業績評価の仕組みの中に置かれていることから、論文投稿に積極的である。ただし、実績のための論文執筆に傾注しすぎる研究者への批判や現場の課題と論文テーマの不一致も見られ、問題視する声もある。政策との関係を見ると、観光統計などの基礎調査を実施し、政策提言に関わる政府系シンクタンクの韓国文化観光研究院（KCTI）ではも

ちろんのこと、大きな地方自治体の政策シンクタンクにも観光学の博士号を取得した人材が活躍しており、観光研究者の観光政策立案への貢献度は高い。

漢陽大学観光研究所の例では、大学の研究者は、政府・自治体や産業界からの委託を受けて観光関連プロジェクト（調査、コンサルティングなど）を実施し、その成果を大学の授業として教育現場へも反映させ、人材育成に活かしている。政策、研究、教育、実践の有機的な循環が見られる点も示唆に富む。

アジアをリードする

香港

アジアの観光研究の潮流と言えば、その中心的役割を担っているとの評価の高い香港理工大学の動向把握は欠かせなかった。

その成り立ちについては特集1の座談会で詳しく、同大学ホテル・ツーリズムマネジメント学院の高い評価は、観光地として歴史と実績ある香港という立地の強みと、国家政策

としての観光への期待の大きさを物語る戦略の存在、そしてその成功もたらしたものだ。同学院の中央政府や観光産業界とのつながりは極めて強い。

同学院が現在取り組む研究テーマは大きく6点で、その構成は、基礎的な「観光経済」と「観光マーケティング」、得意分野としての「文化観光」に加えて、「中国の観光」「イベントツーリズム」「ITと観光」といった最新のテーマの組み合わせから成り、ここにも政府や産業界ニーズに対応した戦略を読み取ることができる。

研究者を取り巻く評価システムは非常にハードなもので、特に准教授として大学に正式採用される際には、6年間で18本という論文投稿義務に加えて、観光政策への提言、教員としての学生からの評価といった三方向全てからの実績が求められる。

研究成果と実践現場との関係については、同学院が併設する「Hotel ION」に象徴され、同ホテルがフロントやレストランの実務だけでなく経営を学ぶ場として機能している点

も注目される。

特筆すべきは、地元政府のみならずブータンやサウジアラビアといった諸外国のプロジェクトをも受託していることだ。このように、観光分野においても研究活動と研究資金がワールドワイドな動きになっていくことが分かる。

産業界と強力なタッグ

台湾

1960年代の外国人観光客の増加をきっかけに観光産業の人材育成ニーズを發して観光研究が發展した動向は韓国とよく似ている。

90年代に入ると、観光産業のさらなる發展に伴って大学の観光関連学科は増加し、1年の半分を校外の現場（ホテル、レストラン、旅行会社など）で学ぶ台湾独自のカリキュラムが開発されるなど、産業界と大学は一体となって実務的な人材を育成した。

そのような経緯から、台湾の観光

研究テーマは実践現場である観光産業界からのニーズに関わるものを中心に、2014年の行政院科技部に採択された研究をテーマ別件数別に見ると、上位には「旅行市場」や「IT活用」「ツーリズムインパクト」などが並んでいる。博士・修士論文のキーワードからは「満足度」や「サービス品質」といった観光マーケティング志向の強さが見られる。

研究者の評価としては、論文投稿や引用数が点数化され評価を受ける点が含まれてきた各国とも共通するが、香港、韓国ほど厳しく追られている様子はない。

台湾の観光研究の課題として、研究方法の確立と質の向上、国際化などが挙げられた点は日本とも共通するものであるが、台湾のほうが国際的な動きは活発である。

政府からの期待増大

マレーシア

観光が政策課題として登場するのが1990年代で、観光研究への取り組みもここまで見てきた3カ

国・地域と比べて後発であるマレーシア。しかし、今日に至るまでのスピードとアムラン氏に代表される観光研究者のエネルギーが取り組みには目を見張るものがある。

増える外国人観光客に対応する実務人材育成の必要性から大学における観光学科の設置が始まった点是他国と共通している。

政府による観光政策の推進力は非常に強く、政府が観光学部のある大学をまとめ、表彰や研究資金の提供などによって強力に観光研究を後押ししている。一方各大学の観光教育者（研究者）もTEAM (Tourism Educators Association of Malaysia) という協会組織によって連携し、相互に知識を高め合っている。

研究テーマは、当初はホスピタリティ分野からスタートしたが、地方を活性化する方向性を持つようになり、社会学や経済学など他の多様な学問との組み合わせによる研究が進んだ。また当初はミクロなテーマからのスタートであったが、海外の大学と協力するようになってからはより国際的でマクロなテーマへと広が

った。

観光研究者のほとんどは海外の大学で学んだ経験を持ち、論文投稿を義務づけられてはいるが、発表すれば政府から研究資金を得ることができる。量的分析を用いた論文は、ケーススタディや質的分析に比べて短期間で書きやすいため、多くの研究者が好む傾向にあるが、アムラン氏はそのことに警鐘を鳴らし、質的な分析手法の重要性を指摘する。

政府もまさに2015年から、研究成果が政策に採用された場合も論文発表と同様の評価を与える仕組みを導入したとのこと。今後の動きも目が離せない。

対談の後に聞いた話だが、アムラン氏によれば、今こそ政府は観光研究者による提言を採用し評価しているものの、90年代初頭、政治家は「学术界は自己満足的な研究ばかりで役に立たない」と言っていたそうだ。そこをアムラン氏が「政策に反映させる文脈で」多数の提案を行い続け、その中の1件がようやく採用されるところから今日の関係が築かれたのだという。

以上のように、いずれの国・地域の例を見ても、観光研究者による中央政府および観光産業界への寄与と貢献は大きなものであった。また研究者が積極的に国際的な研究論文発表や活動を行う背景も日本の観光研究者を取り巻く環境とは異なっていた。

期待される日本からの海外での論文発表に関しては、世界のトレンドから定量分析手法の習得と活用が必須となっていることが分かったが、アムラン氏が指摘する定性分析手法の追究にも意識的に取り組む必要がありそうだ。

観光研究者は、観光だけでなく異分野の研究者とも連携し、政策提言を意識した研究を展開することが重要であり、産学官の力を合わせるため自らも行動しなければならぬようだ。

観光研究の国際化に向けて

このほど我が国でも科研費の対象

領域として観光学が新設され、観光研究にも客観的な評価が導入されるようになってきた。

国際観光学研究センターの設置準備に取り組む国立大学法人和歌山大学の例にも見られるように、国際化を強く意識した動きは始まっている。今回の調査では、日本の得意分野とも言うべきものがあるのかどうかを探るため、現地でのヒアリングでアジアとして取り組むべき研究課題や日本の観光研究に対する意見や期待についても併せて聞いた。

香港理工大学のケイ・チョン氏は、「Asian Wave が来ている。世界の観光の中心はアジアにシフトしてきたのである」、マレーシア工科大学のアムラン氏は「海外の大学の研究者は、西洋の研究者が書いた文献では得られない新しいモデルを探している」とアジアへの注目度の高さに言及した。アジアは、今後さらに拡大する観光市場である他、魅力的な観光地や高度な観光産業としての注目や、災害からの回復力などアジア特有の課題とその解決のプロセスについても注目されている。

韓国文化観光研究院の柳氏からは、アジア域内の相互交流を盛んにするといった観点から共同で研究する可能性が示された。

国内の観光資源開発や地域活性化へのニーズが高まっている韓国からは、日本の観光研究テーマへの期待として、高齢化社会をいち早く迎えている日本ならではのバリアフリー対応、あるいは自立的内発的な地域活性化を成功させた事例などが興味を持たれている。いわゆる着地型の商品開発と流通にも関心が寄せられていることが分かった。

ケイ・チョン氏は、アジア全体で観光研究をレベルアップさせていくため、互いの研究成果の公開と共有を提言している。

特集1の座談会で指摘があったように、そもそも「日本で」「アジアで」とエリアや仲間内に限定して内向きで考える発想からは脱却しなければならぬのだが、日本の観光研究の国際化のステップとして、アジア内の連携を深めることから始めることが肝要であると考えられる。

当財団の今後の活動としては、アジアの他国、オセアニア、アメリカやヨーロッパなどの観光研究動向へと視野を広げながら、国内外の観光研究者による意見交換や議論の場をつくりたいと考えている。異文化、異分野の研究者間の対話や交流は、互いに新たな気づきを生み、知見を深める重要なきっかけになるはずである。

巻頭言で村上氏が呼びかけるように、西からやってきた革新を再度練り直し、東からの革新として西へ発信し始める時が来ている。

(くぼた みほこ)

外国人旅行者の 地方分散化について考える

「DBJ・JTBFアジア8地域・訪日外国人旅行者の
意向調査」結果より

公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部 主任研究員

相澤 美穂子

2015年(平成27年)の訪日外国人旅行者数は過去最高を更新する1900万人超えを記録した。

2013年(平成25年)に政府が目標として掲げた訪日外国人旅行者数2000万人達成が現実的になりつつある中、インバウンドへの注目は高まる一方で、ここ1〜2年は観光分野以外からの関心も多く寄せられるようになった。

当財団がインバウンドに関する研究に本格的に着手したのは2010年度(平成22年度)に遡る。2003年(平成15年)のビジット・ジャパン・キャンペーン以降、右肩上がりであり続

けてきたインバウンド市場について研究を行う必要性を感じたこと、また、2010年度(平成22年度)は観光庁が「訪日外国人消費動向調査」を開始し、データ面の整備が進んだこともあって、プロジェクトを開始、インバウンド先進地事例研究および各国の政策研究を進めてきた。

2013年度(平成25年度)からは「地方分散化」をテーマとし、リピーターが多い台湾を取り上げて地方訪問意向の強さや課題を整理し、その成果を機関誌『観光文化』第219号で紹介した。

2014年度(平成26年度)は対

象を5か国・地域(台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア)に広げ、地方訪問の際の課題などについて分析を行い、地方分散化についての知見を積み重ねてきた。

そして、今年度は日本政策投資銀行(DBJ)と共同で、アジア8か国・地域を対象に調査「DBJ・JTBFアジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査(平成27年版)」を実施した(図5)。

同調査は日本に対するイメージ、観光地への訪問経験・意向、次回の訪日旅行で行いたい活動など訪日旅行に関して多岐にわたる内容となっ

いるため、今号ではその中から研究テーマである「地方分散化」に焦点を絞って分析結果を紹介する。

研究の背景と目的

2013年度(平成25年度)にテーマを「地方分散化」に設定した背景には、外国人延べ宿泊者数の半数近くが東京と大阪に集中している状況下で、政府が当時掲げた2020年(平成32年)までに2000万人という目標を達成するには、大都市部だけでは受け止めきれないため、地方での受け入れが必要となるという考えがあった。

研究を進めていくうちに、少子高齢化の進展に伴って、日本人の旅行量の減少や定住人口の減少が見込まれる中、外国人旅行者の増加が地域経済の活性化に結びつくことへの期待が高まった。

そのため、今こそ地域にとって外国人旅行者受け入れの取り組みを始める絶好の機会だと捉え、それを後押しすることに重点を置いて研究を進めている。

リピーターの強い地方訪問意向

旅行者数が増加するに伴い、リピーターの数も増加している。2014年（平成26年）に観光・レジャー目的で訪れた外国人の約6割弱を訪日2回以上のリピーターが占める。中でも訪日回数6回以上の旅行者数の伸びが顕著だ。訪日1～2回の旅行者数は2010年（平成22年）から1.6倍に、訪日3～5回は1.8倍に増大したのに対し、訪日6回以上の旅行者数はこの4年で2.2倍にまで増加したと推計される。

図1 地方観光地訪問経験・意向（訪日回数別）

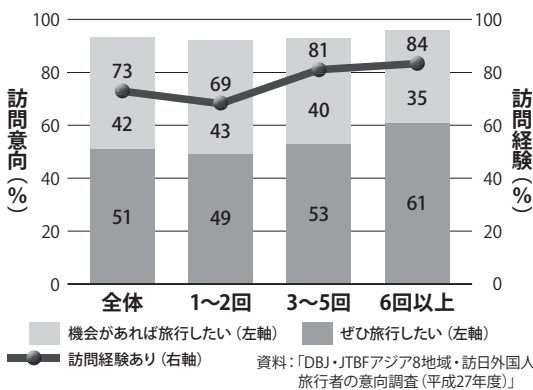
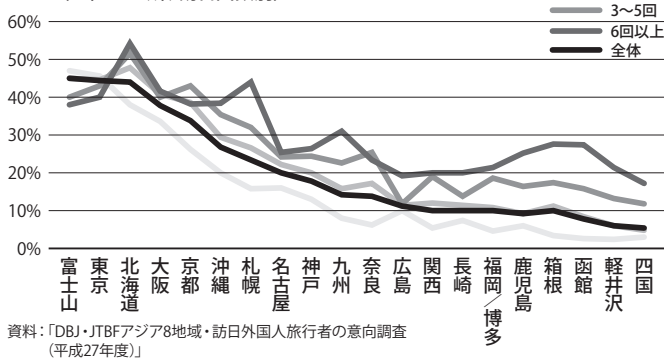


図2 実際に行ってみたい日本の観光地（上位20カ所、訪日回数別）



何度も日本を訪れるようになると、行ったことのない場所に行きたいという気持ちが高まる。同調査で地方観光地への訪問意向を尋ねたところ、地方観光地へ「ぜひ」旅行したいと回答した割合は51%であった（図1）。地方訪問意向は訪日回数が多くなるほど高くなる傾向にあり、訪日6回以上では61%に上る。また、50の日本の観光地について、訪問意向を尋ねたところ（図2）、訪日回数が少ない人の人気は「富士山」「東京」

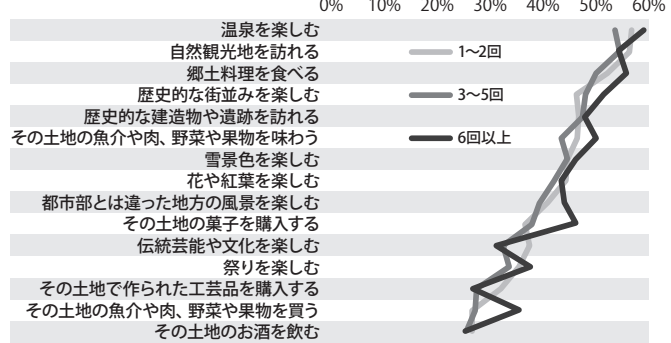
といったゴールデンルートに集中しているのに対し、訪日3回以上になるとさまざまな地方観光地への訪問意向が高くなる傾向にある。

リピーターはその土地ならではのグルメや特産品に強い関心

では、外国人旅行者は日本の地方観光地の何に興味を持っているのだろうか。

調査で地方観光地を訪れてほしいことを尋ねたところ（図3）、最も多かったのは「温泉を楽しむ」、次いで「自然観光地を訪れる」であり、訪日回数を問わず上位にランキングしている。その一方、訪日回数で差が見られたのは、「郷土料理を食べる」「歴史的な街並みを楽しむ」「その土地の魚介や肉、野菜や果物を味わう」「その土地の菓子を購入する」「その土地の魚介や肉、野菜や果物を味わう」で、いずれも訪日6回以上で選択率が高かった。「歴史的な街並みを楽しむ」以外は、全てその土地ならではの料理や食材、菓子といった特産品が占めた。次に、地方観光地を訪れる際にあ

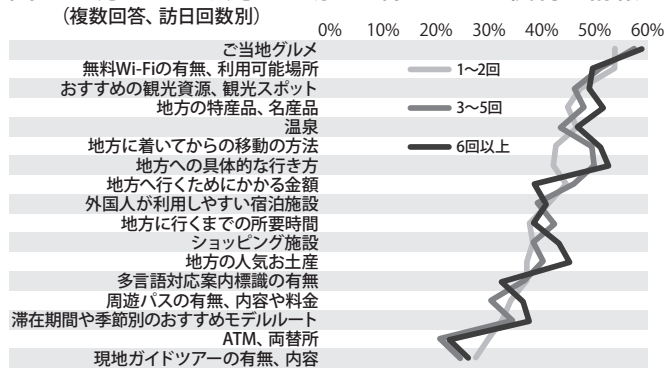
図3 地方観光地を訪れてほしいこと（複数回答）（複数回答、訪日回数別）



ると便利な情報について尋ねたところ（図4）、訪日回数が少ない場合は「無料Wi-Fiの有無、利用可能場所」「地方へ行くためにかかる金額」「多言語対応案内標識の有無」といった、受入環境に関する情報を求める傾向が見られた。一方で、「ご当地グルメ」「地方の特産品、名産品」「地方の人氣お土産」は訪日回数が多い旅行者で多く選択された。

もともと、外国人旅行者は日本食に高い関心を寄せている。観光庁「訪

図4 地方にある観光地を訪れる際があると便利な情報



資料：「DBJ・JTBFアジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査（平成27年度）」

日外国人消費動向調査」で尋ねている日本で行った活動では、同調査が開始された2010年（平成22年）以降、「日本食を楽しむ」が不動の首位となっており、購入した商品の上位を「菓子類」「その他食料品・飲料・酒・たばこ」が占めていることから明らかだ。

今回の調査結果から、最初はただ日本食全般に対して関心を持っていたのが、訪日経験を重ねるにしたがって、地方ごとに特色ある食材や名

産品の存在を知り、地方に対する関心の高まりに結びついていると推察できる。

今後のインバウンド研究への取り組みについて

今回の調査結果は、外国人だからといって、必ずしも何か特別なサービスや商品を用意しなければならぬとは限らないことを示している。リピーター化が進むにつれて、外国人が日本の地方が有する多彩な魅力に気づきつつあるからだ。

図3の「地方観光地を訪れてほしいこと」を見ても、「雪景色を楽しむ」などを除いて、いずれもどの地域でも有している観光資源であり、これまで国内客向けに磨き上げた地域の魅力である。

問題はいかに自分たちの地域に実際に足を運んでもらうかだ。

今はいずれの都道府県もインバウンドに力を入れており、プロモーションに注力している。2015年2月に視察したタイの国際旅行博「TTF#16」ではメイン会場の半分

図5 「DBJ・JTBFアジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査」の概要・回答者属性

調査方法	インターネットによる調査
実施時期	2015年7月
調査地域	韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシアの8地域 ※中国は北京および上海在住者のみ
調査対象者	20歳～59歳の男女、かつ、海外旅行経験者 ※中国-香港-マカオ間、マレーシア-シンガポール間、タイ-マレーシア間の旅行については、海外旅行経験から除く
有効回答数	・全体：4,111人（韓国530、中国514、台湾510、香港517、タイ502、シンガポール515、マレーシア515、インドネシア508） ・訪日経験者：2,153人（韓国329、中国335、台湾366、香港388、タイ242、シンガポール228、マレーシア127、インドネシア138）

近くが日本関連で占められており、日本全国各地のブースが展開されていた。多くの地域の中から自分たちの地域を選んでもらうためには工夫が必要となる。

それにはまず、地域の知名度を上げることが重要だ。2014年度（平成26年度）に実施した「5か国・地域旅行者調査」で、今後3年以内に個別手配またはフリープランで訪日

を希望している回答者を対象に、行ってみたい日本の観光地と、各観光地についてFIT（個人旅行）で行きやすいかどうかを尋ねたところ、ほぼ訪問意向とFITで行きやすいかの選択率が比例関係を示した。つまり、ただ地域の知名度を上げるだけではなく、地域がどこにあり、どう行けばいいのかまでが伝わらなければ、訪問に結びつきにくいことを示している。

インバウンド先進地はいずれもこうした旅行者のニーズを理解し、パンフレットやツールで自分たちの地域への具体的な行き方や所要時間・料金といった情報を分かりやすく提供している。

本研究では調査データの分析を進めるとともに、今後も引き続き先進地をより多く訪れて話を伺い、事例を集め、整理分析をして地域のヒントとなるような情報発信を進めていきたいと考えている。

（あいざわ みほこ）

（注）調査において「地方観光地」とは「首都圏・都市部から離れた地域」として質問している。

持続可能な観光のための指標研究

— 欧州における研究事例との比較から —

公益財団法人日本交通公社

観光文化研究部

主任研究員

中島 泰

持続可能な観光のための指標

(Sustainable Tourism Indicator: 以下、STI) は、観光地が持続的に繁栄するための健康診断項目として設定されるもので、観光客の満足度や、地域経済の状況、地域資源の状況などを表す客観的な項目がその対象となる。

当財団ではこのSTIに注目し、2013年(平成25年)1月発行の機関誌『観光文化』第216号では、「指標を活用した持続可能な観光地の管理・運営」を特集で取り上げ、欧米を中心に進められてきたSTI研究および開発の系譜と導入事例の紹介、国内導入に向けた展望について

て整理を行った*1。加えて現在は、国内の代表的自然観光地2カ所において、STI導入の実践的研究を行っている。

本稿では、機関誌『観光文化』第216号のその後の動向も踏まえた上で、2015年に発表された欧州における研究事例の考え方をベースに、比較対象とする国内観光地として沖縄を取り上げて分析した結果を紹介したい。

近年における動向

(1) STIの概念

STIを観光地で取り入れる目的

は、観光地が健康⇨持続的であるためのチェック項目を設けて定期的にモニタリングを行い、目標達成の進捗管理や政策立案の判断材料とすることにある。そうしたモニタリング指標として、これまでは観光客数や観光収入など経済面に着目したものが取り上げられることが多かったが、観光地の健康⇨持続性を判断する視点を経済面以外にも広げたのがSTIの特徴である。具体的には、

- ・観光客は満足しているか?
- ・観光事業者は稼いでいるか?
- ・地域住民は観光を歓迎しているか?
- ・観光資源は守られているか?

の4つの視点が入ることが基本で、この4つの視点いずれかに偏るのでなく、Win-Win-Win-Winの関係にある観光地が「持続可能性が高い」と評価される。

一つの観光地でおおむね20〜30個の指標を設定することが標準的で、地域における行政・事業者・専門家・住民が一緒になってモニタリングして結果を共有し、仮に結果が悪い場合には対応を検討して対策を講ずることとなる。

(2) 国際標準の評価基準策定

STIを取り入れる動きは、1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)」においてその概念が提唱されて以降、各分野において具体化し、観光分野においては、国連世界観光機関(以下、UNWTO)が、観光地向けのガイドブックを発行するなど開発・普及において中心的な役割を果たしてきた。

その後、2008年にはUNWTOの経験や世界各地域での実践事例

を踏まえて、世界持続可能観光委員会（以下、GSTC）がSTIを取り入れた国際基準を策定した。初期はホテルなどの宿泊施設および旅行事業者を対象とした評価基準から始まり、現在では観光地の持続可能性を評価する基準についても発表されている。

ただし、GSTCが示す基準は、国際標準故に、世界共通で達成すべき最低限の条件を示すものとなっており、各地域で押さえるべき固有の持続可能性条件が抜け落ちる可能性がある点や、各地域の差別化が図りづらい点などが課題として挙げられる。

(3) 欧州地域における応用

そうした課題を踏まえて、欧州連合（EU）ではGSTC基準をベースとしつつ独自のアレンジを加えた欧州版観光指標システム（European Tourism Indicator System: 以下、ETIS）を開発した。その狙いは、欧州のイメージを持続可能で高質な観光地の集まりとして高め、国際的な競争力を強化することにある。

その特長は、指標導入の実践を前に「観光地マネジメントのために開発された総合的な指標システムであり、従来のようにカテゴリ別の指標を作成するだけのやり方とは異なる」点にある*2。

ETISは2000年代より研究・開発が始まり、2013年から導入開始、同年7月から2014年4月にかけて第1期、2014年4月から2014年12月を第2期の試行期間と位置づけて、100余りの観光地で実証実験が行われてきた。その結果は、第1期については既に中間結果報告がなされており、第2期の結果についても近日中に報告される予定である。

欧州におけるSTI研究事例

(1) 事例の紹介

2015年5月、環境影響評価を主題とする学会誌にSTIに関連する1本の論文が掲載された。

「A European Sustainable Tourism Labels proposal using a com-

posite indicator（複合的な指標を用いた欧州版の持続可能観光ラベルの提案）」である*3（図1、表1、表2、表3の出典元）。

同論文では、STIの考え方をベースに、各指標に重みづけをした上で各観光地の持続可能性について数値化（総合得点化）を試みている。その上で、各観光地を持続可能性（総合得点）の高い順に並べたランキングを作成し、ランキングに応じたラベル（分類）を提案している。その目的は、端的に評価（比較）結果を示すことで、より直観的に関係者が結果を行動に移しやすくすることにある。

STIに関するこれまでの事例では、「各観光地において」「各指標が」どのような値を取るか（目標値を達成しているのか・いないのか／経年で増加しているのか・減少しているのか）に着目することが主であった。よって、観光地間の比較をすることは基本的になく、また各指標は個別にそれぞれが満足する値を取るべきものであり、各指標の値を何らかの形で足し上げる事例はほとんど見ら

れない。

そうした中で、総合得点化をしてランキングまで作っている今回の研究が、（是非はともかく）目を引きやすいことは確かであろう。今回は、その内容を紹介した上で、国内観光地をランキングに組み込むとどうなるのか、試算してみた結果を示したい。

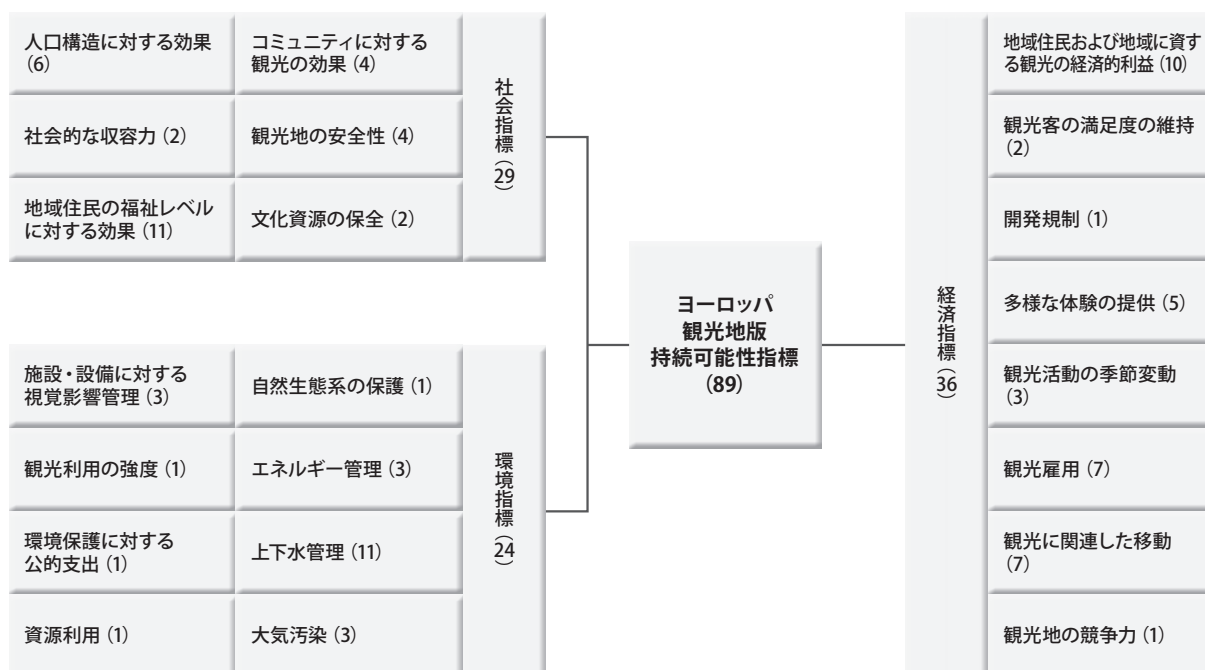
(2) 方法論

● 指標の構成

本研究で示される指標は全部で89項目、そのうち32・6%（29項目）が社会面の指標、40・4%（36項目）が経済面の指標、27・0%（24項目）が環境面の指標となっている。

冒頭に述べた4つの視点で言うと、主に、観光客と観光事業者の視点が経済面に、地域住民の視点が社会面に、観光資源の視点が環境面の指標項目に入れ込まれている（図1）。これらの指標は、GSTC基準やETISの評価項目を参考として踏まえつつ、それ以外の事例も含めて検討した結果としての、新たな指標群となっている。特に、欧州内の複数の観光地を評価対象とするため、

図1 欧州版 持続可能観光指標の体系と項目数



* 括弧内の数字は指標の数

多くの観光地で共通に計測されている項目から指標を選別している。具体的には、欧州委員会（EC）の統括担当部局である「ユーロスタット（Eurostat）」が統一的に提供できるデータかどうか大きな判断基準となっている。

● 指標の重みづけと指向性

具体的な指標項目については、表1、表2、表3に示した。

先述の通り、ユーロスタットの提供データをベースとしているため、観光に限らない一般的なデータが多く含まれているように見受けられる（例えば、人口構造に関する指標など）。また、経済面の指標が多く含まれているのは、各側面の指標をバランスよく取り込み、観光地としての持続性を担保するとともに、そのことによるイメージ向上・ブランド価値の創造によって競争力強化と観光客獲得につなげたい意思の表れである。

なお、本指標は総合得点化をすすめるにあたって、指標ごとに重みづけと正（ポジティブ）・負（ネガティブ）

の指向性がひもづいている。重みづけは、持続可能性を総合的に評価する際の各指標の重要性・優先度を示すもので、専門家による合議によって複数のプロセスを経て設定された。また、指向性は、各指標の値が大きいか総合得点が高くなる性質のものなのか、その逆なのかを示すものとして設定されている。例えば、「住民1人当たり病床数」は正（ポジティブ）に、「住民1000人当たり犯罪件数」は負（ネガティブ）とされている。

これら重みづけおよび指向性も他のSTIの事例では設定されていることは少ない。というのも、通常、指標は目標値に向けて指向を持つものであり、現状が目標値を下回る場合には正（ポジティブ）、現状が既に目標値を超えている場合には負（ネガティブ）に指向性を持つといった形で、一つの指標が正・負両方の指向性を持ち得ると考えることが多いためである。つまり「過ぎたるは、なお及ばざるがごとし」の考え方であるが、その点は本研究では考慮されない。

表1 欧州版 持続可能観光指標の項目および重みづけ・指向性 (社会指標)

ID	社会指標	重みづけ (最終)	指向性
S1	住民1人当たり病床数	0.02714	positive
S2	住民1人当たり病院従業員数	0.02714	positive
S3	住民1000人当たり乗用車数	0.02722	positive
S4	住民1000人当たり交通事業者数 (鉄道、タクシー、その他陸上交通、レンタカー、航空)	0.02202	positive
S5	住民1000人当たり (警察に記録された) 犯罪件数	0.01184	negative
S6	治安維持に係る一般財政支出額 (GDP比)	0.01074	positive
S7	住民1000人当たり警察官数	0.00974	positive
S8	総鉄道輸送および商業航空輸送における事故率	0.00894	negative
S9	住民1000人当たり道路交通事故死者数 (住民と訪問者双方を含む)	0.01034	negative
S10	ユネスコ世界文化遺産およびユネスコ世界無形文化遺産に登録されている資産の数	0.03835	positive
S11	ユネスコ世界文化遺産の暫定リスト入りしている資産の数	0.03435	positive
S12	若年層 (20歳未満) 率	0.00559	positive
S13	高齢層 (65歳以上) 率	0.00557	negative
S14	人口密度	0.00532	negative
S15	人口増減率	0.00557	negative
S16	純移動率	0.00557	negative
S17	自然増加率	0.00571	negative
S18	外国人居住者率	0.02764	negative
S19	住民に対する観光客の割合	0.03408	negative
S20	平均寿命	0.00856	positive
S21	貧困予備層率	0.00964	negative
S22	ジニ係数	0.00805	negative
S23	高等教育機関に在籍する人口率 (レベル3,4,5,6)	0.00768	positive
S24	従属人口指数	0.00787	negative
S25	土地、建物、その他構造物にかかる税金 (GDP比)	0.00785	negative
S26	観光業における女性従業員率 (ホテル・レストラン)	0.00853	positive
S27	観光業とその他業における女性従業員率の割合	0.00853	positive
S28	低賃金で働く観光業における女性従業員率	0.00853	negative
S29	観光業とその他業における低賃金で働く女性従業員率の割合	0.00853	negative

●評価対象と得点化
 本研究における観光地としての評価対象は、欧州内の28の国である。一般的な観光地のイメージとして国単位は大きいようにも感じられる

が、同一指標に関するデータを取得しやすいのが国単位であること、評価結果を地域のイメージ向上・ブランド価値の創造に結び付けるといって点で言うと国単位がより認知しや

すいということからも、対象を国単位とすることは理解できる。総合得点は各指標の得点の和で表され、各指標の得点については以下の式で算出される。

(指向性が正 (ポジティブ) の指標の場合)

$$\text{指標の得点} = \frac{\text{指標値} - \text{要求レベル}}{\text{要求レベル}} \times \text{重みづけ}$$

(指向性が負 (ネガティブ) の指標の場合)

$$\text{指標の得点} = \frac{\text{要求レベル} - \text{指標値}}{\text{要求レベル}} \times \text{重みづけ}$$

(住民1人当たり病床数の得点)

$$0.0394 = \frac{0.0135 - 0.0055}{0.0055} \times 0.02714$$

ここで言う指標値は当該指標の計測値であり、要求レベルは指標を得点化する際の基準値となる値で、欧州における平均値あるいは今回の対象国の平均値等をベースに指標ごとに設定されている。
 例えば「住民1人当たり病床数」について指標値 = 0.0135 (床) であれば、要求レベルは 0.0055 (床) に設定されているので、指標の得点は左の通り 0.0394 (点) となる。

表2 欧州版 持続可能観光指標の項目および重みづけ・指向性（経済指標）

ID	経済指標	重みづけ (最終)	指向性
E1	観光客到着数	0.00889	positive
E2	平均滞在日数	0.00932	positive
E3	総観光客消費額	0.01027	positive
E4	総従業員におけるサービス業従業員率	0.00982	positive
E5	サービス業におけるフルタイム従業員率	0.00936	positive
E6	四半期ごとの閑散期に対する繁忙期における失業者率の割合	0.00875	positive
E7	IT支出 (GDP比)	0.00718	positive
E8	インターネット接続している観光事業者率	0.00777	positive
E9	住民1人当たり可処分所得	0.00744	positive
E10	GDPに対するホテル・レストランの寄与率	0.00791	positive
E11	当該国における観光地のナショナルジオグラフィック誌の平均格付け点数	0.02507	positive
E12	観光商品と全商品の物価指数の割合	0.02156	positive
E13	サービス業および宅地利用向けの表土率	0.01758	positive
E14	住民1人当たり公認宿泊施設の空き室数	0.00594	positive
E15	公認宿泊施設における総室数に対する空き室率	0.00628	positive
E16	旅行者の公認宿泊施設利用率	0.00546	positive
E17	住民1000人当たりの修復作業に取り組む事業者数 (レストランおよび移動食品販売店)	0.00597	positive
E18	観光スポットの数 (ミシュラングリーンガイドにおける観光スポットに分類されるもの)	0.00655	positive
E19	繁忙期に対する閑散期の観光客の割合	0.01289	positive
E20	繁忙期に対する閑散期の観光産業雇用数の割合 (ホテル、レストラン)	0.01328	positive
E21	中間～閑散期における観光客向けイベント数	0.01135	positive
E22	観光産業従業員数 (ホテル、レストラン)	0.00916	positive
E23	総従業員に対する観光産業従業員率	0.00894	positive
E24	観光産業従業員のうちフルタイム従業員の割合	0.00864	positive
E25	観光産業における業務中の事故割合 (ホテル、レストラン)	0.00686	negative
E26	観光産業における同一雇用者元での勤続期間	0.00719	positive
E27	観光産業における平均収入	0.00865	positive
E28	他産業に対する観光産業における平均収入の割合	0.00874	positive
E29	住民1000人当たり乗客輸送用道路交通 (大型バス、中小型バス、トロリーバス) および鉄道座席数	0.00391	positive
E30	住民1000人当たり乗客輸送用航空機数	0.00396	positive
E31	道路・鉄道網のネットワーク密度 (総面積に対する利用ネットワーク延長)	0.00384	positive
E32	一般利用の空港数	0.00378	positive
E33	旅行における航空輸送利用率	0.00374	positive
E34	旅行における鉄道輸送利用率	0.00371	positive
E35	旅行における道路輸送利用率	0.00381	positive
E36	公認宿泊施設における平均稼働率	0.01653	positive

国内観光地への適用・比較

(1) 指標の合致度

● 沖縄観光成果指標

沖縄観光成果指標は、沖縄県が2014年度(平成26年度)から導入しているSTIである。経済、観光客、県民、環境、マネジメントの5側面にわたる40項目の指標を設定

した国内初のSTIの開発・運用事例である。国内では現時点においても沖縄観光成果指標がほぼ唯一のSTI実践事例となるため、今回は沖縄県を対象

地域として、沖縄観光成果指標に含まれる指標および沖縄県が公開している公的データをもとに分析を行った。

● 沖縄で取得可能なデータとの合致度

欧州版持続可能観光指標の11・2%は、沖縄観光成果指標においてもそのまま指標として設定されている同一の指標であった。

その内容は、観光客数や平均滞在日数、地域住民と観光客の比率など、観光客に係る指標が多い。そして、半分弱(47・2%)は公開されている公的データでカバーすることができ、残りの約4割(41・6%)はデータがない状況であった。ただし、これはJTB F調べ(平成27年11月14日時点)のため、若干数字が動く可能性はある(図2)。

これらを社会、経済、環境の各側面別に見てみると、沖縄観光成果指標でも取り上げている割合は、経済面▽環境面▽社会面の順になっている。これは沖縄県が観光指標を設定

した際に、観光との関わりにおいて経済面を重視していたこと、逆に見ると欧州において住民の福祉や厚生面などを重視していることが背景にあると考えられる。

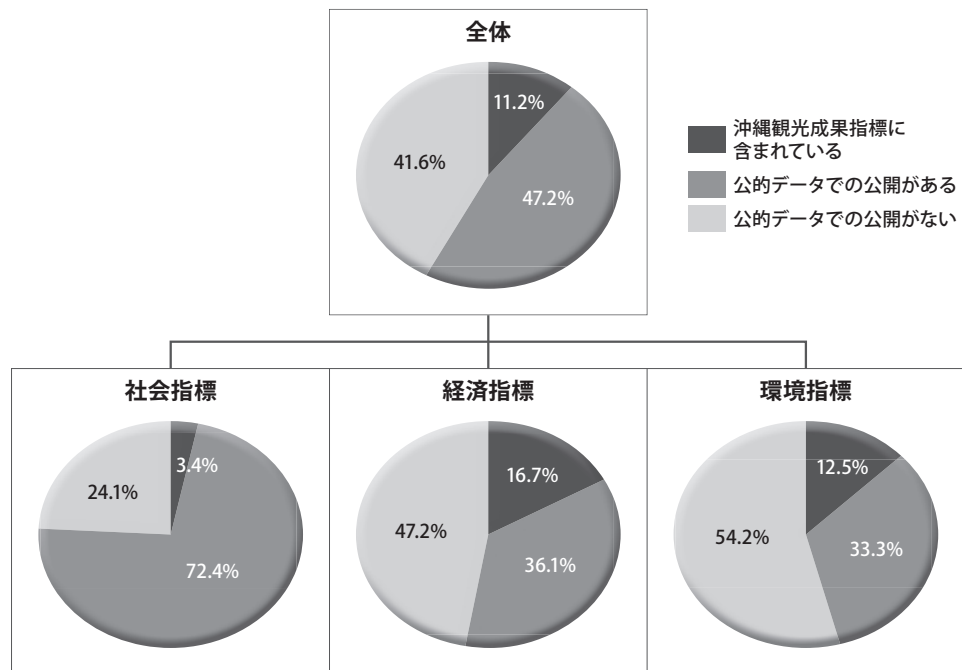
一方、公的なデータでのカバー率は社会面の指標が高い。これは、社会面の指標には観光分野に限らない一般的な指標が多く含まれているためである。

(2) 地域間比較の結果
今回紹介した論文では、総合得点化した値をもとに地域のランキング表を作成しており、それを「カントリ・ブランド・ランキング」と名

表3 欧州版 持続可能観光指標の項目および重みづけ・指向性 (環境指標)

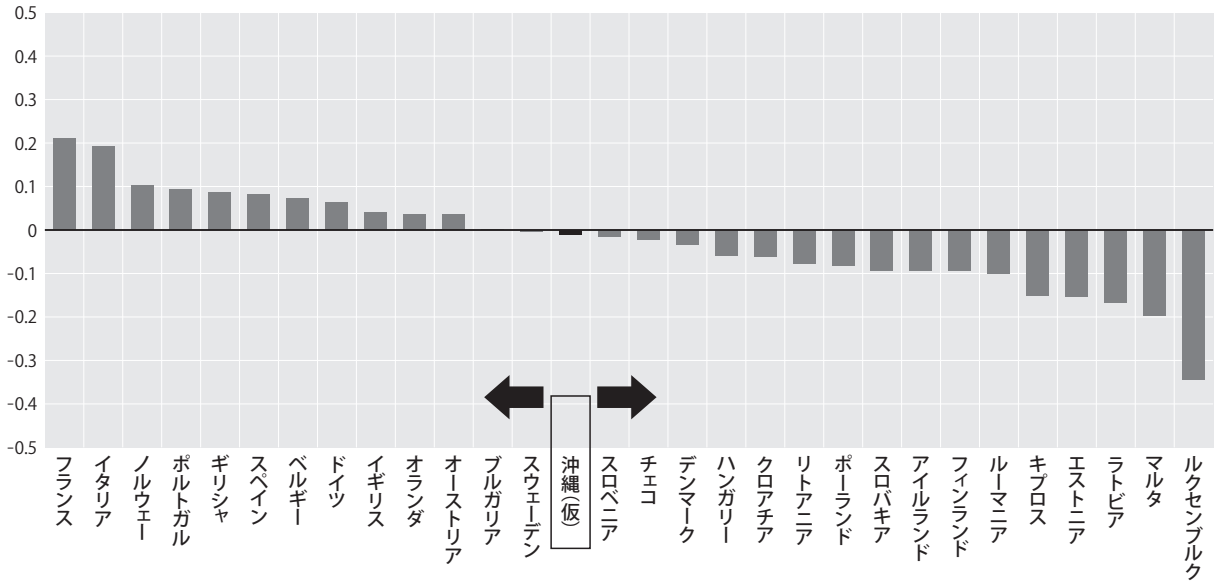
ID	環境指標	重みづけ (最終)	指向性
EN1	自然保護地区指定率	0.03571	positive
EN2	観光由来の最終エネルギー消費	0.01225	negative
EN3	観光由来の総エネルギー消費のうち再生エネルギー消費率	0.01316	positive
EN4	観光由来のエネルギー強度	0.01264	negative
EN5	観光由来の水消費量	0.01802	negative
EN6	住民1000人当たり都市下水処理施設数	0.01799	positive
EN7	下水道処理人口普及率	0.01901	positive
EN8	ごみ発生量	0.00430	negative
EN9	ごみ処理量	0.00455	positive
EN10	ごみ処理における資源回収率	0.00479	positive
EN11	ごみ処理におけるエネルギー回収率	0.00462	positive
EN12	ごみ処理における焼却率	0.00431	positive
EN13	ごみ処理における埋立率	0.00445	positive
EN14	再生資源利用のごみの量	0.00444	positive
EN15	回収ごみに対する再生資源利用のごみ率	0.00472	positive
EN16	近隣の騒音に影響を受けている人口率	0.01098	negative
EN17	1人・1日当たりの大気汚染排出量 (硫酸化物、窒素酸化物、アンモニア、非メタン揮発性有機化合物)	0.01064	negative
EN18	住民1人当たり二酸化炭素排出量	0.01099	negative
EN19	市街化区域	0.00929	negative
EN20	総自然景観区域	0.01039	positive
EN21	道路ネットワーク密度	0.00896	negative
EN22	観光客人口密度	0.01272	negative
EN23	住民1人当たりの環境保護に係る財政支出額	0.01277	positive
EN24	国内物的消費量 (DMC)	0.02157	negative

図2 欧州版 持続可能観光指標と沖縄県データの合致度



(公財) 日本交通公社調べ

図3 カントリー・ブランド・ランキングにおける沖縄県の位置 (試算値)



付けている。対象地域における順位は、フランスが第1位、次いでイタリア、ノルウェーの順となっている。ここに沖縄県について合致する指標データのみを評価対象として試算した結果を挿入したものが図3である。沖縄の試算値は「MONITOR」であり、欧州の評価対象の中間位に位置する結果となった。

まとめ

今回試算した沖縄県における総合得点の値は、半分の程度の指標しか計算の対象に含まれておらず、残りの指標が取る値によ

っては大きく位置が変動する可能性が大きい。ここでは沖縄県の順位、位置を議論することは避けたい。ただし、国内におけるSTI導入がなかなか進まない現状がある中で、こうした形で導入に積極的な諸外国の状況との比較データを示すことは、導入を考えるきっかけとなり得るのではないかと考えている。STIを導入する意義として「継続的なモニタリング・検証によって自地域を徐々に理想の観光地の姿に近づけていくこと」が挙げられるが、その「モニタリングを通じた地域の改善」が一般的に理解しづらいことが導入の進まない原因にはなっていないか。そうした際、シンプルな結果として総合得点の一つの数値で出ていることで、例えば前年と比較して自地域が進化しているのか後退しているのか「誰にでも」「すぐに」理解ができ、なおかつ他の観光地をベンチマークとして比較して自地域の現在位置を認識することができる。そのことはSTIに取り組む意欲に前向きな効果を生むだろう。

[参考文献]

- *1 公益財団法人日本交通公社(2013)機関誌『観光文化』第216号 (<https://www.jtb.or.jp/publication-symposium/tourism-culture-216indicator>)
- *2 二神真美「持続可能な観光地のための総合的指標システム-世界の動向と課題-」(第29回日本観光研究学会全国大会学術論文集 pp.341-344)
- *3 Francisco, J.B., Macarena, L.O., Mercedes, G., 2015. A European Sustainable Tourism Labels proposal using a composite indicator. Environmental Impact Assessment Review 54 (2015) 39-54

今回は欧州における研究事例から国内観光地の評価を試みたが、一つの指標が一方の指向性しか持たないこと、観光客の受け入れ規模の大きな観光地が高く評価される傾向にあること、などいくつかの課題も発見できた。当財団では今後、それらの課題を解決しつつ、国内の都道府県単位あるいはより小さな地域単位での持続可能な観光地づくりに資するための国内版評価・得点化システムについても検討していく予定である。(なかじま ゆたか)

「日韓国際観光カンファレンス2015」 開催概要報告

公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部 主任研究員 牧野 博明

当財団と韓国の政府系研究機関である韓国文化観光研究院 (Korea Culture & Tourism Institute、以下、KCTI) は、2015年11月27日、ソウルのKCTIにて「日韓国際観光カンファレンス2015」を開催しました。2014年の「日韓国際観光カンファレンス2014」(2014年11月28日、東京で開催)以来となる両者の交流事業の一つである本カンファレンスでは、両国における観光政策や旅行動向に関する調査・研究結果、両組織における研究成果などの情報発信のあり方について発表を行うとともに、意見交換を積極的に行うなど、両組織の一層の交流促進を図りました。当財団から、志賀典人会長、発表した3人の研究員の他に守屋邦彦主任研究員が参加しました。

本欄では、当日の発表内容の中から、KCTIの発表内容(韓国の観光政策の現状と課題、韓国人の旅行形態の変化、KCTIにおける主な情報サービスの運営状況の3つの題目)について、ご紹介いたします。

*ここで使用している図表は、KCTIの発表資料(日本語訳)によるものです。また、文章につきましては、KCTI発表内容をもとに、一部JTBFにて加筆・修正を加えています。

発表プログラム (数字は発表の順番)

KCTI (韓国文化観光研究院)	
1	韓国の観光政策の現状と課題 先任研究委員 柳匡勳 氏
3	韓国人の旅行形態の変化 先任研究委員 金德基 氏
5	KCTIにおける主な情報サービスの運営状況 副研究委員 權泰一 氏
JTBF (公益財団法人日本交通公社)	
2	日本の観光政策の現状と課題 観光政策研究部 主任研究員 牧野博明
4	日本人の韓国旅行インサイト 観光文化研究部 研究員 柿島あかね
6	JTBFにおける研究活動成果の情報発信について 観光研究情報室長・主席研究員 久保田美穂子

1 韓国の観光政策の 現状と課題

先任研究委員 柳匡勳 氏

1 韓国の国際観光の動向

韓国の国際観光は、この50年間で飛躍的な成長を続けています(図1)。その背景には、4つの大きな出来事(1965年の日韓国交正常化、1988年のソウルオリンピック、1997年のアジア通貨危機、2000年以降の中国市場の台頭)が強く作用していると考えられます。訪韓外来観光客(インバウンド)数は、2008年以降毎年100万人

規模の増加となっており、2014年は1420万人に上りました(表1)。2015年はMERS(中東呼吸器症候群)の影響により、対前年比約4%の減少が見込まれていますが、10月は7.8%増と回復傾向を見せています。

これを国・地域別に見ると、近年は中国人観光客の伸びが著しく、2013年にはそれまで最多だった日本を抜いてトップになりました(表2)。2014年は613万人で、全体の43%を占めています。その他台湾や香港、フィリピン・タイ・インドネシアなどの東南アジア地域からの観光客数も増えています。一方、日本人観光客については、日韓関係や円安などの影響を受けて2012年をピークに減少を続けており、2014年は228万人、2015年は200万人を割る可能性があります。

韓国人の海外旅行(アウトバウンド)については、アジア通貨危機以降増加傾向にあり、2014年は1608万人、2015年は約1800万人になると予想されています。

表1 訪韓外来観光客
(インバウンド) 数の推移

(単位:人、%)

区分	訪韓外来観光客	増減率
2009	7,817,533	13.5
2010	8,797,658	12.5
2011	9,794,796	11.3
2012	11,140,028	13.7
2013	12,175,550	9.3
2014	14,201,516	16.6
2015.9 累計	9,581,423	-10.3

注:増減率は前年同時期との比較
資料:「出入国観光統計」(法務部)

表3 韓国人海外観光客
(アウトバウンド) 数の推移

(単位:人、%)

区分	韓国人海外観光客	増減率
2009	9,494,111	-20.9
2010	12,488,364	31.5
2011	12,693,733	1.6
2012	13,736,976	8.2
2013	14,846,485	8.1
2014	16,080,684	8.3
2015.9 累計	14,167,344	18.8

注:増減率は前年同時期との比較
資料:「出入国観光統計」(法務部)

図1 韓国の国際観光の推移



資料:「出入国観光統計」(法務部)

表2 国・地域別訪韓外来観光客(インバウンド) 数の推移 (単位:千人、%)

区分	日本	中国	米国	台湾	香港	フィリピン	ロシア
2009	3,053(28.4)	1,342(14.9)	611(0.2)	381(18.9)	218(34.6)	272(-1.7)	137(0.5)
2010	3,023(-1.0)	1,875(39.7)	653(6.8)	406(6.8)	229(5.9)	297(9.4)	151(10.0)
2011	3,289(8.8)	2,220(18.4)	662(1.3)	428(5.4)	281(22.9)	337(13.4)	155(2.7)
2012	3,519(7.0)	2,837(27.8)	698(5.5)	548(28.0)	360(28.2)	331(-1.8)	167(7.7)
2013	2,748(-21.9)	4,327(52.5)	722(3.5)	545(-0.7)	400(11.2)	401(20.9)	175(5.2)
2014	2,280(-17.0)	6,127(41.6)	770(6.6)	644(18.2)	558(39.4)	435(8.6)	214(22.2)
2015.9 累計	1,333(-23.4)	4,361(-6.9)	570(-1.5)	372(-23.4)	368(-9.2)	293(-10.8)	138(-16.3)

注:括弧内は対前年伸び率

資料:「出入国観光統計」(法務部)

り、初めて日本を上回るものになります(表3)。

なお、当院では、MERSが観光に及ぼした影響について研究を進めています。次回のカンファレンスでは、その結果を報告できると思います。

② 韓国人の国内旅行の動向

国内旅行の移動総量(全体)は、2009年の3.75億人日から2014年には3.98億人日に増加しています。これは、国民観光振興施策が拡大したことによるものです。国内旅行の費用総額についても、2009年の16.4兆ウォンから2014年には24.8兆ウォンにまで拡大しています。

この他、国内旅行経験率(全体)は75.1%(2009年)から86.3%(2014年)に増加、1人当たり国内旅行参加日数は9.04日(2009年)から9.03日(2014年)と横ばい、1人当たり国内旅行参加回数(全体)は、4.93回(2012年)から5.15回(2014年)に増加、1人当たりの平均支出額は55.1万ウォン(2012年)から56.4万ウォン(2014年)に増加しています。

③ 観光政策における主な課題

① 訪韓外来観光客(インバウンド)の誘致

訪韓外来観光客(インバウンド)については、中国人観光客に対する良質な観光の提供を目指し、旅行会社とガイドの間の慣習の改善、観光通訳案内士資格証管理システムの改善、優秀ガイドへのインセンティブの付与などが必要です。日本人観光客に対しては、市場の回復を目指し、交流の拡大(相互訪問、日韓交流イベント)の開催、政府間協力の強化などを行う必要があります。また、新たな市場への対応として、ムスリム対応や医療観光客の誘致、ロシアとの交流拡大、MICE誘致などを積極的に行うことが求められます。

② 韓国人の観光の推進

国内旅行については、国内旅行市場の活性化を目指し、休日制度の見直しや「観光週間」の実施、文化マウル(村)や文化遺産を活用したストーリー観光の活性化、老朽化した観光施設の再生、家族が参加する学習観光の推進、地域密着型の観光推進(地域観光協議会の設立や住民参

加型の「観光ドゥレ」事業の施行などが必要で。

海外旅行(アウトバウンド)については、安全性の向上を目指し、優秀旅行商品認証の拡大、旅行商品表示ガイドラインの制定などが求められます。

③ 高付加価値型観光産業およびコンテンツの育成

MICEについては、大規模MICEの誘致支援やMICE複合地区制度の導入など、医療観光については、中国の専門旅行会社を誘致する業者の拡大や病院内における観光客用宿泊施設の設置許可など、クルーズ観光については、総合案内センターの設置や入国手続きの簡素化、クルーズ観光プログラムの多様化など、複合リゾートについては、公告方式のカジノ許可制度の改善が求められます。このうち、カジノについては、既存の3カ所(仁川2カ所、済州1カ所)に加え、新たに2カ所を許可する方向で進められており、2015年内に事業者が選定される予定となっています。

また、特色あるテーマ観光のコン

テンツ育成も必要で、韓流観光、飲食観光、歴史・伝統文化体験観光(レジャー・スポーツ観光、生態観光(エコツーリズム))にもそれぞれ取り組んでいく必要があります。

④ 観光受入態勢の強化

受入サービスおよび受入態勢の改善を目指し、観光従業員のサービス水準の強化、観光案内サービスの強化、飲食サービスの改善(ハラール対応、外国語メニューなど)、WiFiサービスの拡大、付加価値税の事後還付制度の改善などが課題となっています。また、大韓民国親切キャンペーン(K-smile)の展開(親切マニュアルの作成、プロモーションの実施など)も求められています。

⑤ 創造観光と規制緩和による観光産業の競争力強化

創造観光(観光産業におけるベンチャー企業の育成)のための支援制度やファンドの設立、ホテル建設規制の緩和、観光ホテル財産税の減免延長や駐車場要件の緩和、投資拡大のための税制支援などを行うことにより、競争力強化を図る必要があります。

2 韓国人の旅行形態の変化―国内旅行について―

先任研究委員 金德基氏

① 国内旅行市場の推移

(「国民旅行実態調査」より)

国内旅行経験率(全体)は、2014年に86.3%となっており、2013年(86.5%)よりは低いものの、全体的に増加傾向にあります(表4)。また、1人当たり国内旅行参加回数(全体)は、2014年に5.15回となっており、いったん減少しましたが、その後回復しています。

国内旅行参加者数(全体)は、2014年に3803万人となっており、徐々に増加する傾向が見られます(表5)。また、移動総量(全体)は、2014年に3.98億人日となっており、いったん減少しましたが、その後回復しています。

② 国内旅行における主な活動の変化

① 国内観光地での主な活動

(2014年)

主な活動内容は、多い順に、「自然

および風景観賞(29.7%)、「飲食観光」(18.8%)、「休息/休養」(16.2%)、「野外娯楽/スポーツ活動」(9.7%)となっています(表6)。傾向としては、「休息/休養」「野外娯楽/スポーツ活動」などが増加傾向にあり、「ドラマ撮影地訪問」「家族/友人/知人訪問」などが減少傾向にあります。

② レジャー施設の類型別利用率の推移(1996~2013年)

2013年において利用率が最も高いのは「観光名所」で、この年に初めて50%を超えました。次に高いのは「海水浴場」で、安定的に推移しています。次いで「遊園地」ですが、こちらは減少傾向にあります。次いで「温泉」となっており、こちらは安定傾向が見られます。その他、「森林浴場」は2000年以降大幅に伸びており、「スキー場」「ゴルフ場」も利用率は高いものの、着実に増加しています。

③ 世代別/レジャー施設タイプ別利用回数の推移(2004、

2013年のコーホート)

「観光名所」については、20代<

表4 国内旅行経験率および1人当たり参加回数の推移

区分		2009	2010	2011	2012	2013	2014
経験率 (%)	全体	75.1	72.8	81.6	85.2	86.5	86.3
	宿泊	63.6	61.3	64.4	69.8	71.1	73.1
	日帰り	54.8	47.1	61.1	66.1	68.7	69.5
一人当たり参加回数 (回)	全体	5.29	3.96	3.65	4.93	5.29	5.15
	宿泊	2.72	2.17	1.67	2.13	2.28	2.24
	日帰り	2.57	1.79	1.98	2.80	3.01	2.92

資料：「国民旅行実態調査」(KCTI)

表5 国内旅行参加者数および移動総量の推移

区分		2009	2010	2011	2012	2013	2014
旅行参加者数 (千人)	全体	31,201	30,917	35,213	36,914	37,800	38,027
	宿泊	26,409	26,048	27,651	30,277	31,058	32,213
	日帰り	22,740	20,012	26,234	28,649	30,012	30,651
移動総量 (千人/1日)	全体	375,341	339,608	286,948	365,282	389,220	397,847
	宿泊	268,648	263,633	201,976	244,102	257,852	269,268
	日帰り	106,693	75,974	84,972	121,180	131,368	128,579

資料：「国民旅行実態調査」(KCTI)

表6 国内観光地での主な活動の推移

主な活動	2011	2012	2013	2014
自然および風景観賞	31.0	30.6	31.3	29.7
飲食観光	18.2	17.2	18.2	18.8
野外娯楽/スポーツ活動	8.2	9.4	9.8	9.7
歴史遺跡地訪問	4.6	4.4	4.2	4.8
テーマパーク/遊戯施設/動物園訪問	5.6	4.8	4.5	4.9
休息/休養	15.5	16.3	16.9	16.2
温泉/スパ	2.3	1.7	1.7	1.5
ショッピング	1.7	2.1	2.5	2.1
地域の文化芸術/公演/展示施設観覧	2.5	3.2	2.3	2.2
スポーツ競技観覧	0.3	0.2	0.1	0.5
地域の祝祭典/イベント参加	1.5	2.8	2.2	1.7
教育/体験プログラム参加	1.6	1.6	1.6	1.7
宗教/聖地巡礼	1.6	1.5	1.4	1.3
ギャンブル(カジノ/競馬/競輪など)	0.0	0.0	0.0	0.0
シティーツアー	0.3	0.2	0.3	0.3
ドラマ撮影地訪問	0.8	0.5	0.4	0.4
家族/友人/知人訪問	2.0	1.6	1.3	1.6
会議参加/視察	0.1	0.1	0.1	0.1
教育・訓練/研修	0.5	0.4	0.3	0.2
遊興/娯楽	1.1	0.9	0.6	0.8
その他	0.5	0.4	0.2	1.3

資料：「国民旅行実態調査」(KCTI)

情報統計R&Dセンターは、「創造経済を先導する文化観光政策情報プラットフォーム」をビジョンに掲げ、3つの政策目標（カスタマイズ型情報統計サービス、先導型文化観光R&Dサービス、公開／双方向／協力型政策情報サービス）の実現を目指しています。観光に関する基礎的な情報を収集し、それらをデータベースなどで管理し、政府

① 情報統計R&Dセンターのビジョンおよび役割

副研究委員 権泰一氏

③ KCTIにおける主な情報サービスの運営状況—情報統計R&Dセンターについて—

道（10・5%）、「慶尚南道」（8・5%）の順となっています。2009年と比較すると、当時は「京畿道」が23・3%と他を大きく引き離していましたが、その後比率は下がっていったのは「ソウル」で、二極化の様相を呈しています。

50代において利用回数が増加しており、特に20代〜30代の増加が著しいことから、今後もこれらの層の積極的な利用が見込まれます。「温泉」については、40代を除く全ての層で減少しており、今後の見通しは明るくない状況です。一方、「海水浴場」については、40代を除く全ての層で増加しており、今後も積極的な利用が見込まれます。「森林浴場」につ

ては、60代までの全ての層で急激に増加しており、今後も若年層を中心とする積極的な利用が期待されます。

③ 国内旅行における地域別分布状況

① 宿泊旅行

2014年に最も多くの国民が訪れたのは「江原道」（14・4%）で、次いで「京畿道」（12・0%）、「忠清南

道」（10・2%）、「慶尚南道」（10・0%）の順となっています。2009年と比較すると、当時は「江原道」が22・7%と他を大きく引き離していましたが、次第に分散化されていく様子が見えます。

② 日帰り旅行

2014年に最も多くの国民が訪れたのは「京畿道」（18・6%）で、次いで「ソウル」（15・0%）、「忠清南

図2 情報統計R&Dセンターの役割



資料：KCTI

や自治体、関連機関、学界、民間企業などに提供し活用してもらいます。すなわち、情報の「生産」と「消費」をつなぐ中間媒介体 (Middleware) としての役割を担っています (図2)。

【2】主なサービス

① 観光知識情報システム

国内外の観光に関わる統計データや報告書、観光関連施設などの情報を提供しています。

(例) データ類：世界

観光指標 (UNWTO)、

出入国観光統計 (法務

部)、韓国観光収支 (韓

国観光公社)、国民旅行

実態調査 (KCTI)、

外来観光客実態調査 (K

CTI)、観光宿泊業運

営実績 (韓国観光ホテ

ル協議会)、国際会議業

現況 (韓国観光公社)、

観光動向分析 (KCTI

I) など

観光地や観光関連施

設：観光地 (文化体育

観光部)、文化施設 (文

化体育観光部)、温泉 (行

政自治部)、スキー場 (ス

キー場経営協会) など

② 文化芸術知識情報

システム

文化や芸術に関する

統計データや記事などの情報を提供しています。

(例) データ類：国民余暇活動

調査 (KCTI)、文化芸術人実

態調査 (KCTI)、国民読書実

態調査 (韓国出版研究所) など

記事など：国内外週間文化イ

シュー (KCTI)、KCTI文化

カレンダー (KCTI) など

【3】取り組みにおける成果

これらのシステムには、ホームペ

ージ、SNS、モバイルからアクセス

することが可能です。2014年の

会員数は1万4833人、訪問者数

は約16万人、閲覧件数は約92万ペ

ージでした。中でも、SNSやマイ

ルなどからの来訪者数は対前年35%

増、閲覧件数は同28・7増となつて

います。

また、これらの活動に対し、2010

年にはデータ品質管理大賞優秀賞を、

2014年には文化データ公開優秀

機関 (文化体育観光部奨励賞) を受

賞するなど、社会的に高く評価され

ています。

(まさの ひろあき)



カンファレンスの参加者
(中段左から3人目が柳匡勳氏、同4人目が權泰一氏、5人目が金德基氏)



カンファレンスの様子

活動報告

観光研究情報室

「第25回旅行動向シンポジウム」を開催！

毎年、研究成果の発信を行う場として開催してきた「旅行動向シンポジウム」も、25回目を迎えました。



今年度は10月23日（金）に開催し、定員の100人を超える137人の方にご参加いただきました。告知開始からわずか2日ほどで定員に達し、その後も多くのお問い合わせをいただくなど、観光に対する関心の高さがうかがえました。

参加者の職種としては、「旅行会社・民間（宿泊・交通）」（28・5%）が最も多く、次いで「行政」（14・6%）、「報道・出版」（10・9%）、「観光関連団体」（10・2%）、「研究者」（7・3%）、「その他」（28・5%）という内訳となりました。

今年度は「旅行年報2015」に焦点を当て、「日本人の旅行市場」「観光産業」「観光地」「観光政策」「訪日外国人の旅行市場」について各項

■開催概要

第25回旅行動向シンポジウム

- ・開催日時：平成27年10月23日（金）15:00～17:30
- ・参加費：無料
- ・場所：大手町サンスカイルーム
- ・参加者数：137人
- ・主催：公益財団法人日本交通公社

◎プログラム

我が国の旅行・観光の動向

～『旅行年報2015』より～

●プレゼンター

「日本人の旅行市場」
五木田玲子（観光文化研究部 主任研究員）

「観光産業・観光地の動き」
守屋 邦彦（観光文化研究部 主任研究員）
堀木 美告（観光政策研究部 主任研究員）

質疑応答・休憩

「観光政策」
牧野 博明（観光政策研究部 主任研究員）

「訪日外国人の旅行市場」
相澤美穂子（観光政策研究部 主任研究員）
徐 中 芃（観光政策研究部 客員研究員）

質疑応答

目の執筆責任者よりご報告し、中間と最後に質疑応答の時間を設けさせていただきました。ご形としました。

『旅行年報2015』は直近約1年の旅行・観光の動向をテーマ別に取りまとめたものですが、既存の統計資料に加え、「JTB F旅行実態調査」「JTB F旅行需要調査」「都道府県及び政令指定都市の観光政策に関するアンケート調査」「DBJ・JTB Fアジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査」「訪日団体旅行



商品調査」といった、当財団独自の調査結果などを加えて分析している点特徴でもあり、今回のシンポジウムでもその結果を中心に報告しました。

図1 当シンポジウムに期待していたこと (複数回答)

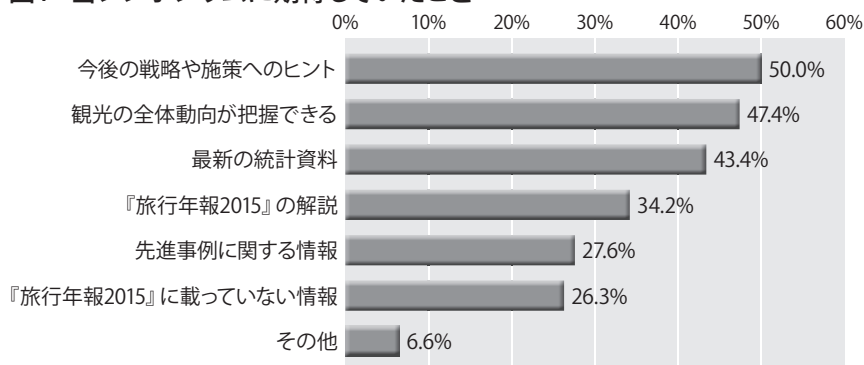
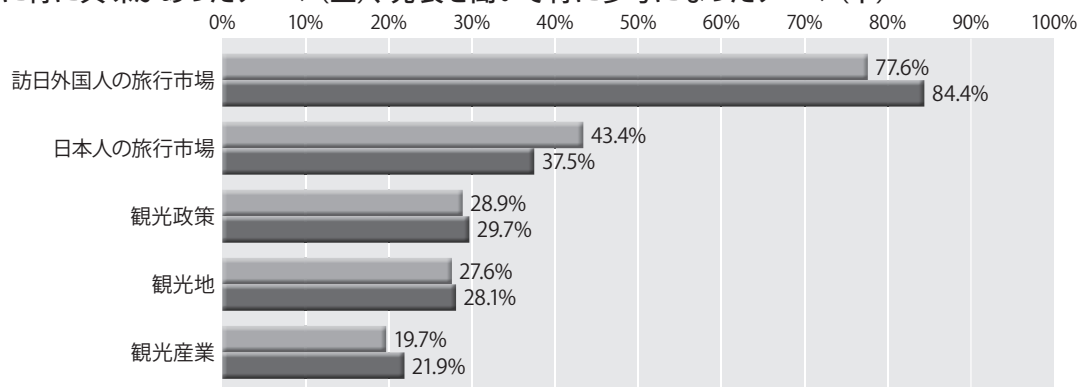


図2 事前に特に興味があったテーマ (上)、発表を聞いて特に参考になったテーマ (下) (複数回答)



参加者アンケート結果より

参加者アンケートの結果 (回収数76、回収率55・5%) を一部ご紹介いたします。

当シンポジウムに期待していたこととしては、「今後の戦略や施策へのヒント」(50・0%) が最も高く、次いで「観光の全体動向が把握できる」(47・4%)、「最新の統計資料」(43・4%) が続きます(図1)。「今後の戦略や施策へのヒント」については、特に観光関連団体や旅行会社・民間の方々からの期待が高く、「観光の全体動向が把握できる」については特に研究者の方々からの期待が高い結果となりました。

シンポジウムに参加する前に特に興味があったテーマとしては、「訪日外国人の旅行市場」(77・6%) が最も高く、全ての職種において1位を占めています。次いで「日本人の旅行市場」(43・4%)、「観光政策」(28・9%) が続きます(図2)。

実際に発表を聞いて特に参考になったテーマとしては「訪日外国人の旅行市場」(84・4%)、「日本人の

旅行市場」(37・5%)、「観光政策」(29・7%)と続きます。

シンポジウム全体の評価としては、「良かった」(61・3%)、「大変良かった」(36・0%)、「あまり良くない」(2・7%)と続きます。「重要な点がコンパクトによくまとまっていた」「資料が充実していた」といったご意見の他、「もう少し内容を掘り下げた解説もしてほしい」「テーマ別の分科会などがあってもよい」といったご意見もいただきました。

皆様からいただいたご意見を参考に、次年度以降もさらに有益なシンポジウムにしていきたいと思っておりますので、ぜひご期待ください。

なお、『旅行年報』の内容は以下URLよりダウンロードできますので、ぜひご利用ください。

<https://www.jtb.or.jp/publication-symposium/annual-report>

(観光研究情報室 福永香織)

第5回「たびとしょ Café」を開催

「旅の図書館」では、9月29日(火)に5回目となる「たびとしょ Café」を開催しました。

今回は「旅の図書館」一時閉館にあたっての謝恩特別企画とし、フリーアナウンサーの青山佳世氏をお招きしました。テーマは「日本の田舎(NAKA)」は宝物〜当たり前の再発見と価値づくり〜。研究者や学生に加え、いつも「旅の図書館」をご利用いただいている方や民間企業の方など、31人の方々にご参加いただきました。

青山氏はNHKのおはよう日本「季節の旅」で全国各地を旅してこられた経験から、観光、地域づくり、河川、道路、交通、環境、森林などをテーマに幅広く活動されています。「季節の旅」の撮影秘話などもご紹介いただきましたながら、日本の原点でもあり宝でもある「田舎」の魅力は次世代に引き継いでいくために必要なことを再認識する場となりました。

今回はお話しくださった雰囲気を感じていただくため、いくつかのテーマを抜粋し、講演会スタイルでご紹介します。



青山佳世(あおやま かよ)氏

愛知県生まれ。商社勤務後、フリーアナウンサーに。平成元年からNHKの番組を担当し、おはよう日本「季節の旅」で226カ所を取材した他、全国800カ所を旅する。他に観光、地域づくり、川、道、交通、環境、森林などをテーマに市民の立場から幅広く活動。朝日ニュースキャスター政策対談「明日への架け橋」(内閣府広報番組)キャスター。これまで国土交通省「交通政策審議会」委員、総理主催の「観光立国懇談会」委員、中央防災会議専門委員、元林野庁「林政審議会」委員、バイオマス日本総合戦略アドバイザー「グループ委員、消防庁「今後の消防体制のあり方検討会委員」などを歴任。現在も総務省「消防審議会」委員、文部科学省「大学設置・学校法人審議会」委員、「日本中央競馬会」経営委員(13年9月)、「自動車検査法人」理事(非常勤)(14年7月)、「空港施設株式会社」社外取締役(15年7月)など公職多数。著書に「旅で見つけた宝物」(文藝春秋)がある。

青山氏による話題提供

○「季節の旅」から得た人生訓

NHKの番組「季節の旅」は、いわゆる観光名所を紹介するような旅番組ではなく、聞いたことがないようなまちやむらに行き、その人たちとお話をして、その土地ならではの

【お話のテーマ】

- NHKおはよう日本「季節の旅」のエピソード
群馬県みなかみ町(旧新治村 湯宿温泉)、神奈川県横須賀市(子安の里)
- ようやく一体的に議論できるようになってきた「交流」と「観光」
- 北海道美瑛町「パッチワークの丘」の風景を支えているもの
- 長野県伊那市「芝桜の富士山」 自分たちの楽しみと来訪者へのおもてなし
- 徳島県上勝町「葉っぱビジネス」 ベレットやバイオマスを活用した環境に優しい村づくり
- 活動や魅力を点から線へ、線から面へ広げる「日本風景街道」
- 日本の宝物としての「田舎」の魅力と課題
- 森林と林業を取り巻く実態 森林ボランティアからバイオマス発電まで 都心にいながら応援できる森づくり
- 若者の定住と継続的な支援体制を促す「地域おこし協力隊」
- 北海道の新冠・日高 サラブレッド銀座の風景を支える競馬
- かつてない外国人観光客の来訪 今こそ原点に立ち返り来訪者に満足していただける魅力づくりを

の美味しいものや風習などを紹介するというコーナーでした。田舎と縁がなかった私にとって、旅の魅力や田舎・地方の重要性を感じ取るこゝろができた極めて大切な番組でした。番組の中ではなかなか表現できませんでしたが、良い所はたくさんあっても、それを守っていくのがどれだけ大変か、多くの課題に気がつきました。

ある時、湧水を飲むというシーンがありました。湧水のおいしさをどう表現してよいか悩んでいましたが、地元の方が飲んだ後におっしゃったことは「いつもは喉にまるやかなんだけど、今日はなんだか刺激があるなあ。こういう時には山の奥で、山崩れとか何か異常があるんだ。」ということでした。

山にはある程度の方が住んで、いつも山の表情を見たり、山の手入れをして安全を守ることが大切で、山崩れや、大雨が降って下流域で大きな洪水が発生しないためにも、上流部がしっかりしなければいけない。20年前の本当に一瞬の出会いでしたが、それは私の人生訓になりました。

○「パッチワークの丘」の魅力が保たれている理由

北海道美瑛町のパッチワークの丘は、四角く区画整理された畑に小麦やジャガイモなどのさまざまな農作物を作っているのでパッチワークのような彩りになっています。しかし、連作障害があるので同じ畑に同じ作物を作り続けられないため、あの模様は毎年変わると聞きました。私たちが行くたびにパッチワークの美しい風景に心惹かれるのは、美瑛町の農業がしっかりとしているからというところが分かったわけです。



パッチワークの丘の魅力を増す 赤麦の復活へ(北海道美瑛町)



この風景が一躍有名になったのは、写真家の前田真三さんが撮られた「麦秋鮮烈」という作品で、パッチワークが赤麦で真っ赤に染まった風景です。ところが、小麦の品種改良が行われて赤麦はなくなってしまいました。真っ赤に染まるパッチワークの丘をイメージして来てくださる観光客の皆さんに申し訳ないと、美瑛の有志の方たちが赤麦の復活にかけ、小麦農家を訪ねて赤麦を復活

させてくださいと頼んで回りました。栽培方法もほとんど分からなくなっていたので、本当に試行錯誤だったそうです。しかし、農家の方々もボランティアで何年も続けられませんでしたので、まず赤麦を栽培してもらっために赤麦の使い道を考え、赤麦を使ったパスタ料理を作ってくれるイタリア料理店や、赤麦を使ったビールを造ってくれるところを探しました。さらには売る先が必要になりますので、都会の方々に会員になって買ってもらう仕掛けを作っていました。多くの元気な農家の方たちがいることと、美しいパッチワークの丘を守るために一緒になっているいるなことを考えている人たちの力が結集して、あの風景が維持され、何年経った今でも飽きられることなく魅力を保ち続けていたのです。

○「日本風景街道」で目指す、面としての魅力づくり

各地域でさまざまな地域づくりが行われていますが、ある程度広範囲に魅力がないと私たちが行くきつかけにはなりませんよね。

2005年に始まった「日本風景街道(シーニック・バイウェイ)」は、今まで点としてあった魅力や活動を、道を通して線であつたので、さらに面に広げていきたいと思います。現在、全国で136ルートが登録されており、清掃活動、花壇整備、案内板整備、ガイド育成、マップ作成、広報活動などさまざまな要素を組み合わせた取り組みが行われています。

ただ、これは補助金事業ではないので予算がほとんどありませんでした。本当にやる気のあるところはその後一生涯命取り組みをしましたけれども、予算獲得のために手を挙げてきた地域は活発ではありません。補助金目的は、「日本風景街道」の趣旨にはなじみませんが、活動するには資金が必要なことも事実です。

そこで、国土交通省道路局も、社会資本整備総合交付金といった他の交付金や補助金を合わせてこの活動をサポートしていこうとしています。先ほどの美瑛もそうですが、多くの地域が「日本風景街道」の「環で地域づくりの活動に参加しています。

森の恵みに感謝

山が荒れる

- ・水をはぐくむ
- ・国土保全
- ・生物多様性保全
- ・癒やしーフィットンチット
- ・森林セラピー
- ・おいしい空気(酸素) 二酸化炭素吸収

- ・安い外材が主役
- ・木材価格の低迷
- ・林業衰退
- ・山村の高齢化
- ・後継者不足
- ・山の手入れをしない
- ・山が荒れる
- ・土砂災害

○多様な形で担う林業

森には生物多様性の保全、癒やし、国土保全などさまざまな役割があります。かつては林業が盛んで「山持ち金持ち」と言われましたが、外国から安い木材が入ってきたため、日本の木材産業が維持できない状態になってしまいました。皆さんは国産材は高いと思われているかもしれませんが、高いのは人件費や輸送費であって、木材

自体が高いわけではありません。

しかし、京都議定書により森林がCO₂の吸収源として位置づけられたことにより、国も自治体も総力を挙げて全国の森林の間伐に取り組み始めたわけではあります。

ところが、高齢化が進んだ集落では林業の担い手がいなくなった。都会に住む人たちが森林ボランティアとして活動に出掛けるようになりました。その方たちを取材した時、「山を守るため」とか、「田舎を守るため」といった発言を期待していたのですが、「汗をかいて一杯飲むのが楽しいから」とか、「青空が見えてきれいだから」とか……。気軽に明るく参加するから長続きするのですね。

もちろん、山に行けない方たちも応援をすることができます。例えば、間伐材を粉にして固めたペレットや、間伐材を燃料にして発電を行うバイオマス発電を利用したり、住宅に集成材や合板といった形で木を使うことなどです。

今日ご用意していただいた大豊町の碁石茶の容器。これはカート缶と違って一部に間伐材が使われています。

す。もしカート缶を見かけたら、これを1本買うことで田舎・森林のちょっとした応援になるのだと意識してもらえたら嬉しく思います。でも私たちはあくまで森林の応援団。田舎に住んで山を守ることができるようになることが一番重要です。

○目先の「量」にとらわれず、先を見据えた魅力づくりを

日本人に飽きられてしまった日本の観光ではいけないということ、地域は魅力づくりに頑張ってきました。それが10年20年経ってようやく光が当たってきたところです。そして、ここ数年、地方都市や田舎も含めて外国人観光客が多く訪れるようになって、日本の魅力を伝えることもできるし、頑張ってきた取り組みが日の目を見るようになってきたのは嬉しいことです。

一方で心配しているのは、大量に訪れる観光客により、ある一部の人たちは大きな利益を得ていますが、そこにあぐらをかき、便乗する傾向が見られることです。安易な姿勢を外国のお客様が見た時に何と思われ

るか。その点を私たちはしっかりと意識して、東京や自分たちの田舎も含めた魅力づくりに取り組み、外国の皆様をお迎えするようにしたいものです。

参加者からの反応

参加者の皆様からは、「実体験に基づくお話だけに具体的に面白かった」「観光地として見る前に、きちんとその田舎では生活ができていますか、そのために日本人として何ができているかをハッとさせられた」といったコメントをいただきました。

● 全ての話に共通していたのは、「魅力的な風景の背景には、それを守る人の手や生業がある」ということです。生業として成立する要素が時代とともに変容していることを踏まえ、今の時代と地域の特性に合った生業のあり方と、多様な立場の人が関われる仕組みを作り上げていくことが重要ではないかと感じました。

(観光研究情報室 福永香織)



連載 I
当財団専門委員
私の研究と観光
第 3 回

地域開発政策と観光

北海道大学公共政策大学院 特任教授 小磯 修二

国土計画と観光

私の専門分野は地域開発政策である。地方の活性化に向けた政策のあり方に関心があり、機会を見つけては、さまざまな地域に向向している。大都市圏に比べて距離のハンディのある地域、特に辺境と言われる遠隔地や国境地域になるほど興味が高まってくる。

もともと長く行政の現場で、国土計画や北海道の開発計画に関わってきたことから、地方への関心が強くなってきたように思う。

私が霞が関で仕事をはじめた1970年代は国土政策が重視される時代で、現在の国土形成計画に相当する国土総合開発計画の話題がよく新聞の一面をにぎわすような時代であった。しかし、観光政策については、その当時はあまり重視されていなかった。

私は70年代後半に、旧国土庁で全国総合開発計画を担当する部署にいたが、当時の第3次全国総合開発計画には観光の文字はほとんど登場しない。当時の上司で、国土計画の権威とも言われ

ていた下河辺淳氏しもべ じゅんにその理由を聞いたことがあるが、観光は余暇の営みであり、為政者にとつて観光を国の発展戦略に結びつける思想はなかったというような哲学的な答えが返ってきた。

戦後日本の復興、高度成長を目指す産業政策としてではなく、観光事業者の規制、管理の政策にとどまっていたようだ。今でも観光政策を経済産業省ではなく、旧運輸省の系譜に連なる観光庁が主に所管しているのはその流れであろう。

財団法人日本交通公社との出会い

私が財団法人日本交通公社（現・公益財団法人日本交通公社。以下、JTBF）と初めてお付き合いしたのはその当時である。1979年度（昭和54年度）の予算編成で整備新幹線の扱いが大議論となり、建設の可否について政府で調査を行うことになった。私はその調査メンバーに選ばれ、観光への影響調査を担当することになった。その業務をJTBFにお願いしたのであるが、担当研究員は、原重一氏であった。大変元

気がよく、発注者がしかられるくらいの迫力で驚いたが、観光にかける情熱は人一倍強かった。その縁で今でもお付き合いを続けている。

その当時、政府の観光政策全体の所管は総理府で、そこに観光審議会が置かれていた。総理府が主体的に観光政策を提起することはなく、観光白書は各省庁が提出する原稿をまとめるだけで、私が書いた原稿がそのまま白書に掲載されたこともあった。

ある時、総理府から国土庁に対して観光審議会の委員の推薦依頼があった。それまでの観光審議会のメンバーはほとんど業界代表であり、国土政策の立場で議論できる研究者を推薦しようということで、東京工業大学の鈴木忠義教授に白羽の矢をたてて総理府に推薦した。その後観光審議会の場で、鈴木教授が、魅力ある地域づくりこそ観光政策の本質であると力強く論陣を張っておられる姿を見る機会があったが、うれしかった。

スコットランドの地域政策

私が地域の開発政策で観光の重要性を強く意識する契機となったのは、ある国際会議である。北海道開発庁に在籍していた時に、スコットランドとの地域開発政策に関する国際会議の仕事を担当したことがある。当時、英国に特定地域の総合開発政策を担う中央省庁として、北海道開発庁によく似たスコットランド省という役

所があった。人口や経済状況も同規模で、ともに北に位置する両地域の地域開発政策の経験を学び合おうということで、政策交流の国際会議が1993年と94年に両国で開催された。私は92年秋にその準備のために初めてスコットランドを訪れたのだが、そこで知ったスコットランドの地域開発政策は大変刺激的であった。

スコットランドの主たる地域開発は、地理的にハンデイのある高地（ハイランド）と離島を対象とするもので、ここでは明確に観光を地域発展の戦略産業と位置づけており、高地離島開発公社という独自の観光政策を担う機関も置かれていた。

当時の公社総裁のイアン・ロバートソン氏は、観光は距離のハンデイのある地方こそ優位に立っている戦略であり、そこに独自のケルト文化やウイスキー醸造などの地場産業振興と結びつけていくことで総合的な地域産業戦略になり得ることを力説していた。地域への愛着と誇りが観光政策に結びついていることが強く印象に残った。

その後スコットランドは独自の議会を持って独立を目指すことになるが、その背景には観光政策も含む地域自立に向けた戦略の長い積み重ねがあると感じている。

シルクロードに花咲く住民の力

その後私は大学に転じ、それを契機に中央アジア諸国で地域開発の分野での経済協力活動に

関わることになった。イスラム圏でありながら長く社会主義経済を経験した中央アジアにおいて、貧困に悩む地方部の開発は難しいテーマだが、そこで観光政策を主体にしたプロジェクトを提案したことがある。

キルギスの北西部にあるイシククリ湖を中心とする地域の開発プロジェクトだ。イシククリ湖は、琵琶湖の9倍もの面積があるが、7000メートル級の天山山脈に囲まれ、その透明度は摩周湖よりも高く、旧ソ連時代には外国人は一切立ち入ることが許されない「幻の湖」であった。その美しい自然環境を資源として活かして貧困からの脱却を図ろうという提案である。

2002年から準備に入り、2004年に国際協力機構（JICA）の総合開発調査事業により、キルギスの中央政府、州政府、自治体と一緒に計画策定を進めた。ここでは、外部資本だけに頼らず地域資源を生かしながら地域総合産業としての観光発展を目指していくことを心がけた。

住民参加の手法を取り入れて、一村一品や道の駅などの日本の政策経験も活用しながら、住民主体のパイロットプロジェクトも実践した。身近な資源を生かす工夫と知恵の中から生まれる内発的な力による観光地の魅力づくりを目指したのである。

残念ながら提案した計画は、翌年のチュリップ革命と呼ばれる政変で政府の支援は凍結さ



地場産品づくりに取り組むイシククリ湖畔の住民と（右端が筆者）

れてしまった。しかし、住民主導のパイロットプロジェクトはその後も途絶えることなく根付いていたのだ。2013年夏に久しぶりにイシククリ湖畔を訪れたが、湖畔の多くの村落で、住民の手で食加工品や羊毛素材からフェルト製品の生産など、幅広い地場産品づくりが行われており、欧州から来た観光客が熱心を買っている光景を目にしたときは驚いた。

息の長い地域の発展を支えていく上で住民の高いモチベーションが大切であることをあらためて感じた。

小機 修二（こいそ しゅうじ）

北海道大学公共政策大学院 特任教授。京都大学法学部卒業。旧国土庁、北海道開発庁（現・国土交通省）を経て、1999年に釧路公立大学教授、2008年から同大学長。2012年9月から現職。地域政策研究の分野において、実践的な研究プロジェクトを数多く実施。中央アジア地域などで国際貢献活動にも従事。専門は地域開発政策。公職として、国土審議会専門委員、北海道観光審議会会長、北海道国土強靱化計画有識者会議座長など。主な著書は、「地方が輝くために」「コムONS 地域の再生と創造」「地域とともに生きる建設業」など。



連載Ⅱ
当財団専門委員
わたしの1冊
第3回

早稲田大学 商学学術院教授 守口 剛

『つきあい方の科学 —バクテリアから国際関係まで』

R.アクセルロッド著、松田裕之訳

ミネルヴァ書房 1998年(原書『The Evolution of Cooperation』の出版は1984年)

この書籍はゲーム理論をテーマとしたものだ。と言っても、ゲーム理論を理論的に検討した書籍ではなく、反復囚人のジレンマというゲームの結果を検討することで、日常の人間関係から国と国との関係までを視野に入れて、どのような心構えで相手と付き合うべきかが検討されている。

アクセルロッドの整理によると、相手を出し抜いて自分だけ得をするという行動は、1回だけのゲームであれば功を奏することもあるが、反復ゲームでは決して高得点をあげることができない。自分だけ得をしようという考えは、ゲームの対戦相手にもそのような考えることを促すことになる。双方がそう考えると泥試合になってしまう、お互いに低い得点しかあげられない。

長期にわたる反復ゲームでは、互惠主義に基づく戦略が最も高い得点をあげる、というのがアクセルロッドの主張だ。この戦略は、ゲームの相手と自分の双方が、ある程度高い得点をあげることが目指すというものである。互惠主義の戦略では、自分から

裏切るとは絶対に行わないため、対戦相手にも協調を促すことになり、その結果両者ともにそこそこ高い得点を安定して獲得することが可能となる。

アクセルロッドは、そのような考えを理論的に導きだしたわけではない。反復囚人のジレンマというゲームを用いた大会を2回にわたって開催し、さまざまな領域の研究者がいろいろなルールをつくって大会に参加した。その大会において、常に安定して好成績を取めたのが、前述した互惠主義に基づくルールであった。アクセルロッドは、そのルールがなぜ好成績をあげたのかを、さまざまな対戦相手との成績から詳細に分析し、付き合い方に関する一般的な示唆を導きだしている。

人と人、企業と企業、地域と地域、国と国、さまざまなレベルにおける「つき合い方」を考える上で、大変示唆に富む書籍である。多くの方々に広くすすみたい。

(もりぐち たけし)



守口剛(もりぐち たけし)

早稲田大学商学学術院教授。財団法人流通経済研究所、立教大学を経て、2005年より現職。早稲田大学政治経済学部卒業、東京工業大学大学院博士課程理工学研究科経営工学専攻修了、博士(工学)。日本消費者行動研究会会長、日本商業学会副会長、日本マーケティング・サイエンス学会理事などを歴任。主な著書に、『プロモーション効果分析』朝倉書店、『マーケティング・サイエンス入門』(共著)有斐閣アルマ、『消費者行動論：購買心理からニューロマーケティングまで』(共編著)八千代出版など。

収蔵資料の独自分類への取り組み

「旅の図書館」は現在一時閉館し、本年9月をめどにリニューアル開館への準備を進めています。

これまで図書館では、主として国内外の観光関連資料をはじめ旅・観光に関する幅広い資料を収蔵し、観光の情報を集める一般の方から観光の研究者や実務者まで幅広い方々にご利用いただけてきました。一方、調査研究部門を有する当財団本部の資料室では、観光研究のための専門図書や調査報告書など、当財団の研究活動に必要な資料を中心に収蔵しています。今回のリニューアルでは、図書館と本部資料室の資料を統合して可能な限り公開していきます。蔵書数は約6万冊の規模となります(従来の図書館の蔵書数は約3万5千冊)。

このための準備作業として、当館では約2年をかけて、

- ① 観光研究に重点を置いた収蔵方針の見直し
- ② 当館および本部資料室の資料統合に向けた分類方法の確立
- ③ 収蔵方針・新分類に基づいた資料の選別・再分類・図書館システム情報の変更・図書ラベルの貼り替え

などを順次進めています。

こうした新たな図書館づくりの中でも特に重要な、収蔵資料に対する当館独自の分類方法と取り組みについて紹介します。

専門図書館における資料分類の課題

広範な分野の資料を収蔵する公共図書館や大学図書館における資料の分類では、一般に、日本十進分類法(NDC)を用いており、同じ資料は基本的にどの図書館でも同じ分類をします。

一方、当館を含め、特定のテーマに限定した資料を収蔵する専門図書館では、専門分野に対応した分類方法が課題となってきました。NDCによる分類の場合、観光資料の大半は第1次区分「産業(6)」→第2次区分「運輸・交通(68)」→第3次区分「観光事業(689)」に含まれることになりました。現実には、これまでNDCを用いてきた当館の観光研究資料のほとんどは「689」に分類してきましたが、明確な詳細分類がないために、管理運営

側だけでなく、利用者にとっても資料を探しにくい状況が生じていました。本部資料室も、別の分類方法で資料を管理してきました。

このような状況から、観光分野の専門性に対応した分類方法の確立は、「旅の図書館」と本部資料室の資料を統合した図書館へのリニューアルを図る上で不可欠な課題となっています。

独自分類の構築

収蔵資料に対する分類方法の構築にあたって参考とした専門図書館の多くは、十進分類法をベースに、専門分野に対応した独自分類を行っています。例えば、味の素の「食の文化ライブラリー」では、NDCによらずきめ細かく丁寧な独自分類をしています。「広告図書館」では、一部NDCを用いつつ専門分野に対応した独自の分類を行っています。また「松竹大谷図書館」では、NDCの中の芸術部門について、

歌舞伎、新派・新劇、映画・テレビなどに対応して独自に分類をしています。こうした専門図書館の分類方法を参考として、当館では、体系的な分類に適した十進分類法の長所を活かしつつ、当財団の収蔵資料の特徴や観光分野の専門性に対応していくため、2つ

の独自分類を含む3つの分類方法を用いることとしました。分類は、運用しながら適宜見直しをしていく予定です(62ページ図)。

- ・ T (Tourism) 分類【独自分類】
- ・ 観光研究資料

観光関係の図書が充実しているのは観光に関する学部や学科を有する大学図書館ですが、広範な分野の資料を総合的に収蔵しその規模も大きいため、観光分野に特化した詳細分類はほとんどされていません。当館では、観光に関する専門性の高い研究資料に対する独自分類に取り組みました(必要に応じて第3次区分まで詳細に分類)。

分類にあたっては、収蔵資料の現状を踏まえつつ、国内外の主要な観光学や観光概論に関する図書の目次やキーワードなどをもとに、当財団研究員とともに検討を重ねながら構築しました(62ページ写真)。

- ・ F (Foundation) 分類【独自分類】
- ・ 財団「レクシオン」資料

当財団の刊行物・出版物や観光統計資料の他、ガイドブック、時刻表、機内誌、古書・稀観書など当財団および当館ならではの特徴的な資料を

図 収蔵資料の3つの分類方法

観光研究資料 (T分類)		財団コレクション資料 (F分類)		一次資料 (NDC分類)	
独自分類		独自分類			
【対象】 観光研究の専門図書・資料		【対象】 財団関係資料及び特徴的な収蔵資料		【対象】 観光研究の参考に資する一次(基礎)資料	
T0	観光原論・概論	F0	財団 (JTBF) 関係資料	0	総記
T1	観光者・観光活動 (I)	F1	JTB関係資料	1	哲学
T2	観光者・観光活動 (II)	F2	観光統計資料	2	歴史
T3	観光地・観光資源 (I)	F3	ガイドブック	3	社会科学
T4	観光地・観光資源 (II)	F4	旅行商品パンフレット	4	自然科学
T5	観光産業	F5	時刻表・機内誌	5	技術・工学
T6	観光計画・開発	F6	古書・貴重資料	6	産業
T7	観光政策	F7	映像・デジタル資料	7	芸術・美術
T8	観光経営・経済	F8		8	言語
T9	観光と文化・社会・環境	F9	非公開資料	9	文学

*分類名については、広義の意味での「観光」を前提とする

当図書館が観光に関わる皆様によりご利用いただきやすいものとなるよう、引き続き準備を進めます。移転後の図書館リニューアルの方向性や詳細につきましては、次号以降で紹介します。

(旅の図書館副館長 大隅一志)

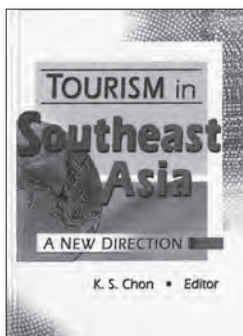
対象に独自分類しました。
・NDC分類・観光研究の参考に資する一次資料
旅の歴史、社寺、町並み、祭り、温泉、登山、民俗学などの基礎資料については、T分類資料を補充し研究を深めるための一次資料として、従来のNDCを用いて分類しました。

対象に独自分類しました。



写真 独自分類(T分類)により再整理された観光研究資料

所蔵図書紹介



ハードカバー版 177ページ
Routledge Taylor & Francis Group
(2000年3月初版発行)

東南アジアとインドシナ諸国におけるツーリズムの伸びは目覚ましく、各国での成長と発展の段階は異なるが、取り組むべきことは類似している。経済的・環境的に持続可能なツーリズムの促進は共通の関心事である。『TOURISM in Southeast Asia - A NEW DIRECTION』(K. S. (Kave) Chon編、Routledge Taylor & Francis Group)の編者による序文の一部である。1990年代後半の東南アジアにおける通貨・経済危機の後、各国のツーリズムへの戦略的な取り組みに関する10の研究事例から21世紀に向けた新たな方向性が見える。2章ではマレーシア(ジョホール州)、シンガポールとインドネシア(リアウ諸島)にまたがるエリアで、国・地方行政・民間の連携のもとでより互恵的にツーリズム振興が紹介され、ASEAN域内での雇用、サービス流通や投資などの規制緩和促進が前提条件との記述が注目される。他に、自然とコミュニティとのバランスの取れたエコツーリズム開発、タイ・チェンマイのコミュニティへのツーリズムによる影響、クルーズ産業の成長と発展をめぐる動きなどから、東南アジアのツーリズム動向の現在を理解するのに役立つ一冊かもしれない。(片桐)



A5変型判 246ページ
定価 3,000円
慶應義塾大学出版会
(2015年9月発行)

非日常の体験である旅は、しばしば日記や書簡として記録される。探検家や著名な作家のそれらは、その後旅行記となつて多くの人の見知らぬ地への興味を掘り起こし、旅へと駆り立てる。愛書家による探書の旅というものもあり、日記や紀行文として記録されることも多い。今日の私たちの身近な旅においても、ガイドブックや旅先で読みたい本などを携行する。旅に書物はつきものである。そして旅行者とともに書物もまた旅をし、貴重・希少な書物は愛書家・探書家を通して世界を旅することになる。本書『旅の書物/旅する書物 Travel Books and Travelling Books』(松田隆美編、慶應義塾大学出版会)は、16世紀以降の長い歴史の中で記されたさまざまな旅の記録や書物を題材にして、「探書と旅」「旅の記録と旅の実際」「フィクションと旅」の3つの構成によって、旅と書物の緊密な関係をもとに、旅と書物の関わりだけでなく、「旅とは何か」を考える多くのヒントも得られるのではないだろうか。(大隅)

当財団では、調査研究の成果を、出版物を通して広く公開しています。各書は次の方法でお求めいただけます。

●当財団ホームページ／賛助会員様は一部を除き会員価格がごいます。
<http://www.jtb.or.jp>

●書店／大型書店、政府刊行物サービスセンター（官報販売所）取扱所などで購入いただけます。または、お近くの書店で注文ください。
 ●オンライン書店／オンライン書店からは、紙書籍版とともに、電子書籍のペーパーバック版（プリントオンデマンド印刷）、電子書籍版も発行しています。

■美しき日本 旅の風光（JTBパブリッシング）（2014年5月発行）

調査研究専門機関として50周年を迎えたことを期に、当財団が長年取り組んできた「日本における観光資源の評価に関する研究」の成果を基に監修した写真集。完全英語訳付きで海外の方にも広く日本の観光資源の魅力をお伝えできる1冊。
 ＊電子書籍版も発行中（電子書籍版は掲載写真の一部を変更あるいは非掲載となっています）



■平成26年度観光地経営講座 講義録 最新刊（2015年3月発行）

＊オンライン書店（amazon.co.jp）三省堂オンデマンドよりペーパーバック版（プリントオンデマンド印刷）も発行中。

平成26年度の「観光地経営講座」の講義録。「観光地経営」の8つの視点と実践（組織を見直して実行力を高める）を主題に、特に「組織人材」に焦点を当て、山梨県富士河口湖町、八ヶ岳南麓（山梨県長野県）で活躍する方々の事例紹介から実践的な考え方やノウハウに触れ、持続可能な観光地づくりのヒントを解説した1冊。



■2014年度温泉まちづくり研究会ディスカッション記録（2015年7月発行）

＊オンライン書店（amazon.co.jp）よりペーパーバック版（プリントオンデマンド印刷）も発行中。

当年度開催3回の記録です。第1回は「海外の魅力的なリゾートに学ぶ」。第2回は「現代アートを起爆剤に温泉街を活性化!?」道後温泉のまちづくりに学ぶ。第3回は「改めてインバウンドについて考える」。温泉地の将来を考える上で、多くのヒントが見えてくる1冊。



■旅行年報2015（2015年10月発行）

＊オンライン書店（amazon.co.jp）よりペーパーバック版（プリントオンデマンド印刷）も発行中。

日本人の旅行実態に関する調査、訪日外国人の発地調査、都道府県別の観光政策アンケート調査などの当財団独自調査の分析レポートを中心に、「旅行市場」「観光産業」「観光地」「観光政策」について直近1年の動向・出来事を総覧した1冊。当財団の研究者が分析執筆、編集。当財団ホームページにてPDFを公開



※担当：公益財団法人日本交通公社 観光研究情報室
 電話 03・5544・6076 <http://www.jtb.or.jp>

次号予告

●東日本大震災から5年が経過しようとしています。復興に向かう過程では、被災者自らの努力とともに多くの方々の支援があったと伝えられています。被災地応援ツアーなども頻繁に企画されましたが、観光が果たした役割は？ 復興の現場で活動された方々の声を通して、観光の意義と可能性を探ります。

当財団からのおしらせ

前号227号の「図書館リニューアルオープンに向けて」でお知らせしましたように、今年9月をめぐりに南青山に当財団事務所と図書館を移転させる予定です。2016年度のシンポジウムなどの開催計画・予定の詳細については、準備ができ次第、当財団ホームページ（<http://www.jtb.or.jp>）で案内させていただきます。

「研究員コラムの紹介」（2015年9月～11月）

各研究員が独自の経験と視点を基にして、ホットな雑感を綴ります。当財団ホームページ「研究員コラム」に掲載した3カ月分を、紹介します。

- 【研究員コラム一覽】で検索できます。
- 2267 地場産品ビジネスの仕入範囲を考える（川口明子）
 - 2268 第4回「たびとしょ」Cafeに参加して（川村竜之介）
 - 2269 沖縄で台風に当たってしまったら（菅野正洋）
 - 2270 「地域愛」が雇用を守る？（久保田美穂子）
 - 2271 「圏外」で考えた旅の時間（五木田玲子）
 - 2272 旅行は、「あちこち派」？「じっくり派」？（後藤健太郎）
 - 2273 まちづくりと観光事業の間にある壁④（塩谷英生）
 - 2274 中国の税制と訪日消費（清水雄一）
 - 2275 旅の人が夢みたりたものは（清水雄一）
 - 2276 観光地域づくり人材育成に必要な2つのポイント（外山昌樹）
 - 2277 その観光地は生きているか（中島泰）
 - 2278 「交流や生活文化体験」を求める観光客のための宿泊施設（中野文彦）
 - 2279 都市計画学会に見る「観光」——（西川亮）
 - 地域の博物館、どう見せる。どう活かす？（福永香織）

編集後記

◆本誌の特集企画で、215号の改訂版以降、どのようなテーマを設定して読者に伝えようとするか編集を通して見てきました。観光資源、温泉地、地域活性化、経済効果などは日本の地域に根差した当財団の研究活動が主なテーマでした。世界が空間的にも時間的にもより狭くなってきている中で、我が国の観光研究は一体どのように位置づけられるのでしょうか。

◆アジアにおける産学官の関係の中で展開する観光研究の状況を現地でヒアリングした調査内容を報告するとともに、誌上座談会や対談を通して情報提供しました。だれのため、なんのために、どうして観光を研究するのでしょうか。研究者の置かれている立場そして社会からの期待もさまざまであることが分かってきました。

◆日本の独自性、魅力にひかれて、訪日外国人旅行者数が増えつつあります。海外の研究者もこの現象に興味を持っていることも分かりました。会議や共同研究などの場で研究者同士が情報共有し知的交流をすることの意義を考える機会にもなりました。日本における観光研究そして研究者がどうあるべきか、本号の記事が少しでも参考になることを期待しています。（片桐）

観光文化編集室メールアドレス：
kankouunka@jtb.or.jp

Cover Story

東京湾の最奥部に1200ヘクタールの広がりを持つ三番瀬の干潟がある。およそ340種にも及ぶ魚類、貝類、鳥類が生息する。その貴重な生物と自然の海域を美しい夕日が染めていた。
(Photo and Words by 樋口健二)

機関誌

観光文化 第228号

第40巻1号通巻第228号

発行日：2016年1月10日



発行所：公益財団法人 日本交通公社
東京都千代田区大手町2-6-1
朝日生命大手町ビル17F
〒100-0004 ☎03-5255-6071
<http://www.jtb.or.jp>

編集室：東京都千代田区大手町2-6-1
朝日生命大手町ビル17F 観光研究情報室内
〒100-0004 ☎03-5255-6090
kankoubunka@jtb.or.jp

編集人：片桐美徳

発行人：志賀典人



制作・印刷：株式会社REGION

禁無断転載

ISSN 0385-5554